

2017 年度版

なにわの経済データ

統計でみる大阪経済の現状

なにわの経済データ
統計でみる大阪経済の現状

二〇一七年度版

平成
29年
10月

大阪産業
経済リサ
ーチセン
ター

編集・発行

大阪産業経済リサーチセンター 平成 29 年 10 月発行

(大阪府商工労働部商工労働総務課)

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16

咲洲庁舎 (さきしまコスモタワー) 24 階

Tel. 06-6210-9937・9938 Fax. 06-6210-9940

ウェブサイト : <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html/>

電子メール : shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp



ま え が き

大阪経済は、輸出や観光需要が堅調な動きを示し、消費も持ち直しています。それに伴って、生産が増加し、雇用も改善基調が続くなど、緩やかな回復が続いています。堅調な外需は、好調さを維持している世界経済に支えられていますが、各地域における不安定な政治状況や、米国経済における一部の消費の減速など、今後の動きについて注視することが必要な状況にあります。

このような経済動向の変化とともに、各種の経済指標から社会経済構造を把握、分析し、大阪経済の現状を正しく読み取っていくことが不可欠です。

「なにわの経済データ」は、大阪経済の「いま」を知る上で必要な産業構造や、中長期的な経済状況の推移、大阪の観光動向や国際化の現状などを含む大阪経済・産業の現状・推移について取りまとめたものです。編集にあたっては、各種統計データに適宜他府県との比較を交えながら、図表やグラフを用いてわかりやすく表示しています。また、それぞれのデータが示すポイントについては、簡潔かつ平易な説明を加えています。

本冊子は、今回が17回目の発行となります。今後ともよりよいものにしていくために、皆様方のご意見・ご助言をいただきますようお願い申し上げます。

最後に、作成にあたり、ご指導、ご協力をいただきました方々に厚くお礼申し上げます。本冊子が大阪の経済・産業を考えるうえでの一助になれば幸いです。

平成29年10月

大阪産業経済リサーチセンター
センター長 小林 伸生

目次

第1章 大阪の経済	7
1-1 経済成長率	8
1-2 大阪経済が日本経済に占めるシェア	9
1-3 府内総生産の国際比較	10
1-4 産業大分類別府内総生産	11
1-5 1人当たり県民所得・県民雇用者報酬	12
1-6 人口の推移	13
1-7 大阪府の年齢別人口の推移	14
1-8 他府県からの転出入者数の推移	15
第2章 大阪の産業・企業	17
2-1 府内の産業大分類別経営組織別事業所数【平成26年】	18
2-2 産業大分類別民営事業所数【平成28年速報値】	19
2-3 産業大分類別民営事業所の従業者数【平成28年速報値】	20
2-4 民営事業所数・従業者数の推移	21
2-5 開業率・廃業率	22
2-6 産業大分類別企業数【平成26年】	24
2-7 規模別企業数の推移	25
2-8 規模別従業者数の推移	26
2-9 府内における資本金100億円以上の企業の本社数の推移	27
2-10 産業財産権の出願件数の推移	28
2-11 信用保証協会の保証実績の推移	29
(参考) 中小企業の定義	30
第3章 大阪の工業	31
3-1 製造業の事業所数・従業者数の推移	32
3-2 製造品出荷額等の推移	33
3-3 製造業の産業中分類別事業所数	34
3-4 製造業の産業中分類別従業者数	36
3-5 製造業の産業中分類別製造品出荷額等・付加価値額	38
3-6 製造品出荷額等の特化係数	40
3-7 製造品出荷額等の産業三類型別構成比の推移	41
3-8 府内5地域の製造業の産業中分類別製造品出荷額等・特化係数	42
3-9 製造業の規模別製造品出荷額等	44
3-10 地場産業の業種別事業所数・製造品出荷額等	45
3-11 医薬品製剤製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等	46
3-12 工場立地件数の推移	47

第4章 大阪の商業	49
4-1 卸売業の事業所数・従業者数の推移	50
4-2 卸売業の年間商品販売額の推移	51
4-3 卸売業の産業小分類別年間商品販売額・特化係数	52
4-4 小売業の事業所数・従業者数の推移	54
4-5 小売業の年間商品販売額の推移	55
4-6 小売業の業種別年間商品販売額	56
4-7 小売業の業態別年間商品販売額	57
第5章 大阪のサービス業	61
5-1 サービス業の事業所数・従業者数	62
5-2 サービス業の売上金額	63
5-3 サービス業の産業中分類別売上金額・特化係数	64
5-4 サービス業の産業細分類別売上金額	66
5-5 医療、福祉の産業小分類別事業所数・従業者数・売上金額	68
第6章 大阪の観光	69
6-1 宿泊旅行客数	70
6-2 ホテル・旅館客室稼働率	71
6-3 航空旅客数の推移	72
6-4 来阪外国人旅行者数の推移	73
6-5 訪日外国人の来訪目的	74
第7章 大阪の国際化	75
7-1 輸出入通関額の推移	76
7-2 地域別輸出入通関額	77
7-3 品目別輸出入通関額	78
7-4 主要地域別品目輸出入通関額	79
7-5 外国企業数の推移	80
7-6 海外生産比率の推移	81
7-7 国際会議の開催件数の推移	82

第8章 大阪の労働情勢	83
8-1 就業状態別 15 歳以上人口の推移	84
8-2 年齢別労働力人口の推移	85
8-3 常用雇用指数の推移	86
8-4 従業上の地位・雇用形態別有業者数	87
8-5 正規雇用率の推移	88
8-6 就業時間別就業者数の推移	89
8-7 職業別就業者数	90
8-8 主な産業別就業者数	91
8-9 派遣労働者数の業態	92
8-10 府内大学（学部）・短期大学卒業生に占める就職者の割合	93
8-11 完全失業率の推移	94
8-12 年齢階級別完全失業者数・完全失業率の推移	95
8-13 有効求人倍率の推移	96
8-14 年齢別有効求人倍率の推移	97
8-15 現金給与総額の推移	98
8-16 産業別所定内給与額	99
8-17 年間総実労働時間の推移	100
大阪産業経済リサーチセンターからのご案内	101

第1章 大阪の経済

平成27年度における大阪府の府内総生産額は、名目で38兆4,812億円でした（1-1参照）。大阪府の実質経済成長率は、25年度、26年度はプラス成長でしたが、27年度には3年ぶりのマイナス成長と推計されています（1-1参照）。

府内総生産の全国構成比（26年度）は、このところ横ばいで推移しており、26年度は7.7%となりました（1-2参照）。世界各国との比較では、大阪府の経済規模はマレーシアに、近畿はスイスに相当する大きな経済圏です（1-3参照）。

産業別に府内総生産をみると、サービス業を中心とした第三次産業の割合が高まり、サービス経済化が進む一方で、製造業の割合は低下傾向にありました。しかし、26年度、27年度には、サービス業の割合が若干低下する一方で、製造業の割合が高まりました（1-4参照）。

平成26年度の大阪府の1人当たり府（県）民所得は301万円で全国13位ですが、1人当たり府（県）民雇用者報酬は543万円で東京都に次ぐ全国2位となっています（1-5参照）。

大阪府の人口は、880万人台とほぼ横ばいで推移しており、全国シェアは7.0%です（1-6参照）。ただし、30代以下の人口の減少が続く一方で、70代以上の人口が増加傾向にあり、少子高齢化の影響が顕著です（1-7参照）。他府県との間では、東日本大震災が発生した23年から25年にかけては転入超過でしたが、26年以降では転出入がほぼ均衡した動きとなっています（1-8参照）。

大阪の府内総生産の全国シェアの推移

戦後を振り返ると、大阪経済は、繊維産業や、家電・一般機械製造業が大阪経済を牽引し、高度成長期まで全国を上回る成長を遂げました。その結果、府内総生産の全国シェアは拡大し、1960年代後半から70年代初めには国内総生産の10%以上を占め、「1割経済」と言われました。

安定成長期以降は、それまで地域経済を牽引した産業が成長力を弱め、そうした産業の伸び悩み・縮小が、経済成長の足枷になってきました。また、大企業の本社機能の府外流出により、本社機能と関連の深い情報サービス業や対事業所サービス業が伸び悩む要因となりました。そうしたことから、府内総生産の全国シェアは、一時的に下げ止まったバブル経済期を除いて低下傾向が続き、2000年代初めには7%台になりました。

しかし、2000年代半ば以降、府内総生産の全国シェアは下げ止まっており、7.8%前後で推移しています。現在は、産業調整に一定の区切りがついた縮小均衡の時代になったと言えます。

資料：大阪産業経済リサーチセンター（2017）『大阪経済・産業の70年間—輸移成型産業に注目して—』

1-1. 経済成長率

大阪府の名目経済成長率は3年連続でプラス成長となっています。一方、実質経済成長率は、デフレーターが26年度に続き上昇したことにより、27年度は3年ぶりのマイナス成長が見込まれています。運輸業、電気・ガス・水道業、製造業などがマイナスに寄与したとみられています。

経済成長率の推移

(%)

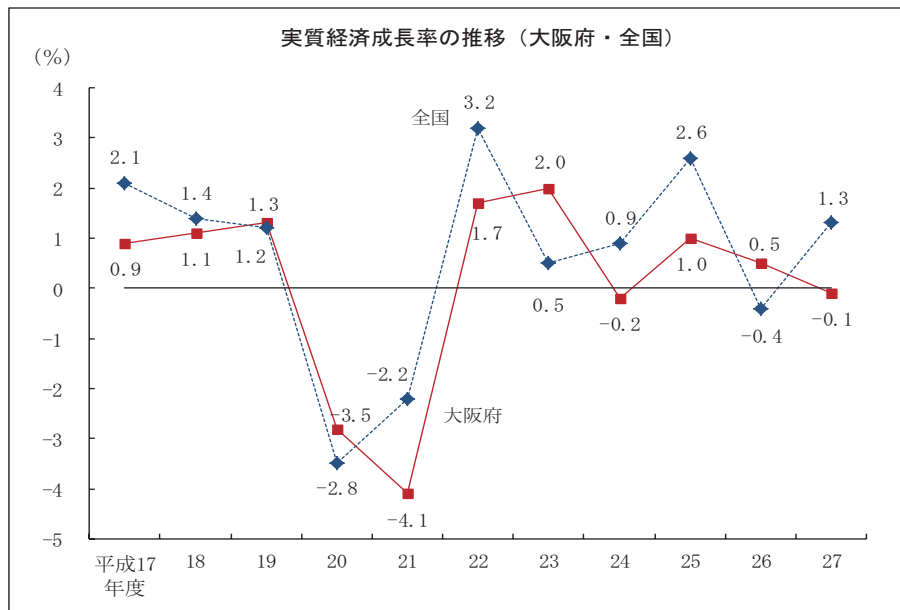
		平成17年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
実質	大阪府（生産：連鎖）	0.9	1.1	1.3	-2.8	-4.1	1.7	2.0	-0.2	1.0	0.5	-0.1
	全国（支出：連鎖）	2.1	1.4	1.2	-3.5	-2.2	3.2	0.5	0.9	2.6	-0.4	1.3
名目	大阪府（生産）	0.4	0.3	1.0	-3.3	-4.9	0.2	1.4	-0.9	0.8	2.0	1.4
	全国（支出）	0.9	0.7	0.3	-4.1	-3.4	1.4	-1.1	0.2	2.6	2.1	2.8

大阪府における総生産額

	実質（生産：連鎖）	名目（生産）
26年度	39兆4,617億円	37兆9,340億円
27年度	39兆4,376億円	38兆4,812億円

（大阪府統計課「平成26年度大阪府民経済計算《確報》」、「平成27年度大阪府民経済計算《早期推計》」、内閣府「平成27年度国民経済計算確報」）

- (注) 1. 大阪府は、93SNA、平成17暦年基準。26年度までが26年度推計の確報で、27年度は早期推計による。全国は、2008SNA、平成23暦年基準。
2. SNAとは、System of National Accountsの略称であり、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳されている。93SNAとは、1993年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称である。



経済成長率

経済の成長度合いを示すもので、国内（府内）総生産の対前年度増加率で表す。物価変動の影響を除去した実質値と物価変動の影響を除去する前の時価である名目値があるが、一般に、成長率分析の場合は実質値の成長率を用いる。

1-2. 大阪経済が日本経済に占めるシェア

大阪経済の全国におけるシェア（名目府内総生産（＝総支出）の対全国構成比）は、このところ横ばいで推移しており、26年度は7.7%となっています。

大阪経済が日本経済に占めるシェア

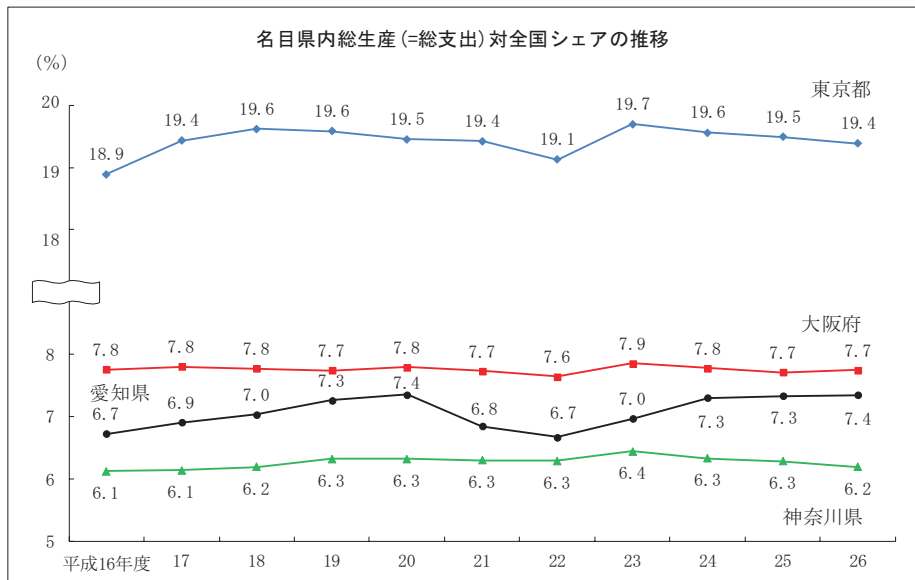
（単位：十億円、%）

	大阪府		東京都		神奈川県		愛知県		全国	
		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア
平成16年度	39,193	7.8	97,963	19.5	30,874	6.1	34,779	6.9	502,761	100.0
17	39,355	7.8	99,361	19.7	31,327	6.2	35,609	7.0	505,349	100.0
18	39,454	7.7	99,913	19.6	32,201	6.3	37,015	7.3	509,106	100.0
19	39,852	7.8	100,144	19.5	32,462	6.3	37,778	7.4	513,023	100.0
20	38,542	7.9	97,113	19.8	31,320	6.4	33,638	6.9	489,520	100.0
21	36,649	7.7	92,060	19.4	29,849	6.3	32,444	6.8	473,996	100.0
22	36,727	7.6	91,926	19.1	30,244	6.3	32,073	6.7	480,528	100.0
23	37,242	7.9	93,397	19.7	30,548	6.4	33,048	7.0	474,171	100.0
24	36,912	7.8	92,804	19.6	30,031	6.3	34,642	7.3	474,404	100.0
25	37,207	7.7	94,031	19.5	30,334	6.3	35,392	7.3	482,430	100.0
26	37,934	7.7	94,902	19.4	30,322	6.2	35,990	7.4	489,623	100.0

（内閣府「平成26年度国民経済計算確報」、内閣府「平成26年度県民経済計算」）

（注）1. 93SNA及び平成17年基準。

2. 都府県内総生産側の名目値で、国内総生産は支出側の名目値。

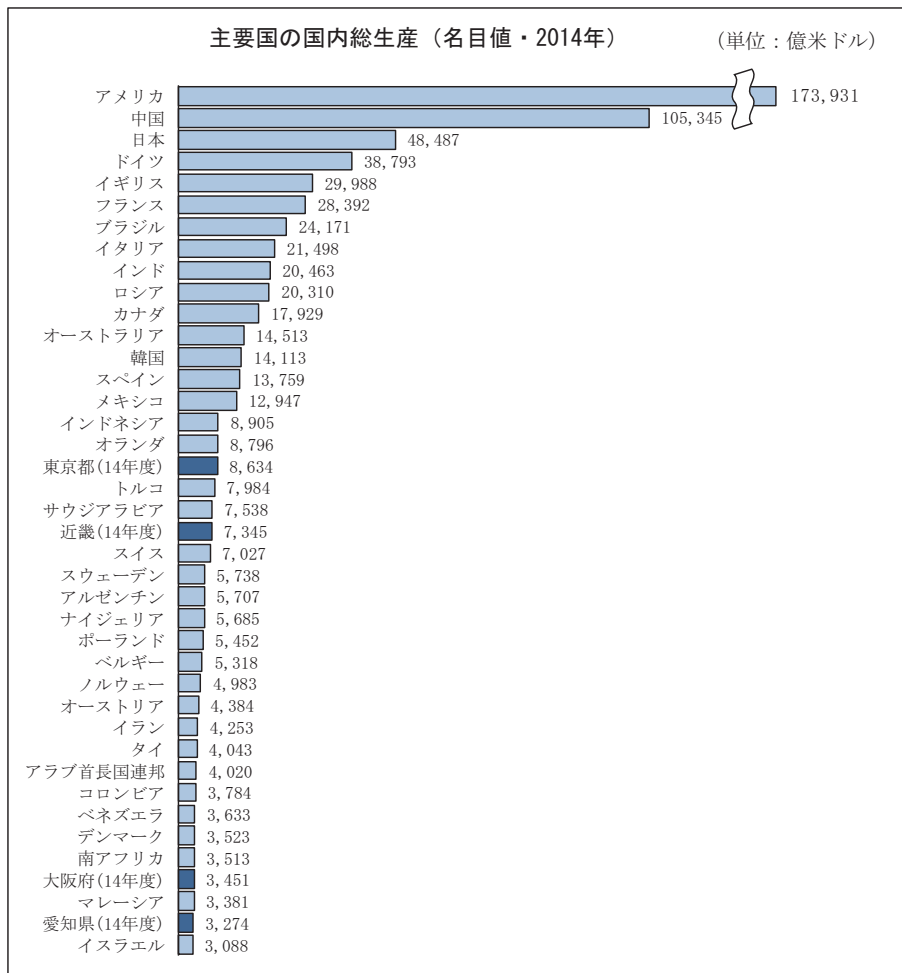


府内総生産

1年間に府内の各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された価値（付加価値）の総額。

1-3. 府内総生産の国際比較

主要国の国内総生産と比較すると、大阪府の府内総生産はマレーシア、近畿の域内総生産はスイスに相当する規模となっています。



- (注) 1. 国際連合「National Accounts Main Aggregates Database」(2017年5月ダウンロード)より作成。2014暦年。
2. 大阪府、東京都、愛知県、近畿は内閣府「平成26年度県民経済計算」による。
 近畿は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県。年度為替レート1米ドル=109.92円にて換算。(日本銀行「主要時系列統計データ表」より。東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の単純平均。)

1-4. 産業大分類別府内総生産

大阪府における、この10年間の産業別府内総生産構成比の推移をみると、平成21年度まではサービスの割合が上昇傾向にあった一方で、卸売・小売業、製造業の割合は低下傾向にありました。しかし、その後は、サービスの割合が若干低下する一方で、製造業の割合は、26、27年度と高まりました。

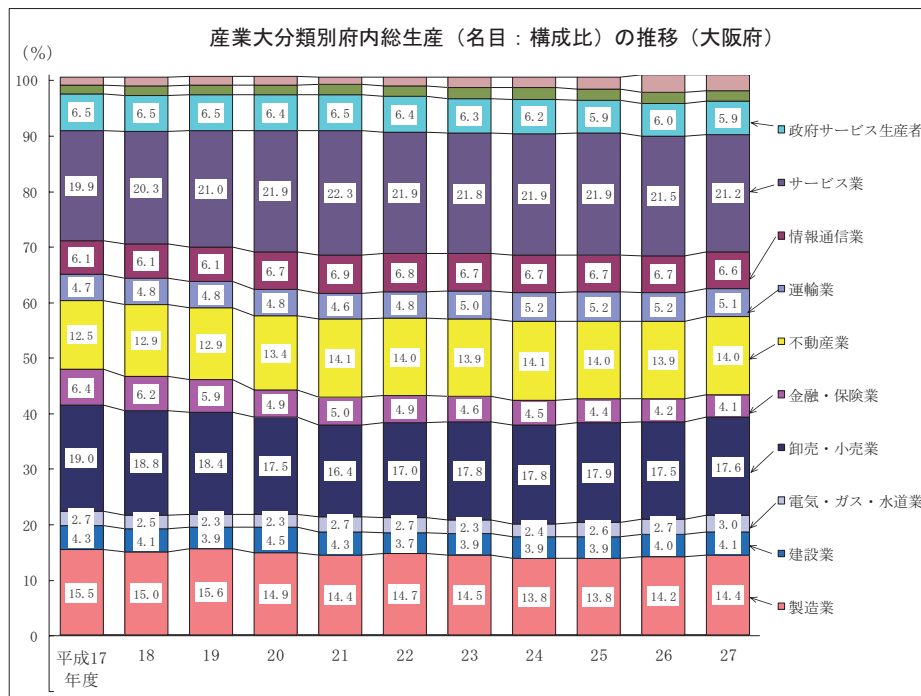
産業大分類別府内総生産(名目：実額)の推移

(単位：億円)

	平成17年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
農林水産業	370	372	373	381	381	393	390	387	364	363	364
鉱業	25	25	23	19	14	22	28	25	24	22	21
製造業	60,897	59,312	62,002	57,420	52,729	54,116	53,834	50,950	51,364	53,943	55,529
建設業	16,731	16,093	15,588	17,334	15,624	13,727	14,557	14,348	14,639	15,201	15,875
電気・ガス・水道業	10,501	10,045	9,344	8,981	9,961	10,011	8,672	8,755	9,550	10,242	11,676
卸売・小売業	74,915	74,248	73,395	67,590	60,240	62,593	66,254	65,834	66,748	66,500	67,892
金融・保険業	25,316	24,323	23,374	18,878	18,391	18,049	17,087	16,432	16,234	15,808	15,796
不動産業	49,113	51,045	51,297	51,657	51,857	51,360	51,770	52,159	52,016	52,894	53,916
運輸業	18,358	18,915	19,272	18,342	16,957	17,498	18,564	19,193	19,405	19,553	19,585
情報通信業	23,893	24,038	24,490	25,847	25,371	25,035	25,059	24,880	24,786	25,239	25,438
サービス業	78,177	80,271	83,519	84,273	81,804	80,504	81,048	80,946	81,642	81,415	81,447
政府サービス生産者	25,756	25,497	25,746	24,805	24,004	23,458	23,278	22,851	22,045	22,758	22,889
対家計民間非営利サービス生産者	6,476	6,772	6,714	6,612	6,492	6,833	7,381	7,688	7,627	7,598	7,638
輸入品に課される税・関税	5,677	6,270	6,423	6,155	4,905	6,087	6,805	7,006	8,042	11,585	11,070
(控除) 総資本形成に係る消費税	2,657	2,684	3,037	2,875	2,238	2,418	2,309	2,329	2,416	3,781	4,325
府内総生産(生産側)	393,548	394,543	398,522	385,419	366,492	367,268	372,417	369,124	372,069	379,340	384,812

(大阪府統計課「平成26年度大阪府民経済計算《確報》」「平成27年度大阪府民経済計算《早期推計》」)

- (注) 1. 93SNA及び平成17年基準。平成26年度までが26年度確報、27年度は早期推計による。
 2. 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。



1-5. 1人当たり県民所得・県民雇用者報酬

大阪府の1人当たり府(県)民所得は301万円です。企業所得が含まれることもあり、製造業の割合が高い府県等より順位が低くなっていますが、1人当たり府(県)民雇用者報酬は543万円です。東京都に次ぐ全国2位となっています。

1人当たり県民所得と県民雇用者報酬(平成26年度)

(単位:千円)

	1人当たり 県民所得	1人当たり 県民雇用者報酬
1 東京都	4,512	東京府 6,328
2 愛知県	3,527	大阪府 5,430
3 静岡県	3,220	神奈川県 5,073
4 栃木県	3,204	栃木県 4,853
5 富山県	3,185	奈良県 4,743
6 広島県	3,145	愛知県 4,713
7 三重県	3,144	千葉県 4,654
8 滋賀県	3,126	埼玉県 4,628
9 山口県	3,126	長野県 4,622
10 群馬県	3,092	兵庫県 4,610
11 茨城県	3,088	福岡県 4,582
12 京都府	3,028	三重県 4,553
13 大阪府	3,013	山口県 4,517
14 福井県	2,973	岡山県 4,507
15 千葉県	2,970	山梨県 4,503
全県計	3,057	全県計 4,695

(内閣府「平成26年度県民経済計算」)

1人当たりの県民所得

= 当該県の県民所得 ÷ 当該県の総人口

県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得(非企業部門の財産所得の純受取)、企業所得(企業の財産所得の純受取を含む)を合計したものです。したがって、個人の所得水準を表すものではなく、企業利潤なども含んだ各都道府県の経済全体の所得水準を表している。

1人当たりの県民雇用者報酬

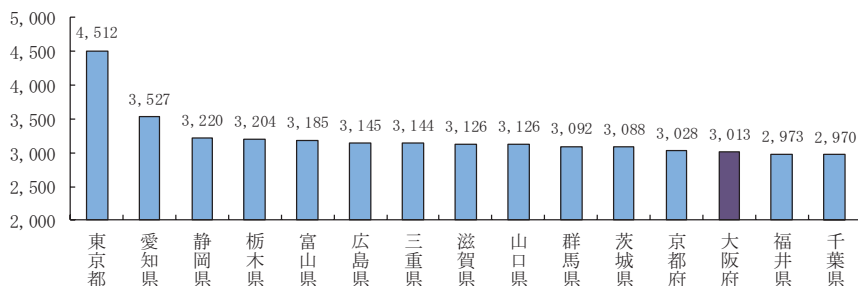
= 県民雇用者報酬 ÷ 県民雇用者数

雇用者とは、生産活動に常用雇用・日雇を問わず従事する就業者のうち、個人業主と無給の家族従業者を除く全てをいう。

県民雇用者数とは、就労地を問わず県内に居住する雇用者の数を指す。

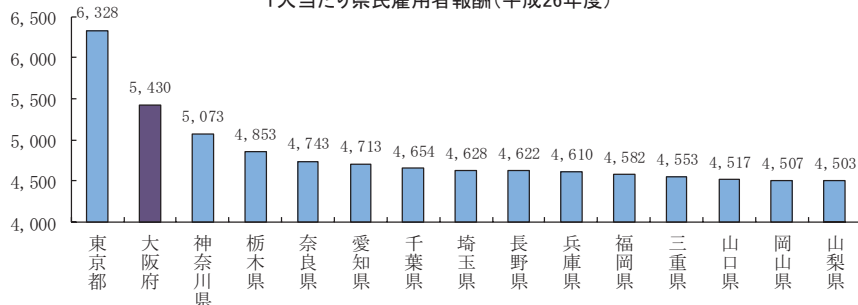
(千円)

1人当たり県民所得(平成26年度)



(千円)

1人当たり県民雇用者報酬(平成26年度)



1-6. 人口の推移

大阪府の平成28年の人口は883万人で、全国の7.0%のシェアを占めています。人口及び、その全国シェアは、ほぼ横ばいで推移しています。一方、東京都の人口は増加傾向が続き、全国シェアも上昇傾向を維持しており、28年には10.7%に達しました。

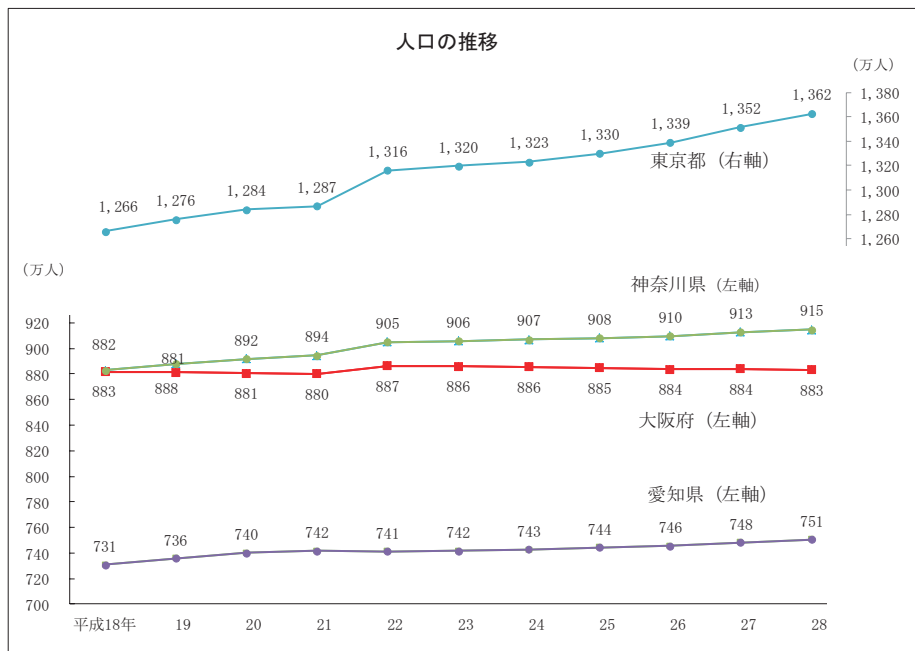
人口及び全国シェアの推移

(単位：千人、%)

	大阪府		東京都		神奈川県		愛知県		その他		全国	
	人口	シェア	人口	シェア	人口	シェア	人口	シェア	人口	シェア	人口	シェア
平成18年	8,815	6.9	12,659	9.9	8,830	6.9	7,308	5.7	90,158	70.6	127,770	100.0
19	8,812	6.9	12,758	10.0	8,880	6.9	7,360	5.8	89,961	70.4	127,771	100.0
20	8,806	6.9	12,838	10.1	8,917	7.0	7,403	5.8	89,728	70.3	127,692	100.0
21	8,801	6.9	12,868	10.1	8,943	7.0	7,418	5.8	89,480	70.2	127,510	100.0
22	8,865	6.9	13,159	10.3	9,048	7.1	7,411	5.8	89,574	69.9	128,057	100.0
23	8,861	6.9	13,196	10.3	9,058	7.1	7,416	5.8	89,268	69.9	127,799	100.0
24	8,856	6.9	13,230	10.4	9,067	7.1	7,427	5.8	88,935	69.7	127,515	100.0
25	8,849	7.0	13,300	10.4	9,079	7.1	7,443	5.8	88,627	69.6	127,298	100.0
26	8,836	7.0	13,390	10.5	9,096	7.2	7,455	5.9	88,306	69.5	127,083	100.0
27	8,839	7.0	13,515	10.6	9,126	7.2	7,483	5.9	88,132	69.3	127,095	100.0
28	8,833	7.0	13,624	10.7	9,145	7.2	7,507	5.9	87,824	69.2	126,933	100.0

(総務省「人口推計年報」)

(注) 各年10月1日現在。



1-7. 大阪府の年齢別人口の推移

大阪府の28年の年齢別人口をみると、団塊の世代と団塊ジュニアが含まれる60歳代と40歳代の人口が多くなっています。推移をみると、30代以下の人口は減少傾向が続く一方で、70代以上の人口が増加傾向にあり、少子高齢化の影響が顕著です。

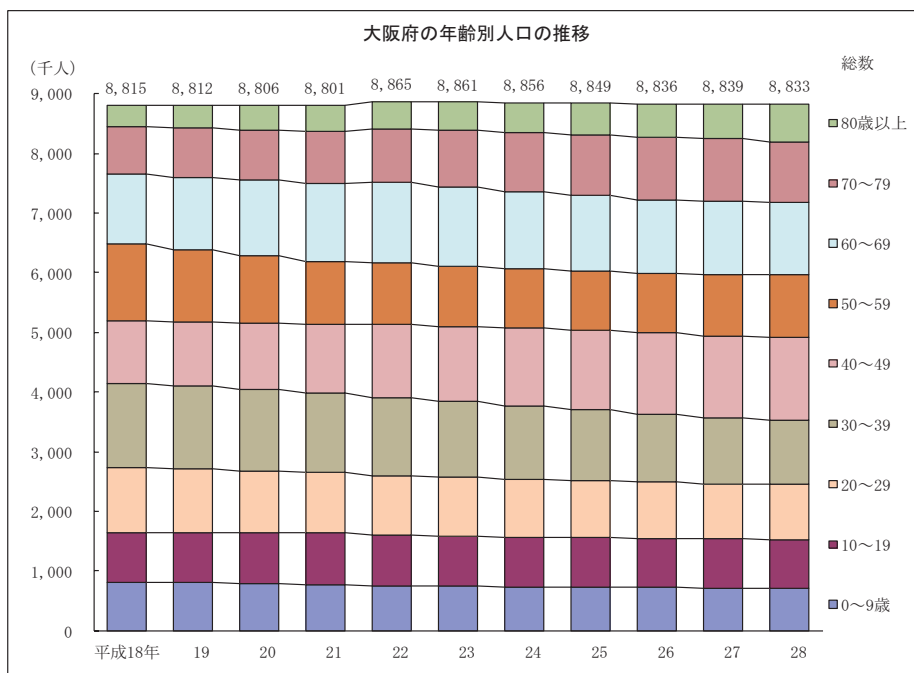
大阪府の年齢別人口の推移

(単位：千人)

	総数	0～9	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80歳以上
平成18年	8,815	809	834	1,100	1,408	1,046	1,279	1,183	784	368
19	8,812	800	836	1,072	1,390	1,082	1,203	1,220	819	390
20	8,806	789	846	1,039	1,367	1,117	1,127	1,264	844	412
21	8,801	777	859	1,008	1,333	1,152	1,058	1,313	863	439
22	8,865	756	836	1,000	1,320	1,217	1,036	1,344	902	454
23	8,861	746	832	990	1,275	1,262	1,003	1,327	948	479
24	8,856	737	829	978	1,226	1,301	989	1,298	989	508
25	8,849	731	829	963	1,176	1,338	987	1,271	1,016	537
26	8,836	723	824	950	1,131	1,366	999	1,231	1,047	566
27	8,839	707	826	928	1,103	1,380	1,034	1,223	1,043	592
28	8,833	703	811	935	1,069	1,403	1,039	1,215	1,026	631

(総務省「人口推計年報」)

(注) 各年10月1日現在。



1-8. 他府県からの転出入者数の推移

大阪府では平成22年まで他府県への転出者が転入者を上回って推移していましたが、東日本大震災が発生した23年から25年にかけては転入超過となりました。26年以降は、転出入がほぼ均衡した動きとなっています。

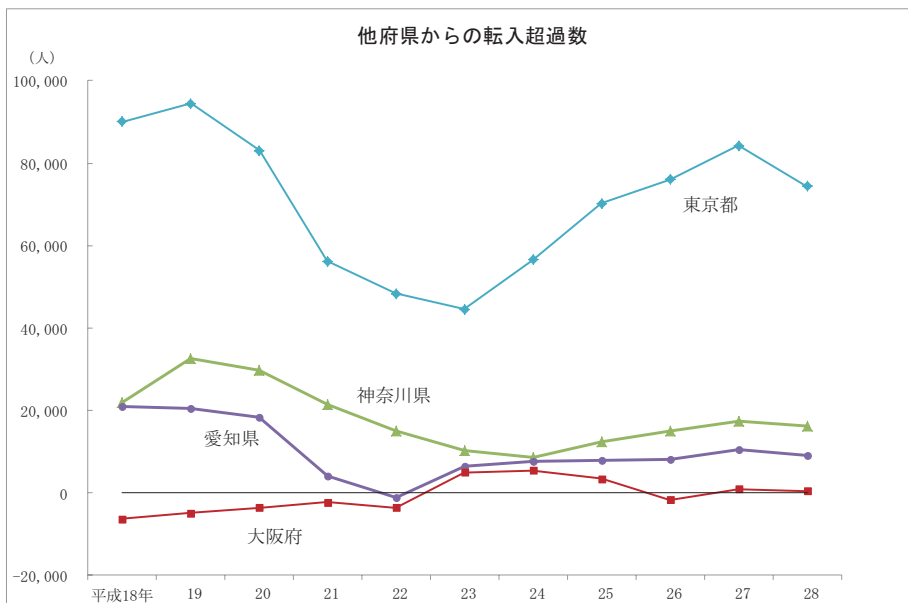
他府県からの転出入者数

(単位：人)

	転入超過数				転入者数				転出者数			
	東京都	神奈川県	愛知県	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	大阪府
平成18年	90,079	21,848	20,999	-6,353	437,535	236,863	132,374	166,172	347,456	215,015	111,375	172,525
19	94,500	32,474	20,520	-4,952	443,349	242,080	132,349	164,884	348,849	209,606	111,829	169,836
20	83,000	29,646	18,391	-3,568	425,661	233,616	130,373	161,589	342,661	203,970	111,982	165,157
21	56,220	21,466	4,075	-2,273	413,370	228,793	120,530	159,651	357,150	207,327	116,455	161,924
22	48,331	14,887	-1,262	-3,570	396,318	215,904	105,769	151,123	347,987	201,017	107,031	154,693
23	44,482	10,119	6,379	4,903	394,116	210,631	108,601	156,059	349,634	200,512	102,222	151,156
24	56,497	8,602	7,592	5,381	400,274	207,908	110,624	154,847	343,777	199,306	103,032	149,466
25	70,172	12,356	7,891	3,377	407,711	207,670	111,461	153,281	337,539	195,314	103,570	149,904
26	76,027	14,887	7,978	-1,666	431,670	216,043	120,452	157,091	355,643	201,156	112,474	158,757
27	84,231	17,276	10,518	906	456,635	225,815	127,036	165,515	372,404	208,539	116,518	164,609
28	74,324	16,093	8,968	404	445,306	221,192	125,953	162,414	370,982	205,099	116,985	162,010

総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

(注) 外国人を含む。



第2章 大阪の産業・企業

平成28年調査の速報値で、大阪府内の民営事業所数は39万5,929と発表されました（2-2参照）。前回の26年調査に比べ17,000程の減少となり、全国の民営事業所数に占める割合も7.5%から7.4%に低下しました（2-4参照）。

大阪府内に新たに設置された事業所数の割合（開業率）は、24年から26年の間で年平均7.1%と、全国の6.5%を上回っています（2-5参照）。一方で、事業所が閉鎖される割合（廃業率）は7.6%で、全国の6.6%と比べて高い水準にあります。過去からの推移をみても、事業所数だけでなく、企業数（個人事業所と会社）、さらには、府内企業の99.6%を占める中小企業数も減少傾向にあります（2-4、7参照）。また、府内における資本金100億円以上の企業も、他府県への本社移転等によって減少しています（2-9参照）。

府内民営事業所の従業者数も、28年調査の速報値で445万3,428人と、26年調査に比べ3万人以上減っています（2-4参照）。

大阪の中小企業

大阪は、「中小企業の町」として有名です。大阪府には、東京都に次いで多い29万2,993者の中小企業が立地しており、府内企業に占める中小企業の割合は99.6%に達します。ただ、大阪府には東京都に次いで多い1,106社の大企業数が立地しているため、府内企業に占める中小企業の割合は、東京都に次いで全国で2番目に低い割合です。

小規模企業についても、大阪府は、東京都に次いで多い24万6,927者の企業があり、小規模企業が府内企業に占める割合は84.0%です。これは、東京都、愛知県、福岡県に次ぎ全国で4番目に低い割合です。

大阪府内の中小企業数は、平成8年から26年にかけて29.8%減少しました。小規模企業に限ると、それを上回る32.1%の減少率です。全国でも、それぞれ25.2%減、27.5%減となっています。

大阪本社企業における府外支所を含めた従業者数は、平成8年から26年にかけて16.9%減少しました。規模別の内訳では、中小企業が5.8%減、大企業が33.1%減でした。同時期に東京本社企業の都外支所を含めた従業者数は、それぞれ15.5%増、16.6%増と全国の増加率（2.6%増、6.8%増）を上回っています。これには、大阪府から東京都への本社移転等が影響しているとみられます。

資料：中小企業庁『中小企業白書』

2-1. 府内の産業大分類別経営組織別事業所数【平成26年】

平成26年において、大阪府内には全産業合計で41万8,524の事業所があり、そのうち41万3,110事業所は民営事業所でした。民営事業所のうち、54.7%が会社、38.9%が個人の事業所です。

法人でない団体を除いた民営事業所のうち、67.7%は他に事業所を持たない単独事業所で、7.6%は「本所・本社・本店」、営業所や工場などを含む「支所・支社・支店」が24.7%となっています。

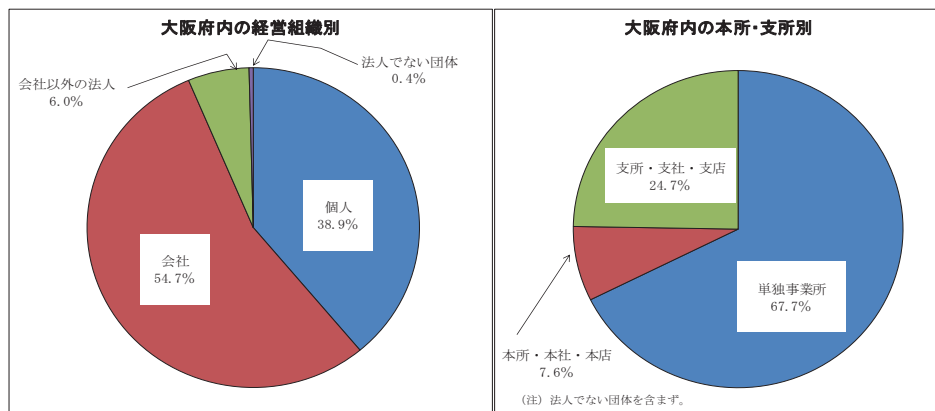
大阪府の産業大分類別・経営組織別事業所数(平成26年)

(単位：事業所)

産業大分類	事業所数	民営							国・地方公共団体等		
		経営組織別						本所・支所の別			
		個人	法人	法人でない団体			単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店		
				会社	会社以外の法人	法人でない団体					
A～S 全産業	418,524	413,110	160,715	250,710	226,100	24,610	1,685	278,348	31,322	101,755	5,414
A～B 農林漁業	305	302	-	297	246	51	5	215	28	54	3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	18	18	1	17	17	-	-	8	4	6	-
D 建設業	26,402	26,402	5,681	20,719	20,689	30	2	20,991	2,065	3,344	-
E 製造業	46,051	46,050	14,976	31,069	31,030	39	5	36,081	5,121	4,843	1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	392	219	-	219	219	-	-	31	16	172	173
G 情報通信業	6,152	6,152	244	5,897	5,831	66	11	3,238	797	2,106	-
H 運輸業、郵便業	11,182	11,077	2,118	8,938	8,835	103	21	5,187	1,336	4,533	105
I 卸売業、小売業	104,838	104,838	34,809	69,975	68,668	1,307	54	59,206	9,405	36,173	-
J 金融業、保険業	5,690	5,690	358	5,322	4,729	593	10	1,818	247	3,615	-
K 不動産業、物品賃貸業	37,147	37,124	12,435	24,593	24,236	357	96	30,004	1,565	5,459	23
L 学術研究、専門・技術サービス業	18,814	18,712	8,970	9,702	8,752	950	40	15,319	1,185	2,168	102
M 宿泊業、飲食サービス業	56,129	56,088	37,094	18,983	18,845	138	11	40,275	2,467	13,335	41
N 生活関連サービス業、娯楽業	30,788	30,673	19,884	10,759	10,341	418	30	21,956	1,911	6,776	115
O 教育、学習支援業	14,061	11,585	6,123	5,424	3,948	1,476	38	7,044	845	3,658	2,476
P 医療、福祉	34,853	33,791	15,019	18,593	7,523	11,070	179	22,764	2,737	8,111	1,062
Q 複合サービス事業	1,431	1,431	30	1,400	1,068	332	1	100	15	1,315	-
R サービス業 (他に分類されないもの)	23,176	22,958	2,973	18,803	11,123	7,680	1,182	14,111	1,578	6,087	218
S 公務 (他に分類されるものを除く)	1,095	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,095

(総務省「平成26年 経済センサス」)

- (注) 1. 経済センサスでは、農林業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は調査対象外となっている。
2. 「会社」とは、「株式会社(有限会社を含む)」「合名会社・合資会社」「合同会社」「相互会社」「外国の会社」のことである。



2-2. 産業大分類別民営事業所数【平成28年速報値】

大阪府内の民営事業所数の合計は、東京都に次いで多く、全国にある事業所の7.4%（合計値）が集積しています。

産業別にみると、「卸売業、小売業」の事業所数が最も多く、府内民営事業所の25.3%を占めています。「製造業」の割合は10.8%ですが、全国の8.5%より高く、全国的にみて集積度は高い水準にあります。

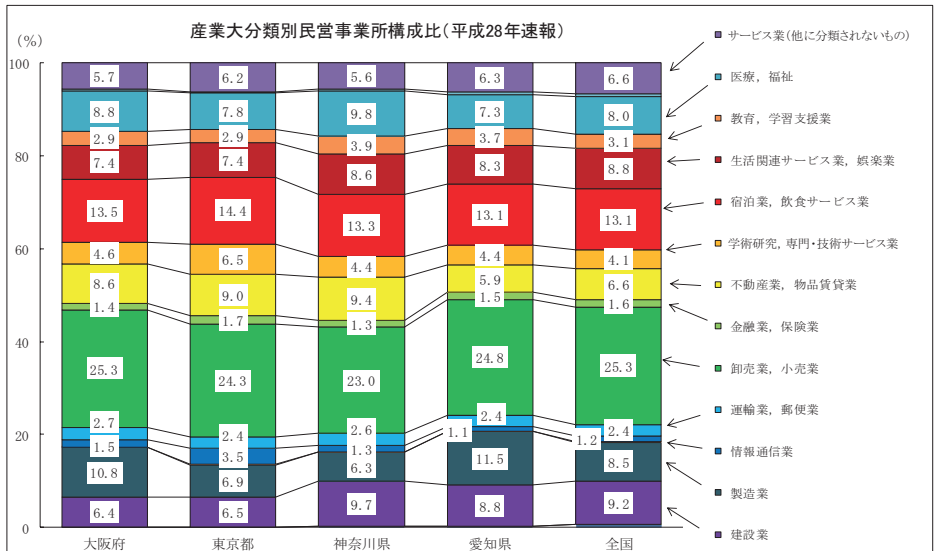
産業大分類別民営事業所数（平成28年速報）

（単位：事業所）

産業大分類	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	全国
全産業（民営）総計	427,765	694,647	310,794	325,300	5,622,238
A～R 全産業（民営）合計	395,929	623,656	289,445	310,992	5,359,975
A～B 農林漁業	285	470	641	905	32,675
C 鉱業、採石業、砂利採取業	19	87	27	71	1,957
D 建設業	25,364	40,350	28,031	27,356	495,608
E 製造業	42,625	43,165	18,185	35,752	453,810
F 電気・ガス・熱供給・水道業	257	434	150	253	4,874
G 情報通信業	6,010	22,062	3,828	3,447	64,527
H 運輸業、郵便業	10,614	15,185	7,634	7,426	131,213
I 卸売業、小売業	100,302	151,317	66,538	77,227	1,357,030
J 金融業、保険業	5,497	10,662	3,822	4,806	84,330
K 不動産業、物品賃貸業	33,889	55,995	27,215	18,265	355,102
L 学術研究、専門・技術サービス業	18,070	40,570	12,768	13,554	221,414
M 宿泊業、飲食サービス業	53,646	89,779	38,625	40,642	701,241
N 生活関連サービス業、娯楽業	29,319	46,453	24,989	25,853	470,744
O 教育、学習支援業	11,411	18,285	11,227	11,621	166,415
P 医療、福祉	34,689	48,409	28,390	22,789	430,265
Q 複合サービス事業	1,393	1,742	1,088	1,340	33,872
R サービス業（他に分類されないもの）	22,539	38,691	16,287	19,685	354,898

（総務省「平成28年 経済センサス（速報）」）

1. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は調査対象外となっている。
2. 総計には、事業内容等が不詳の事業所も含む。
3. 速報集計に基づくものであり、後日公開される確報集計とは異なる場合がある。



（注）全産業（民営）合計を100%としている。

2-3. 産業大分類別民営事業所の従業者数【平成28年速報値】

大阪府内の民営事業所では、445万3,428人が働いています。この数は、全国の民営事業所で働く7.8%に当たります。

産業別では、「卸売業、小売業」の従業者数が102万2,685人と最も多く、府内民営事業所の従業者数の23.0%を占め、主要都府県の中でも高い比率です。それに次いで「製造業」が60万674人、以降は「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」「サービス業（他に分類されないもの）」とサービス産業が続きます。サービス産業が、府内の雇用の吸収源として、大きな存在となっています。

産業大分類別民営事業所の従業者数（平成28年速報）

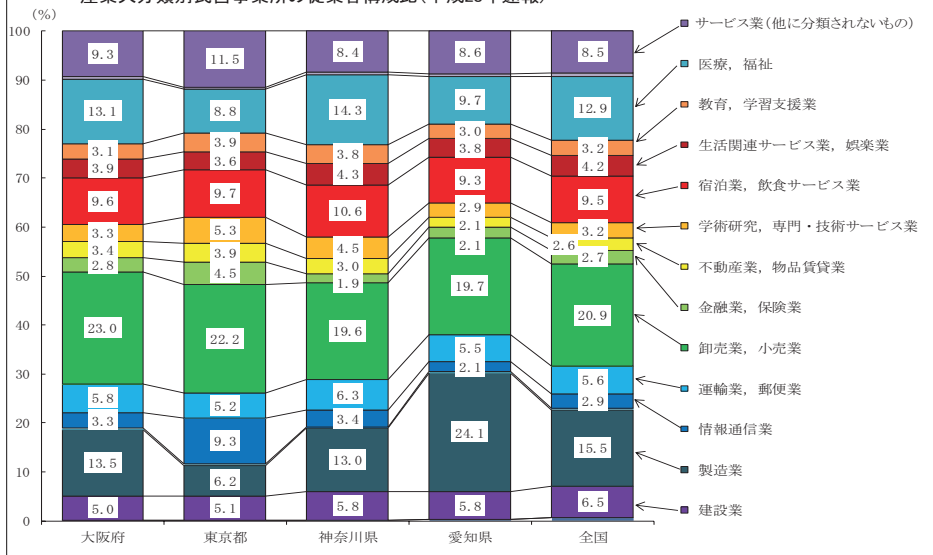
（単位：人）

産業大分類	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	全国
A~R 全産業（民営）合計	4,453,428	9,146,493	3,493,315	3,804,470	57,439,652
A~B 農林漁業	2,209	3,752	5,663	9,543	366,949
C 鉱業、採石業、砂利採取業	241	1,978	247	489	21,269
D 建設業	223,988	465,732	203,104	220,066	3,728,873
E 製造業	600,674	567,683	455,333	915,963	8,925,749
F 電気・ガス・熱供給・水道業	14,371	23,487	7,147	13,948	194,036
G 情報通信業	146,188	853,673	118,930	78,852	1,663,836
H 運輸業、郵便業	257,023	471,561	220,507	210,503	3,235,442
I 卸売業、小売業	1,022,685	2,032,134	685,991	749,444	12,012,080
J 金融業、保険業	124,978	409,619	67,067	80,326	1,530,071
K 不動産業、物品賃貸業	151,028	360,322	106,254	80,246	1,479,307
L 学術研究、専門・技術サービス業	148,467	483,113	157,687	110,802	1,815,209
M 宿泊業、飲食サービス業	427,858	888,004	368,607	352,582	5,460,685
N 生活関連サービス業、娯楽業	171,586	331,360	151,092	145,904	2,419,128
O 教育、学習支援業	140,259	357,139	133,447	115,916	1,824,961
P 医療、福祉	585,312	806,625	498,310	369,155	7,419,831
Q 複合サービス事業	21,504	36,889	19,534	21,906	480,172
R サービス業（他に分類されないもの）	415,057	1,053,422	294,395	328,825	4,862,054

（総務省「平成28年 経済センサス（速報）」）

1. 従業者には、常用雇用者のほか、個人業主、無給家族従業者、有給役員を含む。
2. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業は調査対象外となっている。
3. 速報集計に基づくものであり、後日公開される確報集計とは異なる場合がある。

産業大分類別民営事業所の従業者構成比（平成28年速報）



2-4. 民営事業所数・従業者数の推移

直近の調査となる平成28年の結果（速報値）をみると、全国に占める大阪府内の事業所数と従業者数の割合は7.4%と7.8%でした。それらは、緩やかながら低下し続けています。

民営事業所数の推移（全産業）

（単位：事業所、%）

調査年	大阪府		東京都		神奈川県		愛知県		全国
		シェア		シェア		シェア		シェア	
平成3年	534,045	8.1	765,582	11.7	316,908	4.8	374,658	5.7	6,559,377
8	526,196	8.1	759,517	11.6	320,549	4.9	374,202	5.7	6,521,837
11	489,618	7.9	712,997	11.5	306,259	4.9	360,328	5.8	6,203,249
13	475,776	7.8	711,021	11.6	302,217	4.9	352,309	5.7	6,138,180
16	428,302	7.5	664,562	11.6	284,658	5.0	328,490	5.7	5,728,492
18	421,359	7.4	678,769	11.9	282,390	4.9	328,237	5.7	5,722,559
21	443,848	7.5	684,895	11.6	310,148	5.3	337,904	5.7	5,886,193
24	408,713	7.5	627,357	11.5	290,603	5.3	316,912	5.8	5,453,635
26	413,110	7.5	653,819	11.8	299,573	5.4	320,608	5.8	5,541,634
28(速報値)	395,929	7.4	623,656	11.6	289,445	5.4	310,992	5.8	5,359,975

（総務省「事業所統計調査」「事業所・企業統計調査」「経済センサス」）

民営事業所従業者数の推移（全産業）

（単位：人、%）

調査年	大阪府		東京都		神奈川県		愛知県		全国
		シェア		シェア		シェア		シェア	
平成3年	4,774,539	8.7	8,227,462	15.0	3,145,225	5.7	3,457,520	6.3	55,013,776
8	4,919,477	8.5	8,416,059	14.6	3,277,232	5.7	3,606,315	6.3	57,583,042
11	4,401,326	8.2	7,601,810	14.1	3,079,954	5.7	3,432,862	6.4	53,806,580
13	4,476,637	8.2	8,056,683	14.7	3,118,228	5.7	3,444,653	6.3	54,912,168
16	4,067,294	7.8	7,752,604	14.9	2,967,599	5.7	3,336,547	6.4	52,067,396
18	4,196,559	7.7	8,239,042	15.2	3,113,407	5.7	3,545,005	6.5	54,184,428
21	4,645,072	7.9	9,046,553	15.5	3,467,948	5.9	3,784,792	6.5	58,442,129
24	4,334,776	7.8	8,655,267	15.5	3,370,740	6.0	3,637,298	6.5	55,837,252
26	4,487,792	7.8	9,185,292	16.0	3,502,634	6.1	3,757,267	6.5	57,427,704
28(速報値)	4,453,428	7.8	9,146,493	15.9	3,493,315	6.1	3,804,470	6.6	57,439,652

（総務省「事業所統計調査」「事業所・企業統計調査」「経済センサス」）

- （注）1. データの出所は、平成3年が「事業所統計調査」、8年から18年が「事業所・企業統計調査」、21年以降が「経済センサス」。
2. 28年値は速報値であり、後日公開される確報値と異なる場合がある。
3. 「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」では、調査手法が異なり、単純な比較には適さない。
4. 「農業」「漁業」「林業」の個人経営の事業所及び、「その他生活関連サービス業」「外国公務」に属する事業所は、調査対象外。

2-5. 開業率・廃業率

平成24年から26年にかけての大阪府内の開業率は、非一次産業全体で年平均7.1%と、全国（6.5%）を上回っていますが、廃業率も同7.6%と全国（6.6%）を上回っています。

産業別では、製造業の開業率が府内の他の産業と比べて際立って低いことや、サービス業の開業率が廃業率を上回っていることが、特徴的です。

一方、雇用保険の適用事業所数からみると大阪府は、前年に比べて、開業率は上昇し、廃業率はほぼ横ばいで推移しています。

年平均事業所開業率・廃業率（民営）（平成24～26年）

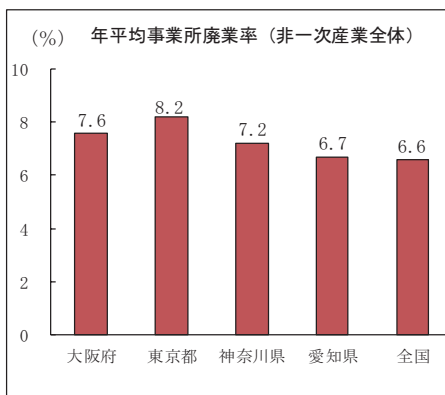
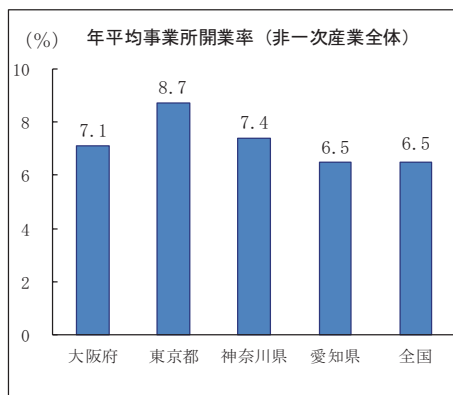
（単位：％）

		大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	全国
非一次産業全体	開業率	7.1	8.7	7.4	6.5	6.5
	廃業率	7.6	8.2	7.2	6.7	6.6
製造業	開業率	3.4	4.3	4.0	3.1	3.4
	廃業率	5.9	7.1	6.2	5.2	5.5
卸売業	開業率	6.4	7.6	6.6	5.9	6.2
	廃業率	7.5	8.3	7.3	6.5	6.8
小売業	開業率	7.4	8.7	7.7	6.9	6.4
	廃業率	8.9	9.1	8.6	8.1	7.7
サービス業	開業率	7.7	10.6	8.1	7.1	6.5
	廃業率	6.7	8.1	6.5	5.6	5.4

（総務省「経済センサス」平成24年、26年）

（注）1. 「サービス業」は、日本標準産業分類の「Rサービス業（他に分類されないもの）」とした。

2. 事業所を対象としており、支所や工場の開設・閉鎖、移転による開設・閉鎖も含む。



【開業率・廃業率】

開業率（廃業率）は、「新設事業所数（廃業事業所数）を年平均にならした数」の「期首において既に存在している事業所」に対する割合として計算したもの。

- ※開業率＝（新設事業所数÷調査間隔年（月数/12ヶ月））÷期首の事業所数×100
 ＝（新設事業所数÷29×12）÷（「平成21年経済センサス」の事業所数）×100
- ※廃業率＝（廃業事業所数÷調査間隔年（月数/12ヶ月））÷期首の事業所数×100
 ＝（廃業事業所数÷29×12）÷（「平成21年経済センサス」の事業所数）×100

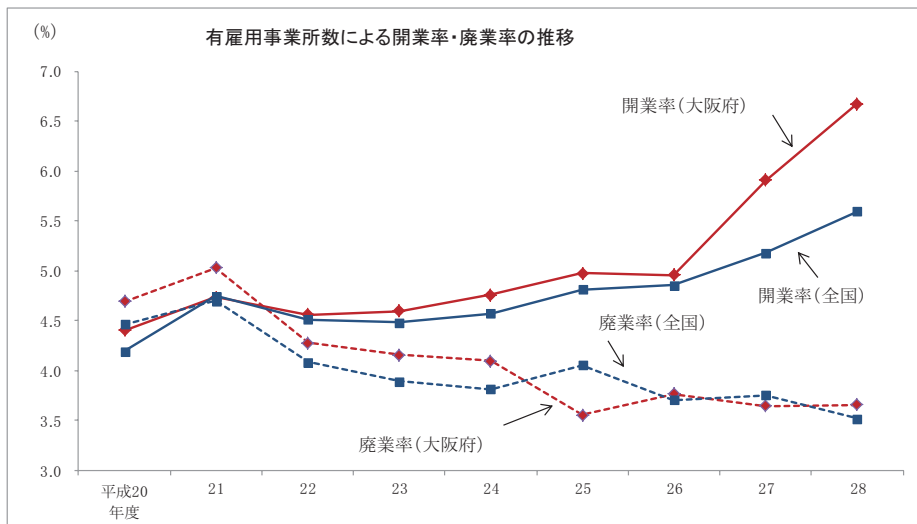
有雇用事業所数による開業率・廃業率の推移

(単位：%)

		平成20年度	21	22	23	24	25	26	27	28
大阪府	開業率	4.4	4.7	4.6	4.6	4.8	5.0	5.0	5.9	6.7
	廃業率	4.7	5.0	4.3	4.2	4.1	3.6	3.8	3.6	3.7
全国	開業率	4.2	4.7	4.5	4.5	4.6	4.8	4.9	5.2	5.6
	廃業率	4.5	4.7	4.1	3.9	3.8	4.1	3.7	3.8	3.5

(厚生労働省「雇用保険事業月報」、大阪労働局「労働市場月報」)

(注) 開業率＝当該年度の雇用保険新規適用事業所数÷前年度末の雇用保険適用事業所数×100
 廃業率＝当該年度に雇用関係廃止脱退事業所数÷前年度末の雇用保険適用事業所数×100
 適用事業所とは、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所である。



算出方法の違いによる開業率の特徴

	総務省「経済センサス」	厚生労働省「雇用保険事業年報、月報」
対象	全ての事業所及び企業 (ただし、農林漁家等を除く)	雇用保険の適用事業所
母集団 (大阪府)	平成 26 年 7 月 1 日 : 413, 110 事業所	平成 26 年度末 : 171, 200 事業所
長所	全事業所が対象。	速報性があり、毎月、毎年度の捕捉が可能。
短所	調査の間隔が長く、調査期間内に開業し、次回の調査までに廃業に至る事業所の動向の把握ができない。	対象が従業員を雇っている事業所に限定される。

(中小企業庁編『2011年版中小企業白書』p.179を参考に作成。)

(注) 各々の開業率の利用に当たっては、上記の特徴があるので注意を要する。

2-6. 産業大分類別企業数【平成26年】

大阪府内に本社を置く個人事業所と会社の数は、29万4,310者あります。これは、全国に383万9,787者ある内の7.7%に当たります。

産業分類別で企業数が最も多いのは、「卸売業、小売業」で6万7,956者、次に「宿泊業、飲食サービス業」で4万2,816者、「製造業」が4万1,586者と続きます。これら3つの産業で、府内企業数の半分以上を占めており、『商いの街』『食の街』『ものづくりの街』としての特徴が統計からうかがえます。

産業大分類別企業数（平成26年）

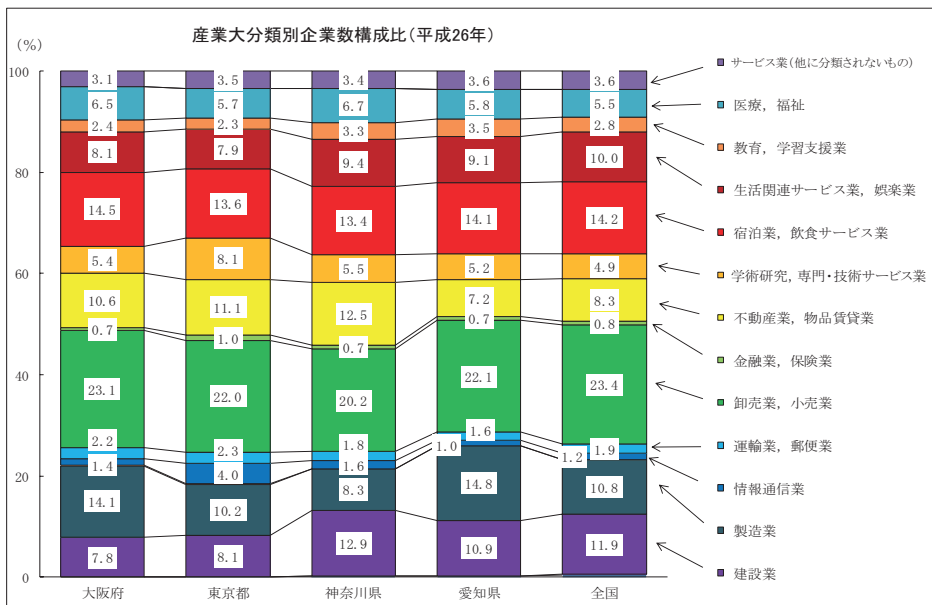
（単位：者）

産業大分類	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	全国
A～R 全産業合計	294,310	452,621	201,093	222,035	3,839,787
A～B 農林漁業	211	424	563	624	19,449
C 鉱業、採石業、砂利採取業	12	93	27	55	1,458
D 建設業	23,040	36,820	25,917	24,224	455,553
E 製造業	41,586	45,948	16,600	32,905	415,296
F 電気・ガス・熱供給・水道業	46	129	43	42	1,029
G 情報通信業	3,998	18,152	3,133	2,168	45,787
H 運輸業、郵便業	6,468	10,527	3,655	3,517	73,387
I 卸売業、小売業	67,956	99,484	40,700	49,130	900,284
J 金融業、保険業	2,003	4,597	1,396	1,652	30,218
K 不動産業、物品賃貸業	31,184	50,220	25,067	16,013	319,517
L 学術研究、専門・技術サービス業	15,856	36,657	11,124	11,476	189,077
M 宿泊業、飲食サービス業	42,816	61,772	26,939	31,234	545,040
N 生活関連サービス業、娯楽業	23,784	35,582	18,902	20,188	382,846
O 教育、学習支援業	7,139	10,326	6,589	7,773	107,608
P 医療、福祉	18,990	25,993	13,506	12,952	210,584
Q 複合サービス事業	31	12	15	71	3,493
R サービス業（他に分類されないもの）	9,190	15,885	6,917	8,011	139,161

（総務省「平成26年 経済センサス」）

（注）1. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は調査対象外となっている。

2. 企業数=会社数+個人事業所（単独事業所及び本所・本社・本店事業所）数。



2-7. 規模別企業数の推移

大阪府内に本社を置く企業の内、中小企業が占める割合は99.6%で、その割合は平成8年以降、変化していません。ただし、企業数でみると、平成21年から調査方法に変更があり、単純には比較できないものの、8年以降、減少傾向にあり、26年には29万2,993者まで減少しました。

規模別企業数の推移（民営、非1次産業）

	中小企業				大企業		合計		
	企業数（者）	構成比（%）	うち小規模企業 企業数（者）	構成比（%）	企業数（社）	構成比（%）	企業数（者）	構成比（%）	
大阪府	平成8年	417,162	99.6	363,695	86.9	1,537	0.4	418,699	100.0
	11	390,021	99.6	338,855	86.5	1,626	0.4	391,647	100.0
	13	371,638	99.6	323,194	86.6	1,489	0.4	373,127	100.0
	16	330,737	99.6	286,604	86.3	1,256	0.4	331,993	100.0
	18	315,792	99.6	273,165	86.1	1,311	0.4	317,103	100.0
	21	326,793	99.6	282,486	86.1	1,240	0.4	328,033	100.0
	24	298,381	99.6	256,293	85.6	1,065	0.4	299,446	100.0
	26	292,993	99.6	246,927	84.0	1,106	0.4	294,099	100.0
東京都	平成8年	600,983	99.2	510,116	84.2	4,678	0.8	605,661	100.0
	11	567,485	99.2	477,693	83.5	4,741	0.8	572,226	100.0
	13	548,591	99.1	460,840	83.3	4,728	0.9	553,319	100.0
	16	505,274	99.1	423,197	83.0	4,477	0.9	509,751	100.0
	18	498,978	99.0	417,062	82.8	4,797	1.0	503,775	100.0
	21	487,729	99.1	408,714	83.0	4,662	0.9	492,391	100.0
	24	442,952	99.1	369,710	82.7	4,161	0.9	447,113	100.0
	26	447,659	99.0	364,265	80.6	4,538	1.0	452,197	100.0
神奈川県	平成8年	240,960	99.7	208,808	86.4	655	0.3	241,615	100.0
	11	231,969	99.7	199,236	85.6	744	0.3	232,713	100.0
	13	222,205	99.7	191,440	85.9	646	0.3	222,851	100.0
	16	206,373	99.7	177,457	85.7	577	0.3	206,950	100.0
	18	197,499	99.7	170,183	85.9	605	0.3	198,104	100.0
	21	216,503	99.7	187,674	86.4	600	0.3	217,103	100.0
	24	200,146	99.7	172,717	86.1	544	0.3	200,690	100.0
	26	199,958	99.7	169,491	84.5	572	0.3	200,530	100.0
愛知県	平成8年	291,232	99.7	254,081	87.0	762	0.3	291,994	100.0
	11	280,470	99.7	242,295	86.1	834	0.3	281,304	100.0
	13	267,922	99.7	231,113	86.0	787	0.3	268,709	100.0
	16	246,950	99.7	212,171	85.7	684	0.3	247,634	100.0
	18	239,105	99.7	204,603	85.3	712	0.3	239,817	100.0
	21	240,809	99.7	206,323	85.4	715	0.3	241,524	100.0
	24	223,698	99.7	189,829	84.6	645	0.3	224,343	100.0
	26	220,767	99.7	183,800	83.0	644	0.3	221,411	100.0
全国計	平成8年	5,089,191	99.7	4,483,576	87.9	13,451	0.3	5,102,642	100.0
	11	4,836,764	99.7	4,228,781	87.2	14,340	0.3	4,851,104	100.0
	13	4,689,609	99.7	4,102,169	87.2	13,430	0.3	4,703,039	100.0
	16	4,326,342	99.7	3,776,863	87.1	11,793	0.3	4,338,135	100.0
	18	4,197,719	99.7	3,663,069	87.0	12,351	0.3	4,210,070	100.0
	21	4,201,264	99.7	3,665,361	87.0	11,926	0.3	4,213,190	100.0
	24	3,852,934	99.7	3,342,814	86.5	10,596	0.3	3,863,530	100.0
	26	3,809,228	99.7	3,252,254	85.1	11,110	0.3	3,820,338	100.0

（中小企業庁「中小企業白書」）

- （注）1. 企業数＝会社数＋個人事業所（単独事業所と本所・本社・本店）数である。
 2. 常用雇用者300人以下（ゴム製品製造業は900人以下、旅館、ホテルは200人以下、卸売業、サービス業（ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、旅館、ホテルを除く）は100人以下、小売業、飲食店は50人以下）又は資本金3億円以下（卸売業は1億円以下、小売業、飲食店、サービス業（ソフトウェア業及び情報処理・提供サービス業を除く）は5,000万円以下）の企業を中小企業とする。
 3. 常用雇用者20人以下（卸売業、小売業、飲食店、サービス業（宿泊業、娯楽業を除く）は5人以下）の会社を小規模企業とする。
 4. 小規模企業の構成比は全企業数に占める割合とする。
 5. 原資料が、平成18年までは「事業所・企業統計調査」、21年からは「経済センサス」であるため、単純に比較することは適切ではない。

2-8. 規模別従業員数の推移

府内に本社を置く中小企業で働く従業員数は、26年に287万6,197人と、府内に本社を置く企業で働く従業員数の67.4%を占め、その数は通増しています。

規模別従業員数の推移（民営、非1次産業）

		中小企業				大企業		合計	
		従業員数（人）	構成比（%）	うち小規模企業		従業員数（人）	構成比（%）	従業員数（人）	構成比（%）
従業員数（人）	構成比（%）			従業員数（人）	構成比（%）				
大阪府	平成11年	2,791,377	57.1	914,276	18.7	2,093,638	42.9	4,885,015	100.0
	16	2,373,617	62.8	776,321	20.5	1,406,022	37.2	3,779,639	100.0
	18	2,399,424	57.3	716,404	17.1	1,789,639	42.7	4,189,063	100.0
	21	2,472,073	62.3	724,498	18.3	1,493,562	37.7	3,965,635	100.0
	24	2,726,933	66.4	930,059	22.7	1,378,261	33.6	4,105,194	100.0
	26	2,876,197	67.4	876,170	20.5	1,391,018	32.6	4,267,215	100.0
東京都	平成11年	4,732,373	42.7	1,180,047	10.6	6,348,899	57.3	11,081,272	100.0
	16	4,323,764	44.3	1,051,123	10.8	5,426,468	55.7	9,750,232	100.0
	18	4,385,219	43.8	1,009,648	10.1	5,630,928	56.2	10,016,147	100.0
	21	4,375,465	36.3	968,635	8.0	7,692,003	63.7	12,067,468	100.0
	24	5,020,049	41.1	1,339,578	11.0	7,203,532	58.9	12,223,581	100.0
	26	5,758,435	43.0	1,291,889	9.7	7,628,071	57.0	13,386,506	100.0
神奈川県	平成11年	1,571,434	74.0	500,741	23.6	551,493	26.0	2,122,927	100.0
	16	1,368,996	76.6	444,668	24.9	417,442	23.4	1,786,438	100.0
	18	1,324,938	74.1	411,782	23.0	462,039	25.9	1,786,977	100.0
	21	1,442,006	73.2	439,228	22.3	528,054	26.8	1,970,060	100.0
	24	1,691,858	75.8	624,235	28.0	538,941	24.2	2,230,799	100.0
	26	1,787,764	75.3	593,870	25.0	586,833	24.7	2,374,597	100.0
愛知県	平成11年	1,972,904	72.2	661,846	24.2	761,523	27.8	2,734,427	100.0
	16	1,798,843	69.9	579,930	22.5	775,072	30.1	2,573,915	100.0
	18	1,816,273	69.2	543,796	20.7	806,674	30.8	2,622,947	100.0
	21	1,854,874	66.6	533,163	19.1	930,835	33.4	2,785,709	100.0
	24	2,145,708	70.4	710,849	23.3	901,449	29.6	3,047,157	100.0
	26	2,265,083	71.3	672,037	21.2	912,383	28.7	3,177,466	100.0
全国計	平成11年	31,197,419	69.5	10,982,725	24.5	13,707,332	30.5	44,904,751	100.0
	16	28,086,554	71.0	9,856,741	24.9	11,466,209	29.0	39,552,763	100.0
	18	27,835,550	69.4	9,293,107	23.2	12,291,430	30.6	40,126,980	100.0
	21	28,343,220	66.0	9,120,929	21.2	14,628,938	34.0	42,972,158	100.0
	24	32,167,484	69.7	11,923,280	25.8	13,971,459	30.3	46,138,943	100.0
	26	33,609,810	70.1	11,268,566	23.5	14,325,652	29.9	47,935,462	100.0

（中小企業庁「中小企業白書」）

- （注）1. 企業数＝会社数＋個人事業所（単独事業所と本所・本社・本店）数である。
 2. 常用雇用者300人以下（ゴム製品製造業は900人以下、旅館、ホテルは200人以下、卸売業、サービス業（ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、旅館、ホテルを除く）は100人以下、小売業、飲食店は50人以下）又は資本金3億円以下（卸売業は1億円以下、小売業、飲食店、サービス業（ソフトウェア業及び情報処理・提供サービス業を除く）は5,000万円以下）の企業を中小企業とする。
 3. 常用雇用者数20人以下（卸売業、小売業、飲食店、サービス業（宿泊業、娯楽業を除く）は5人以下）の会社を小規模企業とする。
 4. 従業員数は、21年までが会社の常用雇用者数と個人経営の事業主、無給家族従業員を含む従業員総数の合計、24年では会社と個人事業所の従業員総数の合計となっている。このため、21年と24年数値は比較できない。
 5. 従業員数は、当該企業で働いている全ての従業員数を本社所在地の都道府県別に集計したものである。
 6. 平成13年の従業員数については、中小企業庁が公開していない。
 7. 原資料が、平成18年までは「事業所・企業統計調査」、21年からは「経済センサス」であるため、単純に比較することは適切ではない。

2-9. 府内における資本金100億円以上の企業の本社数の推移

大阪府における資本金100億円以上の企業の本社数は、平成11年までは増資等によって増加したものの、以降は移転等によって減少する動きが続いています。

大阪府における資本金100億円以上企業の本社数の推移

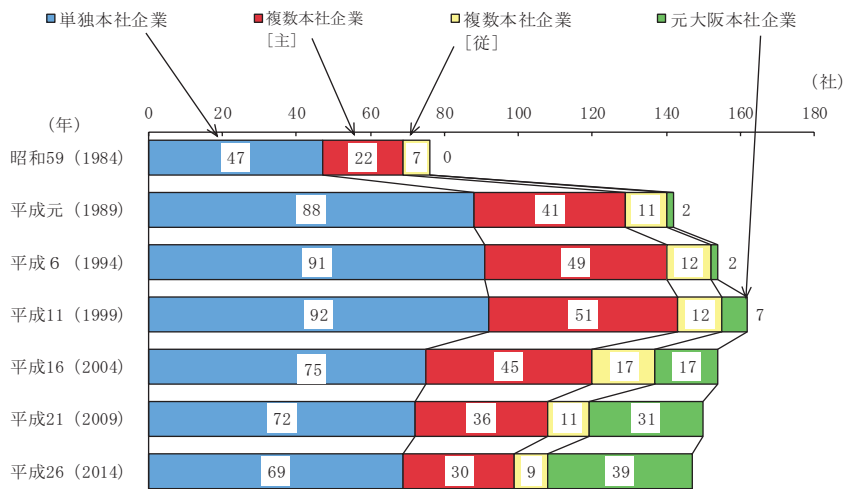
(単位：社)

	第I分類 (単独本社)		第II分類 (複数本社[主])		第III分類 (複数本社[従])		第I～第III 分類企業数		第IV分類 (元大阪本社)		第I～第IV 分類企業数	
	数	対前期変化率	数	対前期変化率	数	対前期変化率	数	対前期変化率	数	対前期変化率	数	対前期変化率
昭和59年	47	-	22	-	7	-	76	-	-	-	76	-
平成元年	88	87.2%	41	86.4%	11	57.1%	140	84.2%	2	-	142	86.8%
6	91	3.4%	49	19.5%	12	9.1%	152	8.6%	2	0.0%	154	8.5%
11	92	1.1%	51	4.1%	12	0.0%	155	2.0%	7	250.0%	162	5.2%
16	75	-18.5%	45	-11.8%	17	41.7%	137	-11.6%	17	142.9%	154	-4.9%
21	72	-4.0%	36	-20.0%	11	-35.3%	119	-13.1%	31	82.4%	150	-2.6%
26	69	-4.2%	30	-16.7%	9	-18.2%	108	-9.2%	39	25.8%	147	-2.0%

(東洋経済新報社「会社四季報」1985、1990、1995、2000、2005、2010、2015年各第1集をもとに集計)

(注) 上段は本社数。下段は本社数の対前期変化率。

大阪府における資本金100億円以上の企業の本社数の推移



ここで用いている分類は以下の通りです。

- 第I分類 (単独本社企業) =大阪にのみ本社を置く企業
- 第II分類 (複数本社企業[主]) =複数本社制を採用し、大阪に主たる本社を置く企業
- 第III分類 (複数本社企業[従]) =複数本社制を採用し、他府県に主たる本社を置く企業
- 第IV分類 (元大阪本社企業) =昭和59年以降のいずれかの調査時点に大阪に本社を置いていたが、現在は置いていない企業

2-10. 産業財産権の出願件数の推移

平成28年における大阪府の産業財産権の出願件数は、前年に比べ増加し、7万5,666件でした。これは全国から出願された件数の17.9%にあたります。各々の出願件数では、昨年に比べ商標が9千件近く増え、特許や実用新案、意匠の件数の増減幅はわずかです。

府内からの28年の国際特許出願件数は6,192件と、26年以降ほぼ横ばいで推移しています。

主要都府県の産業財産権の出願件数の推移

(1) 国内産業財産権出願件数

(単位：件)

	平成19年	20	21	22	23	24	25	26	27
大阪府	78,066	70,940	64,913	62,985	61,419	60,526	55,226	58,553	67,325
東京都	241,512	227,663	204,111	202,133	194,468	200,188	191,705	187,891	187,963
神奈川県	23,801	23,801	22,449	23,178	24,203	24,907	22,513	22,908	21,994
愛知県	37,539	37,642	31,980	32,855	33,110	33,920	33,443	34,715	34,880
全国	492,254	463,122	421,262	417,216	405,216	416,787	396,598	396,309	406,816

	28				
	特許	実用新案	意匠	商標	
大阪府	75,666	33,069	587	4,490	37,520
東京都	190,554	130,455	1,245	9,195	49,659
神奈川県	21,640	14,987	324	1,471	4,858
愛知県	36,822	29,802	239	1,579	5,202
全国	423,052	260,244	4,928	24,543	133,337

(注) 1. 特許、実用新案、意匠、商標の合計。日本人による出願件数。

2. 複数の出願人による場合は、筆頭出願人で集計している。

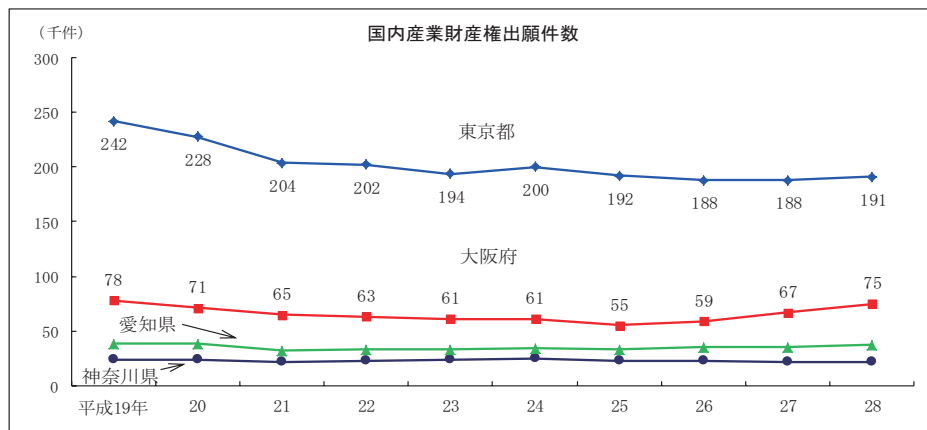
(2) 国際特許出願 (PCT出願) 件数

(単位：件)

	平成19年	20	21	22	23	24	25	26	27	28
大阪府	5,190	5,436	5,934	6,767	7,761	8,748	6,933	6,151	6,187	6,192
東京都	13,254	13,991	14,834	15,365	18,394	21,412	22,861	22,117	23,822	24,269
神奈川県	2,157	1,335	1,471	1,890	2,546	2,859	2,774	2,258	2,013	1,950
愛知県	1,556	2,090	2,104	2,286	2,922	2,782	2,750	2,772	2,845	2,890
全国	26,823	27,913	29,109	31,318	37,826	42,500	42,760	40,805	42,836	44,246

(特許庁「特許行政年次報告書」各年版)

(注) 日本に提出された国際出願 (PCT出願) の受付年別・筆頭出願人の住所または居所のある都道府県別の統計。



2-11. 信用保証協会の保証実績の推移

保証実績推移をみると、平成20年10月末から始まった緊急経営対策資金の実績が大きく伸び、20年度と21年度は1.5兆円を超える保証承諾金額となりました。全国も同様に、20年度には19兆円超の保証承諾をしました。しかし、緊急経営対策資金が終了した23年度以降は、緊急経営対策資金の駆け込み利用の反動や、景気回復の遅れから保証実績は弱含みの状況で推移していました。

28年度の大阪は、前年度に比べ保証承諾金額がやや増加し、保証債務残高や代位弁済金額は減少しました。

信用保証協会の保証実績の推移

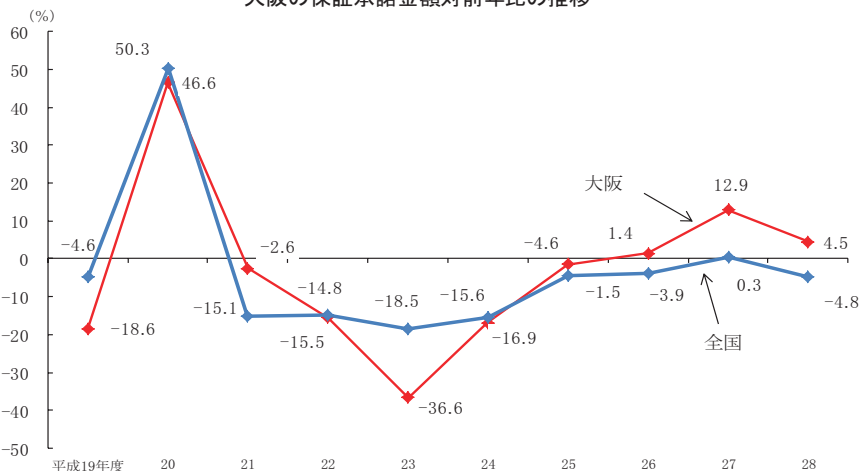
(単位：億円)

	保証承諾金額		保証債務残高		代位弁済金額 (元利合計)	
	大阪	全国	大阪	全国	大阪	全国
平成19年度	10,910	130,273	30,387	293,682	886	7,943
20	15,992	195,811	34,695	339,192	1,208	10,358
21	15,577	166,251	36,698	358,507	1,415	11,420
22	13,160	141,723	35,317	350,683	1,464	9,366
23	8,337	115,533	33,990	344,464	1,266	8,608
24	6,925	97,518	31,603	320,786	962	7,779
25	6,819	93,068	29,084	297,785	757	6,510
26	6,916	89,394	26,768	277,017	665	5,266
27	7,809	89,671	25,037	257,616	564	4,453
28	8,162	85,348	23,491	238,738	462	3,979

(全国信用保証協会連合会「信用保証実績の推移」、大阪信用保証協会「当協会の現況」)

- (注) 1. 平成26年5月に「大阪府中小企業信用保証協会」と「大阪市信用保証協会」は合併し、「大阪信用保証協会」となった。
 2. 25年度までの大阪の数値は、大阪府中小企業信用保証協会と大阪市信用保証協会の合算値、26年度以降は大阪信用保証協会の数値。

大阪の保証承諾金額対前年比の推移



(参考) 中小企業の定義

以下で示した業種ごとに**資本金と従業員のいずれか一方**を満たす**会社**と、**個人事業者**を中小企業基本法(第2条)では中小企業と定義しています。

	卸売業	小売業	サービス業	製造業その他
資本金	1億円以下	5千万円以下	5千万円以下	3億円以下
従業員	100人以下	50人以下	100人以下	300人以下

それぞれの業種については、「日本標準産業分類」に沿い、以下のように範囲が定められています。

卸売業	大分類I (卸売業、小売業)のうち 中分類50 (各種商品卸売業) 中分類51 (繊維・衣服等卸売業) 中分類52 (飲食品卸売業) 中分類53 (建築材料、鉱物・金属材料等卸売業) 中分類54 (機械器具卸売業) 中分類55 (その他卸売業)
小売業	大分類I (卸売業、小売業)のうち 中分類56 (各種商品小売業) 中分類57 (織物・衣服・身の回り品小売業) 中分類58 (飲食品小売業) 中分類59 (機械器具小売業) 中分類60 (その他小売業) 中分類61 (無店舗小売業) 大分類M (宿泊業、飲食サービス業)のうち 中分類76 (飲食店) 中分類77 (持ち帰り・配達飲食サービス業)
サービス業	大分類G (情報通信業)のうち 中分類38 (放送業) 中分類39 (情報サービス業) 小分類411 (映像情報制作・配給業) 小分類412 (音声情報制作業) 小分類415 (広告制作業) 小分類416 (映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業) 大分類K (不動産業、物品賃貸業)のうち 中分類70 (物品賃貸業) 小分類693 (駐車場業) 大分類N (生活関連サービス業、娯楽業)【除く、小分類791 (旅行業)】 大分類O (教育、学習支援業) 大分類P (医療、福祉) 大分類Q (複合サービス業) 大分類R (サービス業<他に分類されないもの>)
製造業その他	上記に含まれないもの全て

(注) 細分類7282 (純粋持株会社)及び、全ての小分類の「管理、補助的経済活動を行う事業所」については、企業グループ内の主たる経済活動の分類と同一とみなす。

第3章 大阪の工業

大阪府は、製造業の事業所数では全国第1位、従業者数では第2位、製造品出荷額等では第3位にあり、全国有数の工業地域です（3-3～5参照）。しかし、事業所数は昭和60年頃から減少し（3-1参照）、製造品出荷額等の全国シェアは、昭和40年代に10%を超えていたものの、直近調査の平成26年のシェアは、5.4%となっています（3-2参照）。

業種別にみると、事業所数と従業者数では金属製品製造業が、製造品出荷額等では化学工業が最も多くなっており（3-3～5参照）、これらの業種を含む基礎素材型産業の割合が高いことが特徴です（3-7参照）。ただし、東京都の印刷・同関連業や愛知県の輸送用機械器具製造業のような突出した業種はなく、各業種がバランスよく集積しています（3-6参照）。なお、府内を地域別に製造品出荷額等の特化係数でみると、大阪市地域では「印刷」、北大阪地域では「輸送用機械」「飲料・たばこ」、東大阪地域では「情報通信機械」などの各種機械、泉州地域では「石油・石炭」「繊維」が高いことが特徴となっています（3-8参照）。

さらに、幅広い製造業種が多様な地場産業を形成していること（3-10参照）、製造品出荷額等のうち、全体の61.8%を中小規模事業所が占めることなども（3-9参照）、大阪府の大きな特徴となっています。そうした中で、大阪府は、医薬品製剤製造業の製造品出荷額は全国第2位であることなど（3-11参照）、今後を担う業種の集積もみられます。

大阪府製造業の地域分布

1. 機械金属関連工業

機械金属関連工業は、大阪市東成区、生野区、平野区から東大阪市、八尾市にかけての大阪東部地域が最大の集積地域となっています。集積地内では、伸線業、電気めつき業など多岐にわたる業種がみられます。伸線業のように生駒山のふもとで溪谷の水力（水車）を動力とするなど古くから立地がみられた業種もありますが、大阪市の中心部から移転してきた工場も多くあります。また、昭和40年代から50年代には、創業に手頃な家賃と広さの貸工場が増えたこともあり、創業が増加しました。

2. 石油・石炭、化学工業

泉州地域で、石油・石炭工業の特化度が高い理由は、高度経済成長期に造成された堺・泉北臨海工業地帯に大規模な工場が立地しているためです。また、大阪市中央区の道修町周辺では、大手医薬品製造業の本社が立地しています。一方、塗料製造業は、戦前から、原料となる油脂や天然樹脂がアジアからもたらされ、主要需要先であった造船業が西日本に集中していたことから、淀川や神崎川沿岸に発達しました。

3. 繊維工業

繊維工業は、古くから綿作地帯であった泉州、河内地区に発達し、特に、泉州地域に多くの産地が形成されています。例えば、毛布は、泉大津市と忠岡町に集中立地し、わが国唯一の産地を形成しており、タオルについても、愛媛県の今治産地と並ぶ二大産地を形成しています。また、横編ニットや綿スフ織物についても、泉州地域に多く立地しています。

3-1. 製造業の事業所数・従業者数の推移

製造業の事業所数、従業者数の推移（全事業所）をみると、事業所数では昭和60年頃をピークに減少傾向に転じ、従業者数では、多少の増減があるものの、昭和45年以降、減少傾向となっている様子がうかがえます。

大阪府の全国に占めるシェアは、事業所数では近年においても9%程度を維持していますが、従業者数では、昭和45年の10%弱から現在は6%台に低下しています。

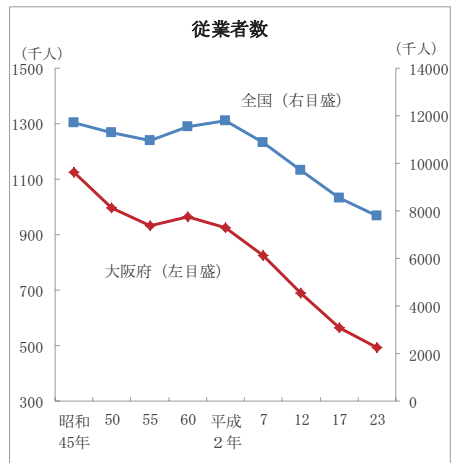
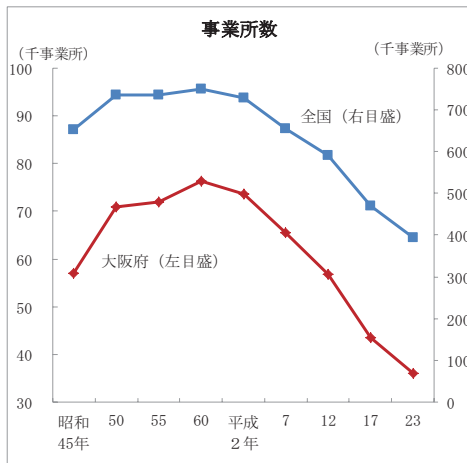
製造業の事業所数・従業者数

（単位：事業所、人、％）

	事業所数			従業者数		
	大阪府		全国	大阪府		全国
		シェア			シェア	
昭和45年	56,954	8.7	652,931	1,126,344	9.6	11,679,680
50	70,873	9.6	735,970	997,253	8.8	11,296,209
55	71,914	9.8	734,623	931,238	8.5	10,932,041
60	76,367	10.2	749,366	963,621	8.3	11,542,574
平成2年	73,641	10.1	728,853	924,775	7.8	11,788,019
7	65,614	10.0	654,436	826,086	7.6	10,880,240
12	56,862	9.6	589,713	687,967	7.1	9,700,039
17	43,556	9.3	468,841	563,625	6.6	8,551,209
23	36,058	9.2	393,391	494,012	6.3	7,795,887

（経済産業省「工業統計表」、総務省「平成24年 経済センサス活動調査産業別集計（製造業）」）

- （注）1. 平成14年から出版業・新開業が「工業統計」の調査対象から外れており、時系列比較に注意が必要。
2. 平成23年データは、24年2月1日調査時点の値。



3-2. 製造品出荷額等の推移

平成26年の大阪府の製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）は22年より増加しており、長年の減少傾向に一定の歯止めがかかっています。

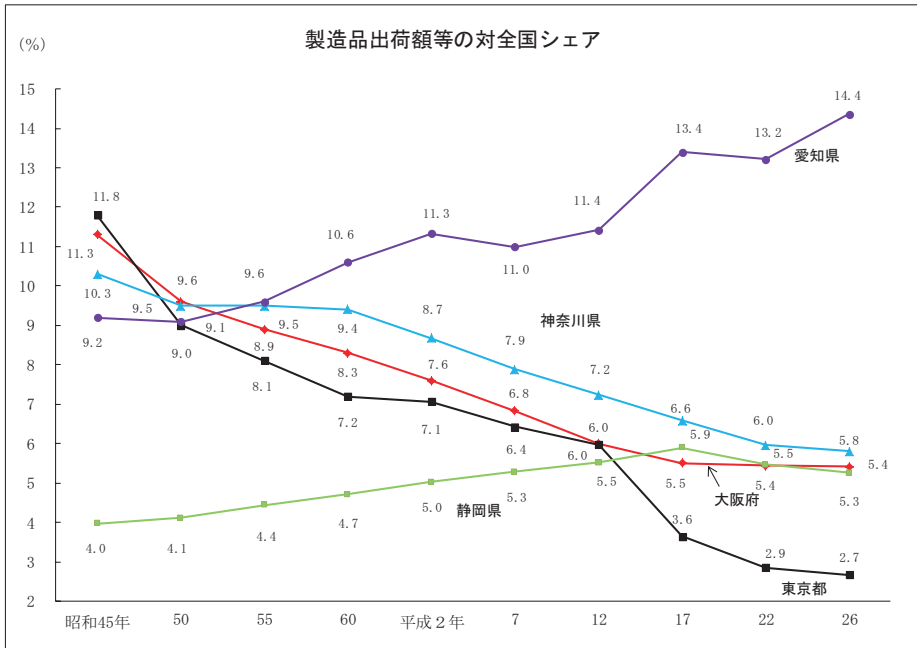
製造品出荷額等及び対全国シェアの推移

(単位：百万円、%)

	大阪府		東京都		神奈川県		静岡県		愛知県		全国	
	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア
昭和45年	7,834,291	11.3	8,127,020	11.8	7,135,486	10.3	2,745,039	4.0	6,362,318	9.2	69,034,786	100.0
50	12,266,364	9.6	11,487,281	9.0	12,051,723	9.5	5,246,115	4.1	11,582,545	9.1	127,520,565	100.0
55	19,051,977	8.9	17,295,270	8.1	20,318,010	9.5	9,524,682	4.4	20,598,348	9.6	214,699,798	100.0
60	22,042,197	8.3	18,977,888	7.2	25,003,516	9.4	12,504,541	4.7	27,995,725	10.6	265,320,551	100.0
平成2年	24,552,693	7.6	22,846,260	7.1	28,044,836	8.7	16,265,222	5.0	36,619,543	11.3	323,372,603	100.0
7	20,888,664	6.8	19,679,155	6.4	24,143,815	7.9	16,162,954	5.3	33,641,332	11.0	306,029,559	100.0
12	18,019,711	6.0	17,959,034	6.0	21,727,608	7.2	16,610,776	5.5	34,336,112	11.4	300,477,604	100.0
17	16,301,874	5.5	10,808,197	3.6	19,400,192	6.6	17,322,744	5.9	39,514,017	13.4	295,800,300	100.0
22	15,713,108	5.4	8,242,176	2.9	17,246,683	6.0	15,793,109	5.5	38,210,826	13.2	289,107,683	100.0
26	16,529,165	5.4	8,159,351	2.7	17,721,051	5.8	16,050,724	5.3	43,831,329	14.4	305,139,989	100.0

(経済産業省「工業統計表(産業編)」)

- (注) 1. 昭和45、50、55の各年は全事業所、60年以降は従業者4人以上の事業所を対象。
 2. 平成14年から出版業・新聞業が「工業統計」の調査対象から外れており、時系列比較に注意が必要。
 3. 平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、平成22年以降の数値は平成17年以前とは接続しない。



3-3. 製造業の産業中分類別事業所数

製造業の事業所数（従業者4人以上）をみると、大阪府は17,501事業所で、事業所数は全国第1位となっています。

業種別構成比をみると、「金属製品製造業」が20%、「生産用機械器具製造業」が10%を超えており、以下、「プラスチック製品製造業」「印刷・同関連業」「繊維工業」「はん用機械器具製造業」、「食料品製造業」、「電気機械器具製造業」が続いています。

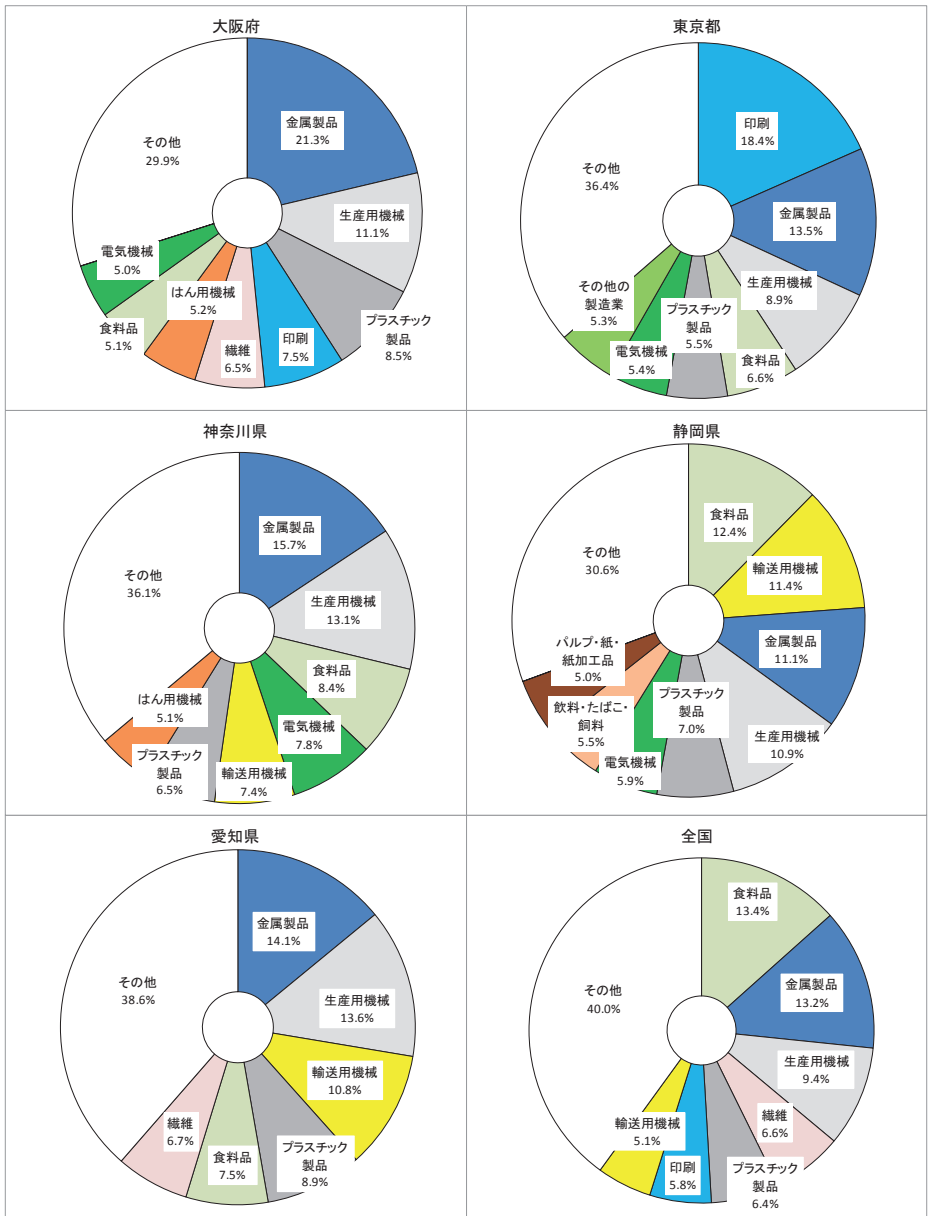
製造業の産業中分類別事業所数（従業者4人以上、平成26年）

	大阪府	東京都	神奈川県	静岡県	愛知県	全国
食料品製造業	884	799	680	1,211	1,255	27,115
飲料・たばこ・飼料製造業	68	51	56	542	142	4,128
繊維工業	1,129	506	147	290	1,123	13,430
木材・木製品製造業（家具を除く）	195	75	62	284	293	5,547
家具・装備品製造業	432	282	124	283	444	5,550
パルプ・紙・紙加工品製造業	689	501	185	491	458	5,969
印刷・同関連業	1,310	2,236	378	315	761	11,664
化学工業	547	221	258	183	217	4,669
石油製品・石炭製品製造業	52	18	52	33	48	931
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	1,483	671	533	685	1,491	12,936
ゴム製品製造業	267	221	76	103	239	2,525
なめし革・同製品・毛皮製造業	172	292	9	21	41	1,394
窯業・土石製品製造業	308	209	239	237	775	9,974
鉄鋼業	610	120	156	148	500	4,222
非鉄金属製造業	274	124	114	118	205	2,594
金属製品製造業	3,729	1,642	1,277	1,090	2,361	26,797
はん用機械器具製造業	913	408	412	278	651	7,141
生産用機械器具製造業	1,949	1,081	1,065	1,066	2,282	19,083
業務用機械器具製造業	283	599	307	143	323	4,159
電子部品・デバイス・電子回路製造業	175	326	335	141	122	4,267
電気機械器具製造業	871	657	632	581	754	8,953
情報通信機械器具製造業	55	167	201	53	33	1,501
輸送用機械器具製造業	479	303	600	1,118	1,807	10,415
その他の製造業	627	647	242	363	470	7,446
合計	17,501	12,156	8,140	9,777	16,795	202,410

（経済産業省「平成26年工業統計表（産業編）」）

（注）「工業統計表」では、製造業の事業所のうち、「管理・補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと」及び「製造品目別に出荷額が得られた事業所であること」を満たす事業所を集計対象とするため、本書第2章に示された、「経済センサス」の産業横断的集計における製造業の数値とは異なる。

製造業の事業所数の業種構成（従業者4人以上、平成26年）



(注) 各県ごとに、構成比5%以上の業種を掲載。

3-4. 製造業の産業中分類別従業者数

製造業の従業者数(従業者4人以上の事業所)をみると、大阪府は44万3,634人で、愛知県に次ぐ全国第2位の地位を占めています。業種別では、「金属製品製造業」「食料品製造業」が構成比10%を超えており、以下、「生産用機械器具製造業」「化学工業」「プラスチック製品製造業」「はん用機械器具製造業」「電気機械器具製造業」「輸送用機械器具製造業」「印刷・同関連業」が続いています。

産業中分類別従業者数（従業者4人以上、平成26年）

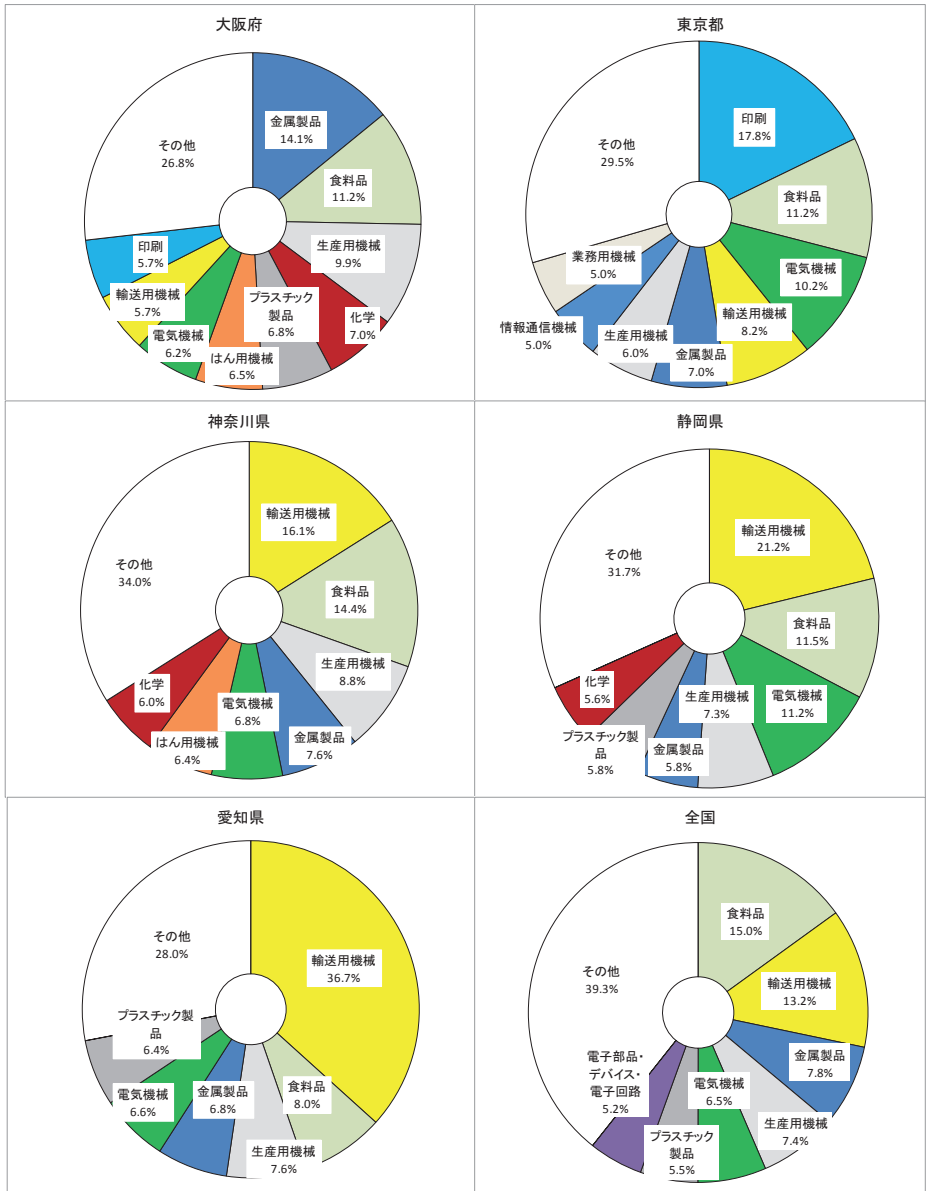
(単位：人)

	大阪府	東京都	神奈川県	静岡県	愛知県	全国
食料品製造業	49,680	30,267	50,341	44,501	63,769	1,112,433
飲料・たばこ・飼料製造業	1,509	1,493	3,147	10,806	3,755	99,451
繊維工業	16,715	5,345	2,609	5,197	20,532	268,135
木材・木製品製造業（家具を除く）	3,271	783	792	5,139	4,710	91,497
家具・装備品製造業	9,309	3,772	2,597	4,435	6,489	96,824
パルプ・紙・紙加工品製造業	13,346	6,700	6,743	17,762	12,433	181,868
印刷・同関連業	25,194	48,054	9,127	7,512	16,477	268,880
化学工業	31,225	10,905	20,902	21,666	12,975	343,416
石油製品・石炭製品製造業	1,649	353	2,926	431	1,054	24,830
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	30,183	8,211	15,132	22,324	50,619	405,938
ゴム製品製造業	5,889	3,314	4,015	6,993	12,046	110,987
なめし革・同製品・毛皮製造業	1,916	3,558	126	282	1,080	22,380
窯業・土石製品製造業	7,013	3,933	8,185	5,460	25,085	237,733
鉄鋼業	19,323	2,665	8,379	4,016	30,048	214,988
非鉄金属製造業	9,747	2,468	6,898	7,829	9,692	138,587
金属製品製造業	62,555	18,995	26,581	22,530	53,871	576,707
はん用機械器具製造業	28,634	7,563	22,495	9,341	26,541	308,841
生産用機械器具製造業	43,949	16,311	30,735	28,088	60,562	550,642
業務用機械器具製造業	6,781	13,462	14,335	9,623	17,572	204,404
電子部品・デバイス・電子回路製造業	7,378	8,754	11,653	9,243	6,563	382,110
電気機械器具製造業	27,706	27,626	23,800	43,251	52,271	481,936
情報通信機械器具製造業	5,081	13,572	17,160	7,700	5,742	151,851
輸送用機械器具製造業	25,467	21,996	56,139	81,946	292,009	980,505
その他の製造業	10,114	9,715	4,915	10,849	9,601	148,326
合計	443,634	269,815	349,732	386,924	795,496	7,403,269

(経済産業省「平成26年工業統計表（産業編）」)

(注) 「工業統計表」では、製造業の事業所のうち、「管理・補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと」及び「製造品目別に出荷額が得られた事業所であること」を満たす事業所を集計対象とするため、本書第2章に示された、「経済センサス」の産業横断的集計における製造業の数値とは異なる。

製造業の従業者数の業種構成（従業者4人以上、平成26年）



(注) 各県ごとに、構成比5%以上の業種を掲載。

3-5. 製造業の産業中分類別製造品出荷額等・付加価値額

製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)をみると、大阪府は、愛知県、神奈川県に次いで全国第3位の地位を占めています。業種別構成比では、「化学工業」「石油製品・石炭製品製造業」が10%を超えており、以下、「鉄鋼業」「金属製品製造業」「生産用機械器具製造業」が続いています。

製造業の産業中分類別製造品出荷額等・付加価値額（従業者4人以上、平成26年）

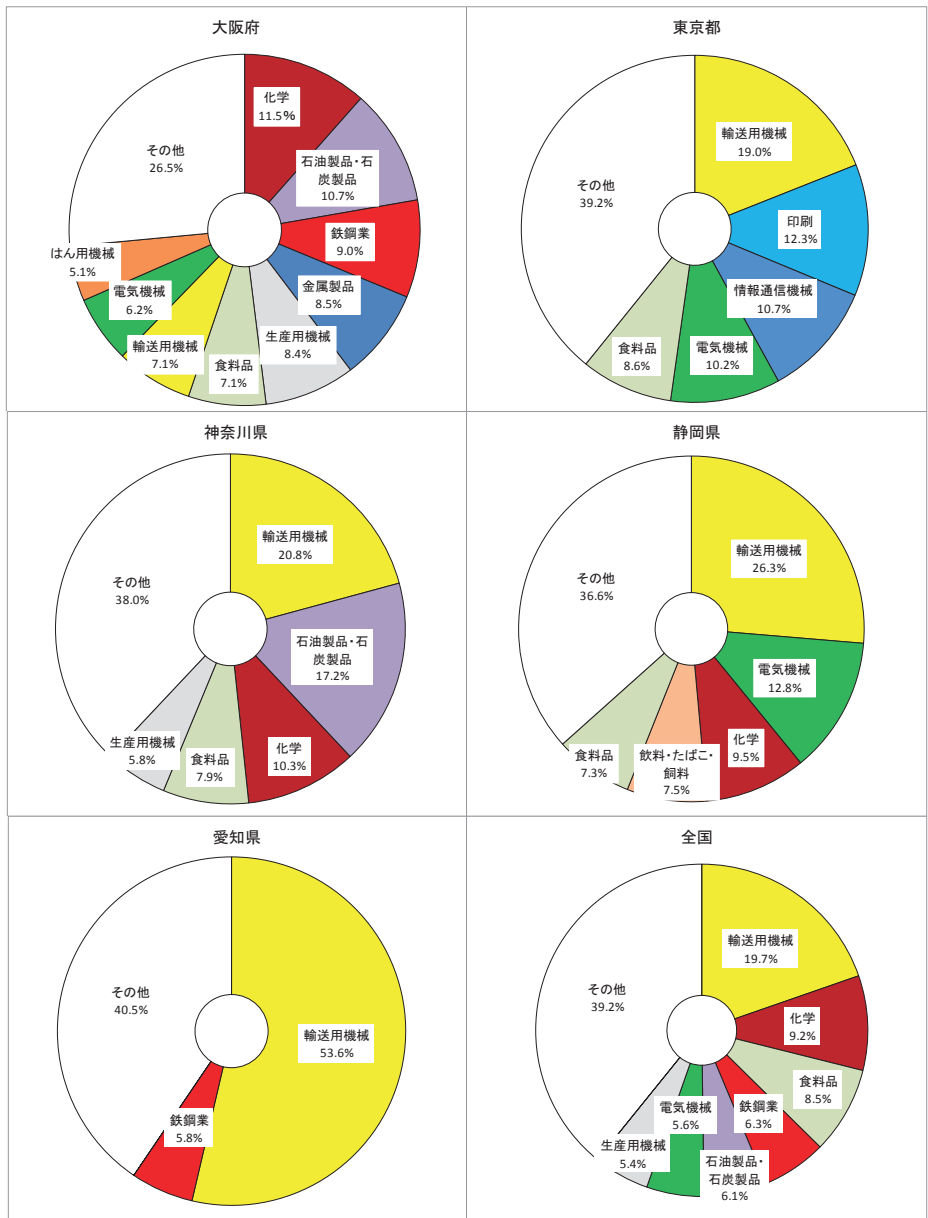
(単位：百万円)

	大阪府	東京都	神奈川県	静岡県	愛知県	全国
食料品製造業	1,179,651 (481,554)	698,873 (247,468)	1,403,996 (520,248)	1,179,124 (399,774)	1,604,850 (557,089)	25,936,077 (8,763,331)
飲料・たばこ・飼料製造業	240,195 (62,346)	139,314 (44,331)	433,237 (114,153)	1,199,411 (437,976)	444,480 (106,543)	9,596,768 (2,657,848)
繊維工業	306,117 (109,030)	62,687 (28,740)	38,571 (15,402)	95,074 (37,759)	422,375 (134,053)	3,822,304 (1,453,524)
木材・木製品製造業 (家具を除く)	106,242 (30,772)	14,873 (5,602)	16,084 (6,322)	172,754 (61,041)	135,617 (41,549)	2,520,040 (748,271)
家具・装備品製造業	158,592 (48,021)	97,095 (35,704)	67,209 (24,769)	75,035 (31,676)	159,060 (59,944)	1,915,042 (721,964)
パルプ・紙・紙加工品製造業	336,792 (120,755)	137,520 (50,251)	199,292 (55,421)	764,247 (209,070)	406,094 (123,374)	6,974,353 (2,061,735)
印刷・同関連業	459,105 (203,180)	1,000,702 (468,444)	213,188 (107,492)	152,091 (64,496)	352,243 (131,481)	5,415,918 (2,377,280)
化学工業	1,906,070 (828,264)	395,564 (211,696)	1,830,460 (509,433)	1,517,950 (598,495)	1,208,359 (356,564)	28,122,960 (9,784,412)
石油製品・石炭製品製造業	1,773,955 (196,548)	29,735 (10,250)	3,052,481 (264,709)	27,326 (6,337)	984,358 (39,923)	18,659,085 (667,227)
プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	702,234 (271,963)	120,766 (56,093)	533,992 (233,641)	579,348 (168,909)	1,451,954 (532,143)	11,532,576 (4,081,390)
ゴム製品製造業	127,438 (45,266)	56,925 (25,362)	96,901 (25,972)	208,924 (99,843)	413,798 (160,962)	3,207,280 (1,325,546)
なめし革・同製品・毛皮製造業	25,710 (10,919)	70,817 (24,998)	5,428 (992)	4,314 (1,596)	19,945 (3,083)	347,518 (123,861)
窯業・土石製品製造業	226,176 (101,051)	170,759 (64,447)	310,596 (110,347)	177,654 (76,067)	761,433 (270,908)	7,332,194 (2,935,412)
鉄鋼業	1,483,598 (301,908)	159,143 (32,618)	729,862 (76,266)	233,124 (41,869)	2,556,792 (487,187)	19,202,162 (3,521,662)
非鉄金属製造業	759,125 (107,880)	79,761 (21,987)	347,010 (67,649)	570,569 (123,412)	561,935 (112,931)	9,421,951 (1,923,593)
金属製品製造業	1,398,109 (575,079)	284,294 (135,856)	641,448 (267,736)	526,957 (202,743)	1,413,814 (565,420)	13,932,776 (5,387,481)
はん用機械器具製造業	838,294 (327,760)	134,988 (53,864)	744,741 (225,893)	179,603 (103,593)	919,081 (251,857)	10,103,055 (3,764,820)
生産用機械器具製造業	1,380,924 (493,105)	331,173 (145,401)	1,023,390 (324,282)	720,444 (310,121)	1,781,152 (702,752)	16,590,604 (6,141,412)
業務用機械器具製造業	137,060 (59,271)	343,591 (158,522)	557,032 (207,756)	254,416 (110,780)	1,148,698 (295,776)	7,033,631 (2,730,669)
電子部品・デバイス・電子回路製造業	422,255 (82,735)	298,775 (67,296)	280,291 (129,629)	227,203 (103,455)	245,168 (75,897)	13,817,602 (4,861,944)
電気機械器具製造業	1,021,302 (370,959)	835,083 (354,174)	588,846 (191,432)	2,051,248 (726,188)	2,145,069 (744,810)	17,031,700 (5,819,008)
情報通信機械器具製造業	156,922 (77,974)	877,076 (152,488)	825,016 (288,311)	523,308 (126,299)	892,414 (113,162)	8,627,907 (2,175,357)
輸送用機械器具製造業	1,169,959 (256,880)	1,549,261 (713,506)	3,685,585 (874,382)	4,224,897 (1,365,652)	23,508,940 (6,885,770)	60,063,334 (16,764,156)
その他の製造業	213,341 (72,822)	270,578 (84,078)	96,395 (40,621)	285,703 (119,028)	293,702 (111,394)	3,933,151 (1,496,969)
合計	16,529,165 (5,236,041)	8,159,351 (3,193,174)	17,721,051 (4,682,857)	16,050,724 (5,526,181)	43,831,329 (12,864,570)	305,139,989 (92,288,871)
1事業所当たり(千円)	944,470 (299,185)	671,220 (262,683)	2,177,030 (575,293)	1,641,682 (565,223)	2,609,784 (765,976)	1,507,534 (455,950)
1人当たり(千円)	37,259 (11,803)	30,241 (11,835)	50,670 (13,390)	41,483 (14,282)	55,099 (16,172)	41,217 (12,466)

(経済産業省「平成26年工業統計表(産業編)」)

(注) ()内は付加価値額。ただし、従業者29人以下は粗付加価値額。

製造業の製造品出荷額等の業種構成 (従業者4人以上、平成26年)

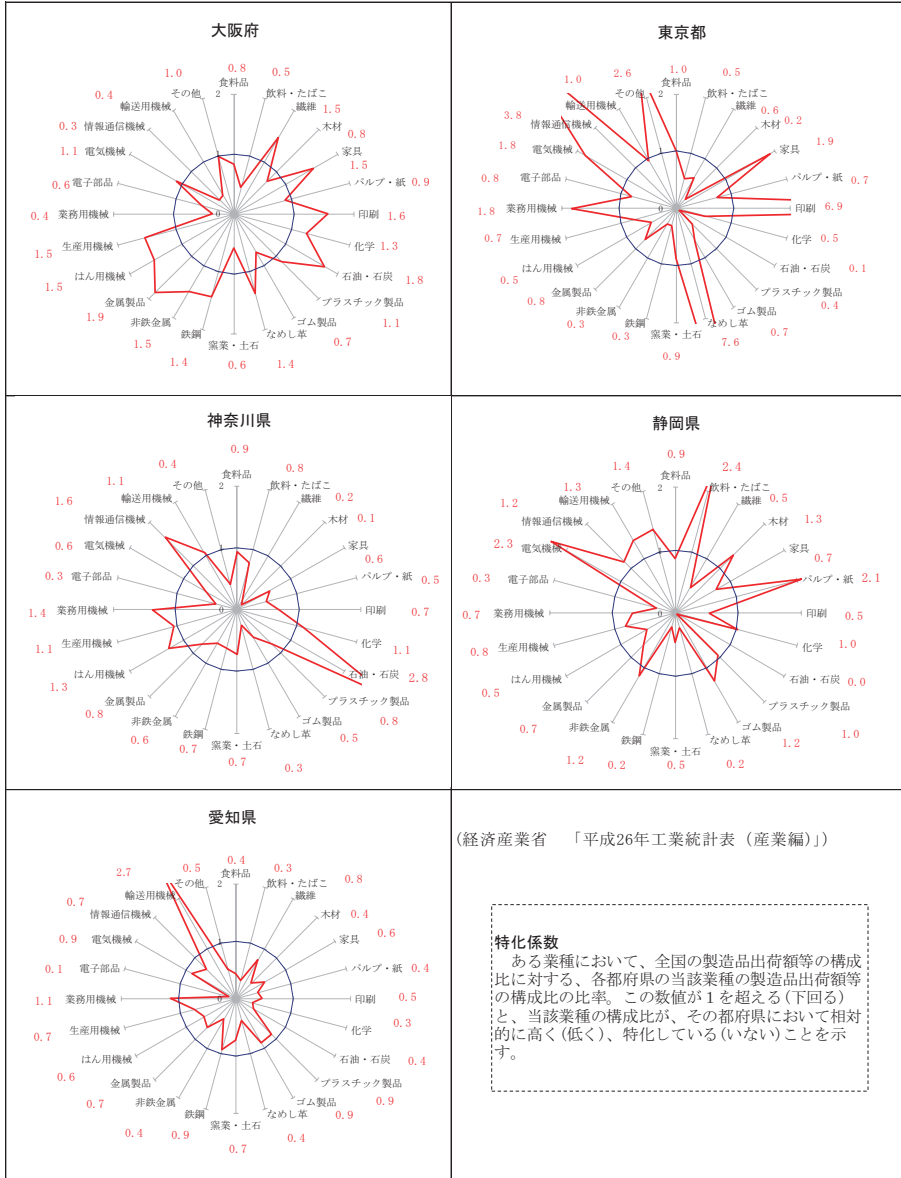


(注) 各県ごとに、構成比5%以上の業種を掲載。

3-6. 製造品出荷額等の特化係数

製造品出荷額等における特化係数を主要府県との比較でみると、他府県では、東京都の「なめし革・同製品・毛皮製造業」「印刷・同関連業」や、愛知県の「輸送用機械器具製造業」のように、特化係数の非常に高い業種がみられます。一方、大阪府はそうした突出して高い業種はなく、各業種がバランスよく集積しています。

製造品出荷額等の特化係数（従業者4人以上、平成26年）



(経済産業省 「平成26年工業統計表（産業編）」)

特化係数

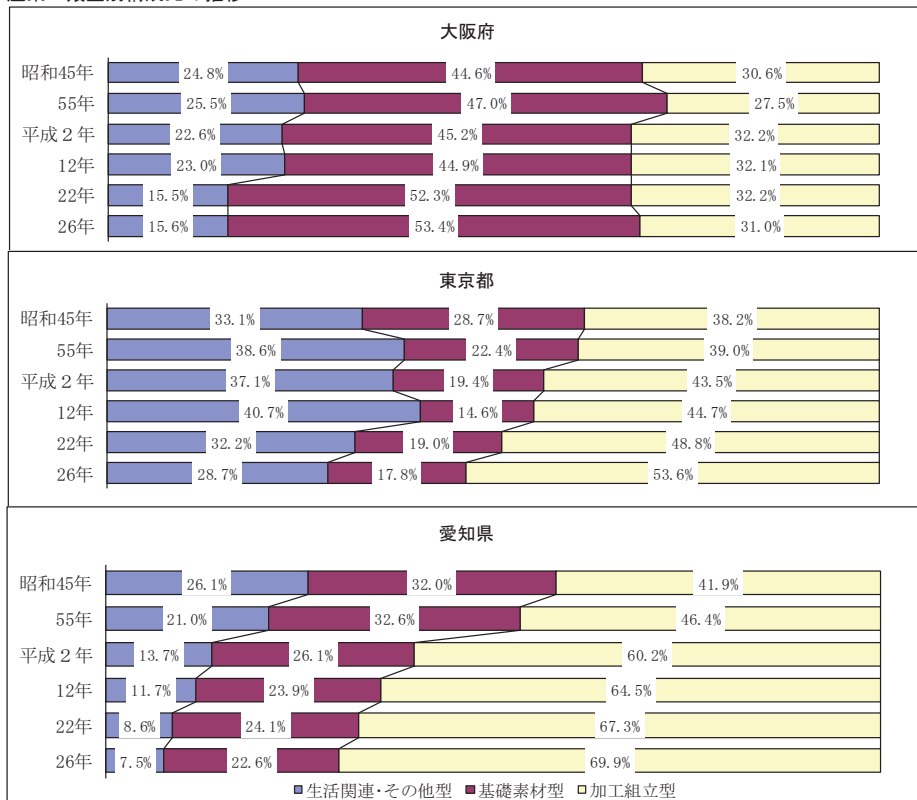
ある業種において、全国の製造品出荷額等の構成比に対する、各都府県の当該業種の製造品出荷額等の構成比の比率。この数値が1を超える(下回る)と、当該業種の構成比が、その都府県において相対的に高く(低く)、特化している(いない)ことを示す。

3-7. 製造品出荷額等の産業三類型別構成比の推移

平成26年における業種別製造品出荷額等を産業三類型別にみると、大阪府は、化学工業、鉄鋼業、金属製品製造業等の基礎素材型産業が製造品出荷額等の53.4%と東京都や愛知県と比べて高い割合を占めています。

2都県の趨勢と比較すると、2都県は昭和45年以降、加工組立型の比重が高まっているのに対し、大阪府は基礎素材型の業種が多くを占めたまま推移しています。

産業三類型別構成比の推移



(経済産業省「工業統計表」産業編)

産業三類型

製造業の産業中分類における業種を以下のように分ける分類方法。

「生活関連・その他型」：食料品、飲料・たばこ、繊維、家具、印刷、なめし革、その他

「基礎素材型」：木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品

「加工組立型」：はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品、電気機械、情報通信機械、輸送用機械

- (注) 1. 昭和45年、55年は全事業所、他の年は従業員4人以上事業所の値。
 2. 昭和45、55年について、基礎素材型に分類されている産業中分類「プラスチック製品製造業」が独立しておらず、「化学工業」の中の「プラスチック製造業」と、「その他製造業」の中の「プラスチック製品製造業」とに分かれて小分類として掲載されていた。「その他の製造業」は、生活関連・その他型に分類されているため、その中にプラスチック製品を含んでいる昭和45、55年については、平成2年以降に比べて基礎素材型の比率が小さく、生活関連・その他型が大きく現れる傾向があるものと思われる。
 3. 平成14年から出版業・新聞業が「工業統計」の調査対象から外れていることなどから、12年と22年以降の時系列比較に注意が必要。

3-8. 府内5地域の製造業の産業中分類別製造品出荷額等・特化係数

府内各地域の製造業の製造品出荷額等における特化係数をみると、大阪市地域では「なめし革・同製品・毛皮製造業」「印刷・同関連業」、北大阪地域では「飲料・たばこ・飼料製造業」「輸送用機械器具製造業」、東大阪地域では「情報通信機械器具製造業」「家具・装備品製造業」、南河内地域では「食料品製造業」「プラスチック製品製造業」、泉州地域では「石油製品・石炭製品製造業」「木材・木製品製造業（家具を除く）」が高くなっています。

府内5地域の製造業産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上、平成26年）

（単位：百万円）

	大阪市地域	北大阪地域	東大阪地域	南河内地域	泉州地域
食料品製造業	202,024	271,683	220,182	117,600	368,163
飲料・たばこ・飼料製造業	46,692	176,192	5,802	2,523	8,986
繊維工業	78,909	14,757	36,326	16,867	159,258
木材・木製品製造業（家具を除く）	21,795	2,221	5,039	6,093	71,093
家具・装備品製造業	16,861	5,170	87,578	6,500	42,483
パルプ・紙・紙加工品製造業	97,695	47,901	144,362	21,597	25,236
印刷・同関連業	236,191	40,132	135,602	8,145	39,035
化学工業	750,937	349,356	226,488	21,747	557,542
石油製品・石炭製品製造業	9,908	X	7,396	X	1,749,273
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	109,865	133,500	302,422	68,666	87,781
ゴム製品製造業	38,971	2,917	28,940	6,428	50,182
なめし革・同製品・毛皮製造業	16,285	514	6,819	991	1,100
窯業・土石製品製造業	36,205	35,835	32,134	6,183	115,818
鉄鋼業	479,980	53,204	271,399	56,370	622,645
非鉄金属製造業	202,287	17,796	169,034	11,822	358,186
金属製品製造業	372,888	147,407	428,534	81,140	368,140
はん用機械器具製造業	138,951	80,559	240,061	49,257	329,466
生産用機械器具製造業	247,212	106,934	651,995	45,633	329,150
業務用機械器具製造業	42,871	17,689	50,178	3,825	22,497
電子部品・デバイス・電子回路製造業	20,163	30,923	123,989	2,467	244,714
電気機械器具製造業	234,059	141,553	498,889	19,655	127,147
情報通信機械器具製造業	33,610	8,326	104,905	4,120	5,960
輸送用機械器具製造業	140,973	498,436	161,822	63,787	304,942
その他の製造業	59,494	X	58,917	X	21,321
合計	3,634,826	2,248,689	3,998,812	636,719	6,010,119

（大阪府 平成26年「大阪の工業」）

（注）Xは、事業所数が1又は2などにより、個々の事業所の額がわからないように秘匿された箇所。

<各地域の範囲>

大阪市地域＝大阪市

北大阪地域＝豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町、吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町

東大阪地域＝守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市、八尾市、柏原市、東大阪市

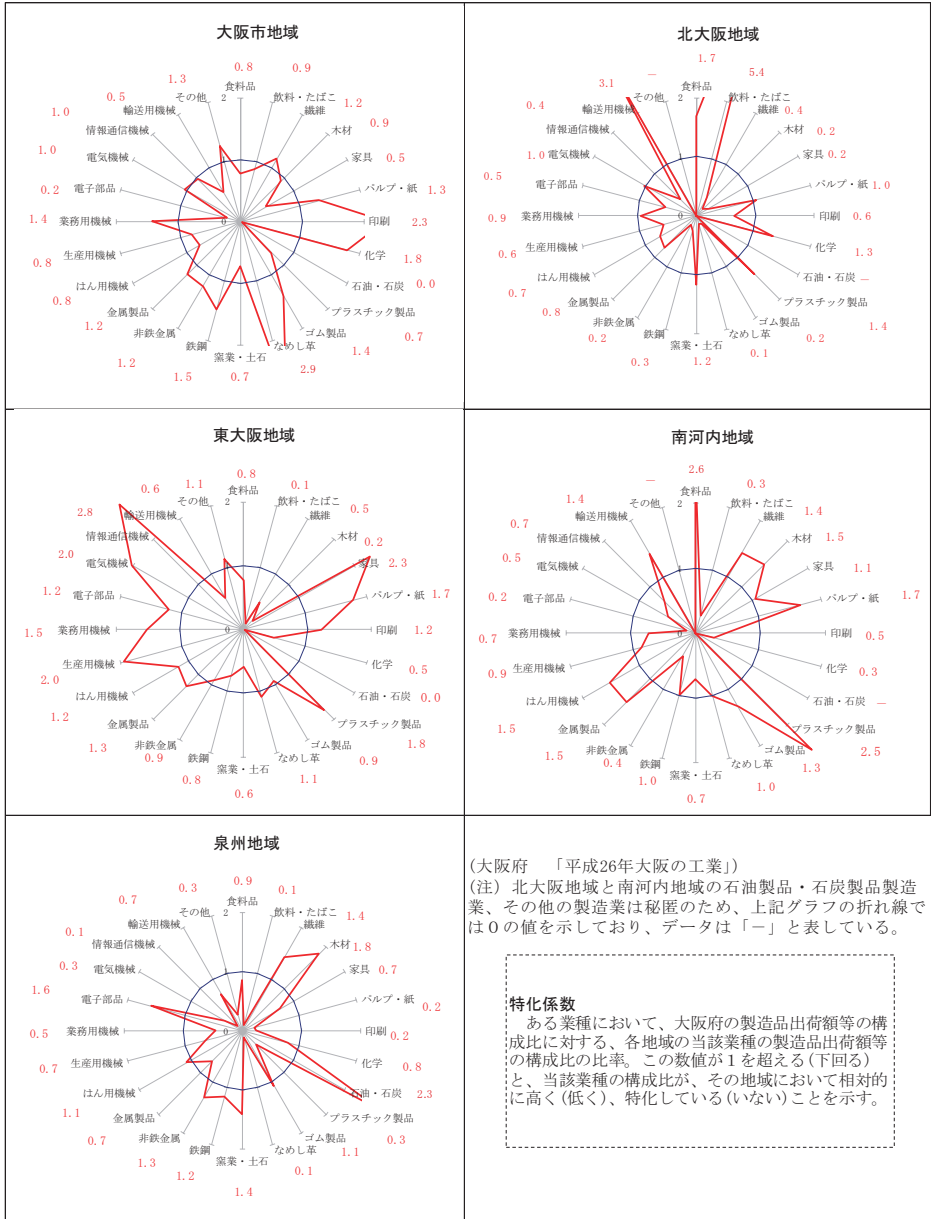
南河内地域＝富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、

千早赤阪村

泉州地域＝堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、

熊取町、田尻町、岬町

製造品出荷額等の特化係数（従業者4人以上、平成26年）



3-9. 製造業の規模別製造品出荷額等

製造品出荷額等を事業所の規模別にみると、大阪府では中小規模（従業者数1～299人）の事業所によるものが10兆3,402億円と全体の61.8%を占めており、全国や他の主要都県と比べて高い値を示しています。

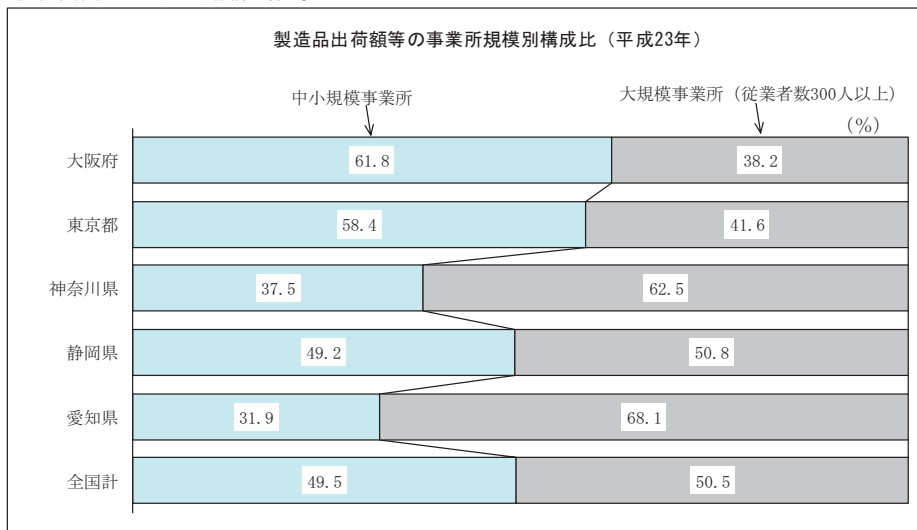
製造業の規模別製造品出荷額等（平成23年）

（単位：百万円、事業所）

	中小規模事業所			大規模事業所		
	製造品出荷額等	事業所数	1事業所あたり製造品出荷額等	製造品出荷額等	事業所数	1事業所あたり製造品出荷額等
大阪府	10,340,236	35,917	287.9	6,401,680	141	45,402.0
東京都	5,223,379	34,781	150.2	3,724,365	98	38,003.7
神奈川県	6,737,029	14,727	457.5	11,213,861	195	57,507.0
静岡県	7,409,197	17,829	415.6	7,639,640	191	39,998.1
愛知県	11,851,407	31,925	371.2	25,354,870	338	75,014.4
全国計	142,208,093	390,268	364.4	145,107,126	3,123	46,464.0

（総務省「平成24年 経済センサス活動調査産業別集計（製造業）」）

（注）従業者1～3人の事業所を含む。



製造品出荷額等

生産された製品の出荷額（製造品出荷額）、加工賃収入額、修理料収入額及びその他の収入額を合計したもので、製造業の規模を示す指標の一つ。

3-10. 地場産業の業種別事業所数・製造品出荷額等

大阪府には、多様な地場産業が集積しており、いずれも地域経済の発展に大きな役割を果たしてきました。

「繊維・衣服」は、紡績からアパレル製品まで幅広い業種が卸売業と連携して活動し、また、「生活用品」は、大都市に集まる需要情報や域内に集積する関連産業と深く結びついて発展してきました。このほか、「機械・金属」は、機械工業の基盤として重要な機能を担っています。

近年における地場産業を取り巻く社会・経済環境変化をみますと、グローバル化、流通構造の変化、技術革新や新たな生活様式による需要構造の変化、都市化の進展等、存立条件を揺るがすような動きがあります。

地場産業の業種別事業所数・製造品出荷額等（平成23年）

（単位：事業所、億円）

		事業所数	製造品 出荷額 等			事業所数	製造品 出荷額 等	
製造業		36,058	167,419					
地場産業の合計		13,242	33,332					
① 織 維 ・ 衣 服 、 化 学	紡績（綿紡績、化学繊維紡績、毛紡績）	61	143	機 械 ・ 金 属 （ 統 ）	農業用機械	115	530	
	撚糸	100	41		繊維機械	139	222	
	綿スフ織物	175	237		玉軸受、ころ軸受	126	2,116	
	ニット生地	126	57		金型	880	928	
	注染和晒（織物手加工染色整理業）	30	45		自転車・同部品	128	2,004	
	敷物（じゅうたん・その他の繊維製床敷物）	121	344		計	3,517	12,122	
	紳士既製服（織物製成人男子・少年服）	194	129		木製家具	448	1,102	
	婦人子供服（織物製成人女子・少女服）	323	116		竹すだれ	9	—	
	布帛縫製品（織物製シャツ製造業）	77	17		木櫛	6	—	
	ニット製品（ニット製外衣、アウターシャツ、セーター類）	418	251		事務用紙製品	115	410	
	靴下	15	17		段ボール箱	312	1,049	
	帽子	94	75		紙器	375	567	
	毛布	91	108		印刷	2,289	4,411	
	タオル	158	145		製本	242	135	
	石鹼・合成洗剤	60	1,037		③ 生 活 用 品	ケミカルサンダル （ゴム製・プラスチック製履物）	144	110
	塗料	78	886		革靴（革製履物）	106	97	
	プラスチック製品	2,568	7,331		かばん	144	79	
	計	4,689	10,979		袋物	244	134	
	② 機 械 ・ 金 属	伸線業（普通線材製品）	71		1,674	ガラス製品	207	1,601
鉄鉄铸件		81	232	鏡	14	7		
鉄管継手（可鍛鉄製鉄管継手）		7	173	眼鏡類	32	59		
鍛工品		97	380	玩具・運動用具	158	162		
刃物（ほう丁、ナイフ類、はさみ）		56	42	児童乗物	—	—		
作業工具		86	178	人造真珠硝子細貨	26	—		
建築金物（錠・かぎ、建築用金物）		238	527	ボタン	52	21		
めっき（電気めっきと溶融めっき）		288	654	歯ブラシ	26	62		
金属熱処理		109	332	その他のブラシ	64	84		
金網（鉄製金網と非鉄金属製金網）		106	184	洋傘	7	9		
ワイヤーロープ（鋼索）		50	260	線香類	18	25		
ねじ（ボルト・ナット・リベット）		940	1,687	魔法瓶	7	109		
				計	5,036	10,231		

（大阪府統計課「平成23年大阪府の製造業」 従業者3人以下を含む全事業所分。）

- (注) 1. 鉄管継手、刃物、建築金物、金網、ワイヤーロープ、鏡、児童乗物、歯ブラシ、その他のブラシ、洋傘、線香類、魔法瓶は、上記統計巻末表の「品目別統計表」より作成。これら業種には、当該品目を本業ではなく副業で扱う事業所、関連加工業、製造卸売業が含まれている。竹すだれは大阪醸工業協同組合、木櫛は泉州木櫛商栄組合、人造真珠硝子細貨は日本人造真珠硝子細貨工業組合の各組員数で、出荷額は不明。
2. 事業所数は、平成24年2月1日現在。なお、組合確認分は、平成26年5月30日現在。

地場産業

主として地元資本による中小企業群が一定の地域に集積して、技術、労働力、原材料、技能（伝統を含む）などの経営資源を活用し、生産、販売活動をしているもの、とされている。大阪府においては、昭和56年に(1)中小企業性ないしは並立業種である、(2)地域集中性が強い、(3)事業所数が200以上のもの、(4)出荷額500億円以上のもの、(5)市町村よりの推薦のあったもの、のいずれかにあてはまる63業種を選定した。

その後、平成18年度に、金型、プラスチック製品、めっきを追加し、加熱鋳鉄と製線鋳鉄をねじに一本化した上で、製造が禁止された石綿製品、削減した貝細工を除外した63業種を調査した。ここでは、18年度調査の63業種から、製造卸売業又は流通加工業が中心となった作業手袋、合板、企業数が少ないほうろう鉄器、ミシン、爪櫛杖を除外した58業種を掲載した。

3-11. 医薬品製剤製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等

大阪府の医薬品製剤製造業をみると、平成26年の事業所数は40か所、従業者数は6,275人、製造品出荷額等では約6,471億円で、事業所数、従業者数、製造品出荷額等はすべて全国第2位となっています。

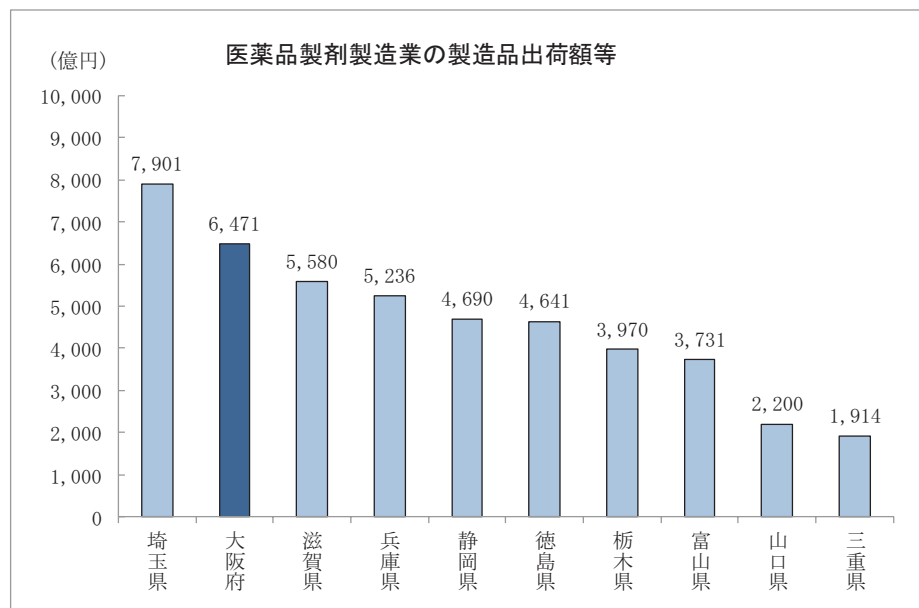
医薬品製剤製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等(従業者4人以上、平成26年)

(単位：事業所、人、百万円)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	生産額	付加価値額
埼玉県	37	5,166	790,068	778,973	360,205
大阪府	40	6,275	647,130	631,978	448,593
滋賀県	23	3,063	558,031	530,348	257,642
兵庫県	31	3,841	523,631	510,918	135,189
静岡県	22	5,695	468,973	467,440	229,313
徳島県	10	3,870	464,055	460,421	360,083
栃木県	12	2,393	397,047	390,466	111,189
富山県	55	8,402	373,052	332,740	162,811
山口県	7	2,228	219,992	224,808	128,675
三重県	11	2,288	191,351	164,841	117,973
全国	525	74,822	6,679,870	6,454,443	3,348,375

(経済産業省「平成26年工業統計表(産業細分類別編)」)

(注) 生産額の従業者29人以下は出荷額、付加価値額の従業者29人以下は粗付加価値額。



3-12. 工場立地件数の推移

大阪府内への工場立地をみると、府内間移転を含む府内の立地件数は平成18年から27年までの合計で225件となっています。

一方、大阪府外への工場の転出は、18年～27年累計で108件となっています。

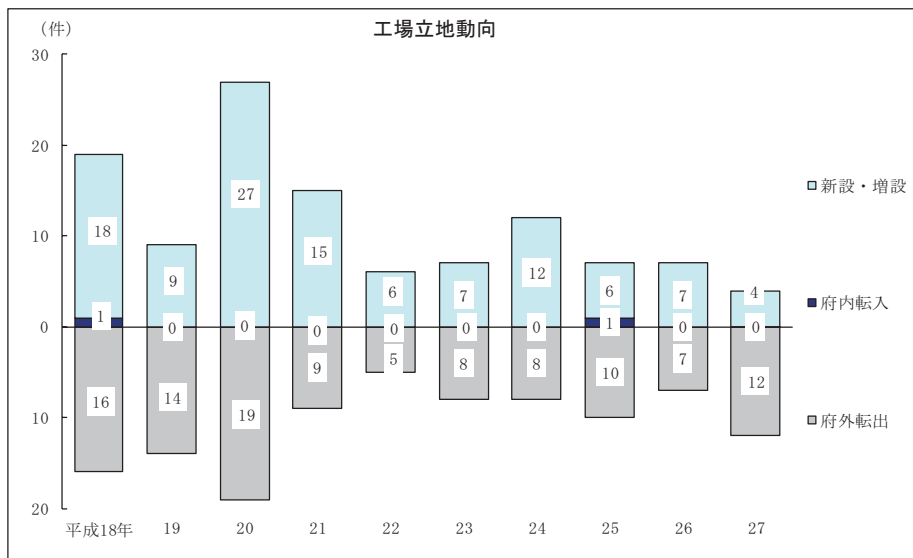
工場立地動向（敷地面積1,000㎡以上）

（単位：件）

	平成18年	19	20	21	22	23	24	25	26	27	18-27年累計
府内立地件数	41	26	46	28	12	13	20	15	15	9	225
新設・増設(注)	18	9	27	15	6	7	12	6	7	4	111
府内間移転	22	17	19	13	6	6	8	8	8	5	112
府内転入	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
府外転出	16	14	19	9	5	8	8	10	7	12	108

（経済産業省「工場立地動向調査」より作成）

(注) 1. 新設とは、移転でない立地で、自社の既存工場の全部又は一部を廃止する計画を伴わない新規立地。
2. 増設とは、自社の既存の工場敷地に隣接して当該工場が1,000㎡以上の用地を取得したもの。



第4章 大阪の商業

グローバル化・IT化の進展、新たな業態の台頭によって、卸売業や小売業を取り巻く環境は大きく変化し、卸売業、小売業とも事業所数、従業者数が減少傾向にあります（4-1、4参照）。

大阪府における年間販売額の全国シェアは、平成3年に卸売業で15.1%、小売業で8.1%ありましたが、平成26年にはそれぞれ10.9%、6.9%へと低下しました（4-2、5参照）。一方で、企業や人口の集中が進む東京都のシェアは近年上昇傾向にあります。

大阪府の卸売業の業種構成の特徴は「繊維品卸売業」や「衣服卸売業」の年間商品販売額の割合が全国と比べて高いことです（4-3参照）。

大阪府の小売業の業態構成の特徴は「百貨店」や「無店舗小売業」の年間商品販売額の割合が全国と比べて高いことです（4-7参照）。

大阪の卸売業の発展と集積

大阪は、商人の街として発展し、日本全国の商業・流通の中心地として繁栄してきました。これは、淀川・大和川や大阪市内に張り巡らされた堀があり、取引が活発であったことによるものです。江戸時代には、各藩からの年貢米（蔵米）や、大豆・塩・紙等の特産物（蔵物）が大阪中之島・堂島周辺に設けられた諸藩の蔵屋敷に運び込まれ、売り捌かれました。また、大阪は河内木綿等の商業的農業、手工業生産が盛んであり、木綿、菜種油などが問屋によって全国に販売されました。

江戸時代以来の木綿問屋は、明治以降呉服、洋反、服地問屋を加え集散地問屋として船場を中心に問屋街を形成しました。綿花の輸入と綿糸・綿布輸出を行なう繊維商社も大阪で発展しました。繊維商社は、戦後、機械金属製品、化学製品などの取り扱いを伸ばしたり、専門商社を合併したりして総合商社化しました。ただし、総合商社は、取引の中心を大阪から東京へとシフトさせていき、大阪府の各種商品卸売業の全国シェアは1960年代の終わりから急速に低下しました。

江戸時代には、道修町を中心に伏見町、平野町、淡路町には、医薬品、医療用品、化学製品、化粧品などを取り扱う薬種問屋が集積しました。卸売業者の中には、大手製薬会社として発展し、現在も本社を構える企業もみられます。

立売堀・本町には、江戸時代から金物の問屋街が形成されていましたが、取扱品目が増え、現在は鉄鋼や機械器具・工具など機械金属全般にわたって取り扱われています。

資料：池田潔・加藤司・北出芳久（1997）『大阪卸売業の挑戦』社団法人大阪卸商連盟
大阪府立商工経済研究所（1980）『大阪の経済構造とその変貌』法律文化社

4-1. 卸売業の事業所数・従業者数の推移

大阪府の卸売業は、事業所数・従業者数ともに減少傾向にあり、平成26年には2万4,056事業所、29万5,413人となりました。全国シェアは低下傾向にあります。

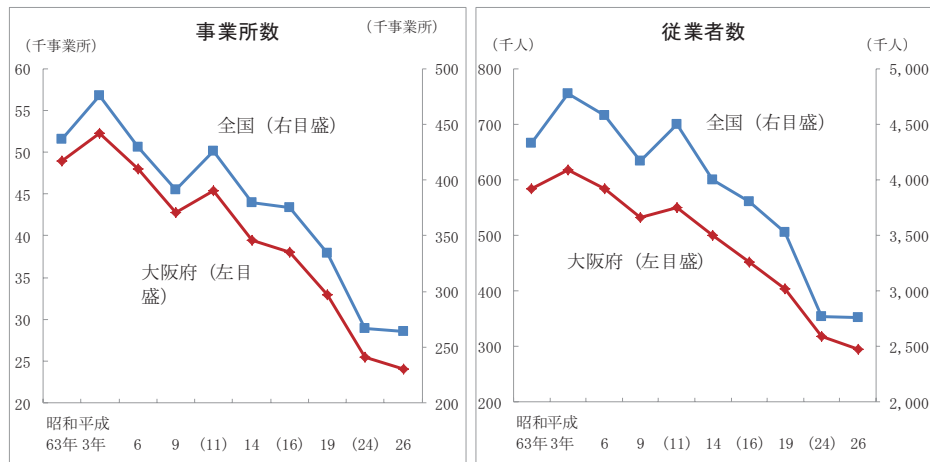
卸売業の事業所数・従業者数

(単位：事業所、人、%)

	事業所数			従業者数		
	大阪府		全国	大阪府		全国
		シェア			シェア	
昭和63年	48,943	11.2	436,421	583,367	13.5	4,331,727
平成3年	52,253	11.0	475,983	617,798	12.9	4,772,709
6	48,012	11.2	429,302	582,934	12.7	4,581,372
9	42,836	10.9	391,574	532,795	12.8	4,164,685
(11)	45,434	10.7	425,850	550,003	12.2	4,496,210
14	39,476	10.4	379,549	499,810	12.5	4,001,961
(16)	38,041	10.1	375,269	451,637	11.9	3,803,652
19	32,985	9.9	334,799	403,270	11.4	3,526,306
(24)	25,518	9.6	267,008	317,314	11.4	2,773,073
26	24,056	9.1	263,883	295,413	10.7	2,758,769

(経済産業省『平成26年 商業統計調査(確報)』、
総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 卸売業、小売業 産業編(都道府県集計)第1表、第2表」)

(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所でないこと、かつ産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所であることに該当する事業所についての集計値。なお、平成11年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」との同時調査、平成16年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」との同時調査で実施しており、いずれも、調査票はそれぞれの調査に共通の簡易な様式による調査となっている。



4-2. 卸売業の年間商品販売額の推移

卸売業の年間商品販売額は、平成3年をピークに減少傾向にあり、26年に38兆9,017億円となっています。対全国シェアは、大阪府は愛知県や福岡県と同様に低下傾向が続く一方、東京都は近年上昇傾向にあります。

卸売業の年間商品販売額及び対全国シェアの推移

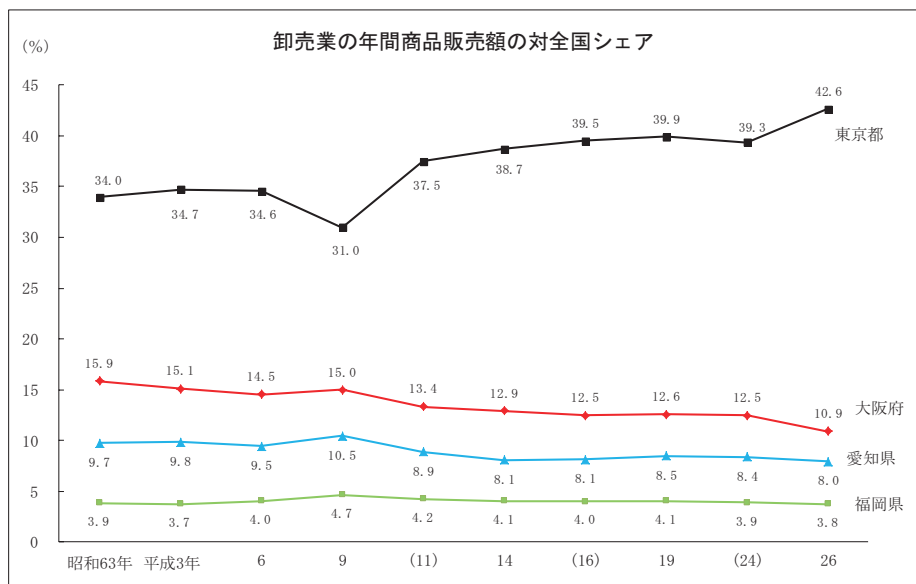
(単位：百万円、%)

	大阪府		東京都		愛知県		福岡県		その他		全国	
	販売額	シェア	販売額	シェア	販売額	シェア	販売額	シェア	販売額	シェア	販売額	シェア
昭和63年	70,775,901	15.9	151,635,346	34.0	43,527,165	9.7	17,288,506	3.9	163,257,054	36.6	446,483,972	100.0
平成3年	86,669,827	15.1	198,942,640	34.7	56,341,730	9.8	21,469,332	3.7	209,741,169	36.6	573,164,698	100.0
6	74,780,392	14.5	177,787,893	34.6	48,664,573	9.5	20,814,439	4.0	192,269,566	37.4	514,316,863	100.0
9	71,965,516	15.0	148,646,211	31.0	50,254,028	10.5	22,475,863	4.7	186,471,677	38.9	479,813,295	100.0
(11)	66,183,718	13.4	185,708,638	37.5	44,039,587	8.9	21,040,195	4.2	178,480,442	36.0	495,452,580	100.0
14	53,414,365	12.9	159,958,252	38.7	33,465,615	8.1	16,811,792	4.1	149,704,807	36.2	413,354,831	100.0
(16)	50,516,986	12.5	160,109,435	39.5	32,944,845	8.1	16,361,216	4.0	145,564,698	35.9	405,497,180	100.0
19	52,009,668	12.6	164,932,421	39.9	35,151,716	8.5	16,770,215	4.1	144,667,651	35.0	413,531,671	100.0
(24)	42,534,933	12.5	133,902,990	39.3	28,648,646	8.4	13,292,819	3.9	122,058,395	35.9	340,437,783	100.0
26	38,901,689	10.9	152,004,498	42.6	28,370,169	8.0	13,462,714	3.8	123,912,579	34.7	356,651,649	100.0

(経済産業省『平成26年 商業統計調査(確報)』)

総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 卸売業、小売業 産業編(都道府県集計)第1表、第2表」)

- (注) 1. 管理、補助的経済活動のみを行う事業所でないこと、かつ産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所であることに該当する事業所についての集計値。なお、平成11年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」との同時調査、平成16年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」との同時調査で実施しており、いずれも、調査票はそれぞれの調査に共通の簡易な様式による調査となっている。
2. 販売額は、各調査年における前年の4月から調査年の3月までの値。ただし、24年以降の調査は前年の1月から12月までの値。



4-3. 卸売業の産業小分類別年間商品販売額・特化係数

卸売業の年間商品販売額の特化係数をみると、大阪府は「繊維品」と「衣服」が突出して高くなっています。また、「化学製品」も高い値です。

一方、東京都では「各種商品」、愛知県では「自動車」、福岡県では「家具・建具・じゅう器類等」の特化係数が高いことが特徴です。

卸売業の産業小分類別年間商品販売額（平成26年）

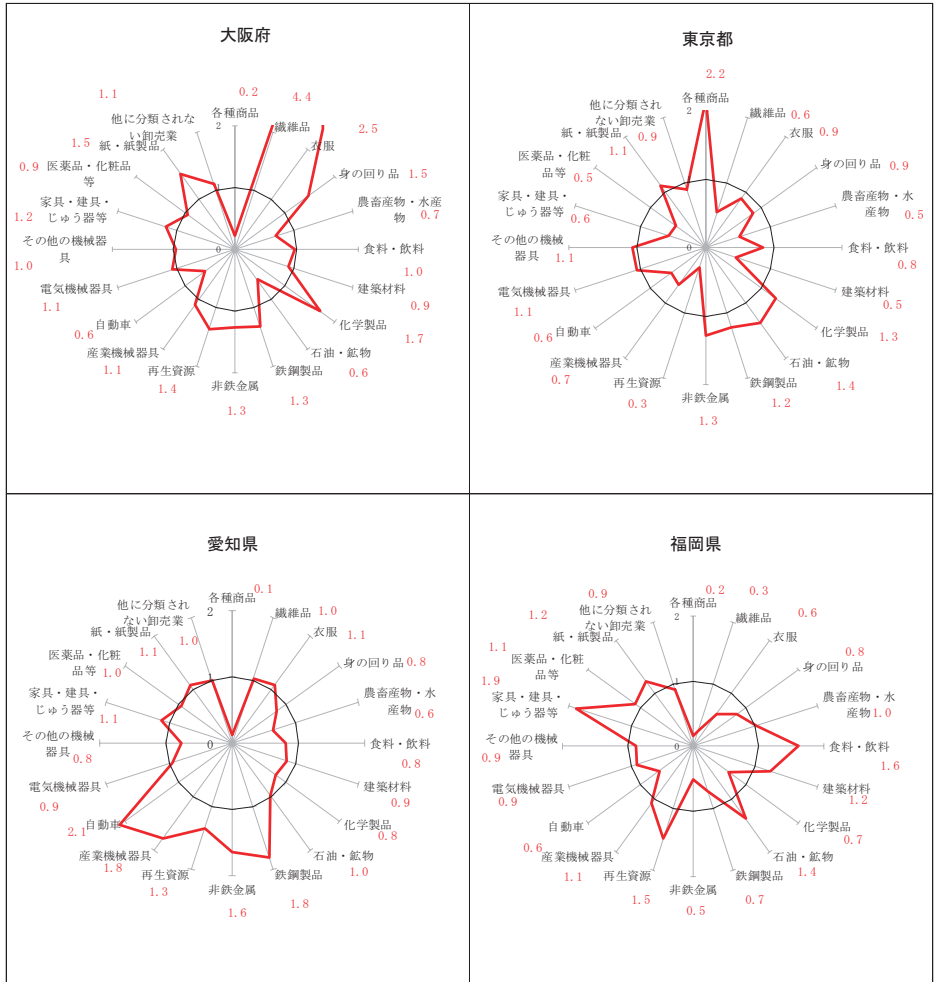
（単位：百万円）

	大阪府	東京都	愛知県	福岡県	全国
各種商品卸売業	604,803	23,924,702	271,497	152,271	25,890,090
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	1,119,662	548,265	192,515	22,444	2,338,576
衣服卸売業	1,136,969	1,631,391	375,595	100,244	4,299,688
身の回り品卸売業	605,407	1,385,156	246,317	117,832	3,765,597
農畜産物・水産物卸売業	2,324,970	6,804,787	1,585,316	1,188,579	30,694,520
食料・飲料卸売業	4,282,734	14,667,139	2,600,440	2,498,416	40,858,572
建築材料卸売業	1,789,247	3,553,587	1,224,558	846,345	17,995,429
化学製品卸売業	4,352,508	12,611,662	1,515,243	586,656	23,312,779
石油・鉱物卸売業	2,527,082	22,013,550	2,956,329	1,970,795	38,004,145
鉄鋼製品卸売業	3,539,209	12,781,126	3,526,149	666,732	24,457,063
非鉄金属卸売業	887,983	3,536,127	836,947	122,629	6,438,023
再生資源卸売業	421,964	364,503	302,926	158,057	2,828,426
産業機械器具卸売業	2,368,245	5,504,415	2,729,252	787,333	19,338,082
自動車卸売業	842,796	3,346,770	2,131,289	309,823	12,757,237
電気機械器具卸売業	4,077,634	15,698,238	2,622,242	1,193,052	34,762,156
その他の機械器具卸売業	1,191,401	5,194,556	693,421	375,666	11,364,985
家具・建具・じゅう器等卸売業	535,774	1,017,963	371,558	295,896	4,161,194
医薬品・化粧品等卸売業	2,461,756	5,493,693	1,802,323	981,131	23,768,548
紙・紙製品卸売業	963,587	2,793,428	503,486	271,264	5,843,937
他に分類されない卸売業	2,867,959	9,133,438	1,882,766	817,549	23,772,601
合計	38,901,689	152,004,498	28,370,169	13,462,714	356,651,649

（経済産業省『平成26年 商業統計調査（確報）』）

- （注） 1. 各種商品卸売業は、中分類。
2. 販売額は、25年1月から12月までの値。

卸売業の年間商品販売額の特化係数（平成26年）



（経済産業省「平成26年 商業統計調査（確報）」）

特化係数

ある業種において、全国の年間商品販売額の構成比に対する、各都府県の当該業種の年間商品販売額の構成比の比率。この数値が1を超える（下回ると、当該業種の構成比が、その都府県において相対的に高く（低く）、特化している（いない）ことを示す。

- (注) 1. 各種商品卸売業は、中分類。
 2. 販売額は、25年1月から12月までの値。

4-4. 小売業の事業所数・従業者数の推移

大阪府内の小売業の事業所数は昭和63年以降減少が続いており、従業者数は平成11年をピークに減少傾向にあります。平成26年には4万5,560事業所、37万2,792人となっていますが、全国シェアはともに低下傾向にあり、それぞれ5.9%、6.4%となっています。

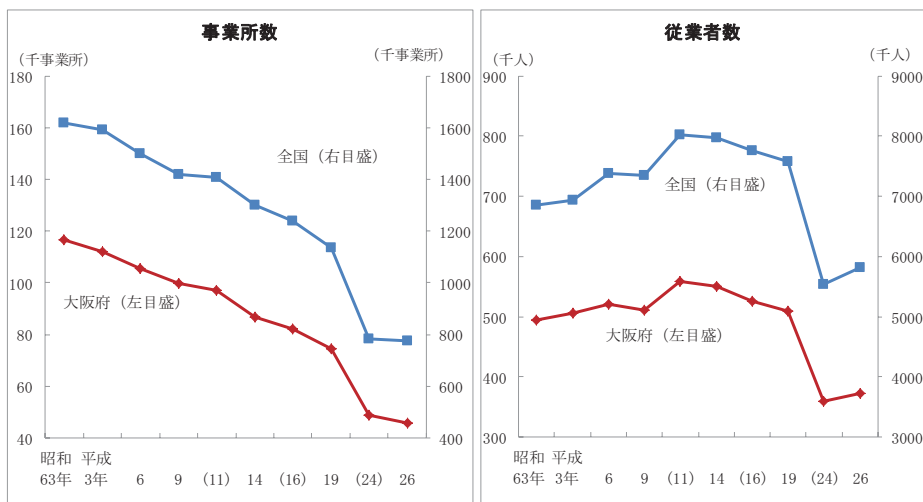
小売業の事業所数・従業者数

(単位：事業所、人、%)

	事業所数			従業者数		
	大阪府		全国	大阪府		全国
		シェア			シェア	
昭和63年	116,812	7.2	1,619,752	495,056	7.2	6,851,335
平成3年	112,185	7.1	1,591,223	505,149	7.3	6,936,526
6	105,587	7.0	1,499,948	520,126	7.0	7,384,177
9	99,804	7.0	1,419,696	511,480	7.0	7,350,712
(11)	96,946	6.9	1,406,884	558,579	7.0	8,028,558
14	86,644	6.7	1,300,057	549,692	6.9	7,972,805
(16)	82,301	6.6	1,238,049	525,097	6.8	7,762,301
19	74,665	6.6	1,137,859	509,947	6.7	7,579,363
(24)	48,655	6.2	782,862	359,419	6.5	5,535,790
26	45,560	5.9	775,196	372,792	6.4	5,810,925

(経済産業省『平成26年 商業統計調査(確報)』、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 卸売業、小売業 産業編(都道府県集計)第1表、第2表」)

(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所でないこと、かつ産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所であることに該当する事業所についての集計値。なお、平成11年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」との同時調査、平成16年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」との同時調査で実施しており、いずれも、調査票はそれぞれの調査に共通の簡易な様式による調査となっている。



4-5. 小売業の年間商品販売額の推移

大阪府内の小売業の年間商品販売額は平成3年をピークに減少傾向にあり、全国シェアも同年8.1%から26年の6.9%へと低下しました。一方、人口が増加基調にある東京都は、平成14年以降シェアが上昇傾向にあります。

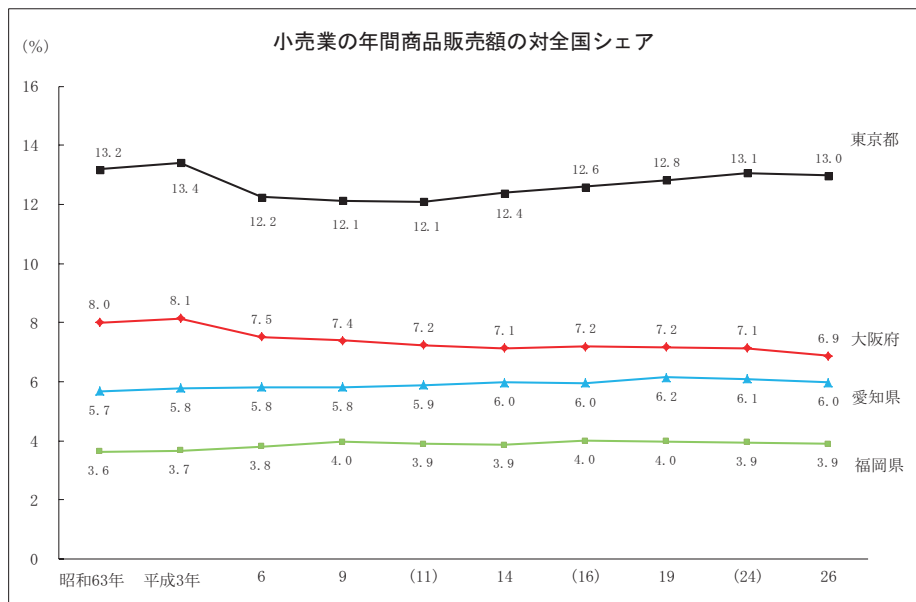
小売業の年間商品販売額及び対全国シェアの推移

(単位：百万円、%)

	大阪府		東京都		愛知県		福岡県		その他		全国	
	販売額	シェア	販売額	シェア	販売額	シェア	販売額	シェア	販売額	シェア	販売額	シェア
昭和63年	9,197,659	8.0	15,151,824	13.2	6,511,951	5.7	4,171,352	3.6	79,807,141	69.5	114,839,927	100.0
平成3年	11,447,684	8.1	18,862,750	13.4	8,126,556	5.8	5,168,292	3.7	97,032,822	69.0	140,638,104	100.0
6	10,763,640	7.5	17,554,791	12.2	8,330,521	5.8	5,455,268	3.8	101,220,845	70.6	143,325,065	100.0
9	10,914,758	7.4	17,916,027	12.1	8,605,120	5.8	5,851,425	4.0	104,455,786	70.7	147,743,116	100.0
(11)	10,418,589	7.2	17,410,377	12.1	8,473,644	5.9	5,608,274	3.9	101,921,667	70.9	143,832,551	100.0
14	9,649,377	7.1	16,746,035	12.4	8,059,876	6.0	5,222,772	3.9	95,431,235	70.6	135,109,295	100.0
(16)	9,579,967	7.2	16,789,065	12.6	7,937,608	6.0	5,328,929	4.0	93,643,062	70.3	133,278,631	100.0
19	9,650,541	7.2	17,278,905	12.8	8,291,533	6.2	5,356,185	4.0	94,128,284	69.9	134,705,448	100.0
(24)	7,890,317	7.1	14,443,552	13.1	6,732,890	6.1	4,348,918	3.9	79,979,755	72.4	110,489,863	100.0
26	8,401,435	6.9	15,855,062	13.0	7,303,613	6.0	4,760,781	3.9	85,855,834	70.3	122,176,725	100.0

(経済産業省『平成26年 商業統計調査(確報)』、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 卸売業、小売業 産業編(都道府県集計)第1表、第2表」)

- (注) 1. 管理、補助的経済活動のみを行う事業所でないこと、かつ産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所であることに該当する事業所についての集計値。なお、平成11年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」との同時調査、平成16年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」との同時調査で実施しており、いずれも、調査票はそれぞれの調査に共通の簡易な様式による調査となっている。
2. 販売額は、各調査年における前年の4月から調査年の3月までの値。ただし、24年調査以降は前年1月から12月までの値。



4-6. 小売業の業種別年間商品販売額

小売業の年間商品販売額について業種別構成比は、「飲食料点小売業」と「その他の小売業」が高くなっています。大阪府は「無店舗小売業」や「各種商品小売業」の割合が全国よりも高いことが特徴です。

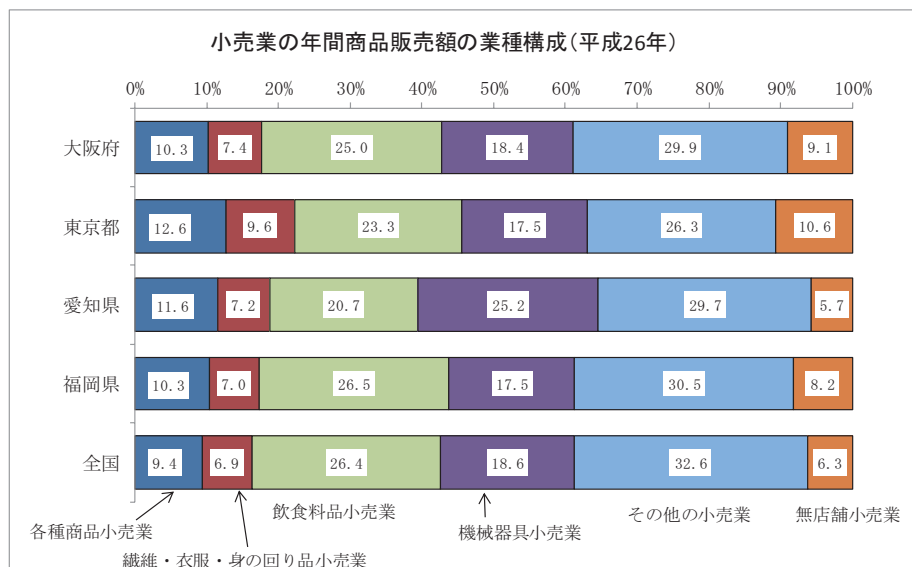
小売業の産業中分類別年間商品販売額（平成26年）

（単位：百万円）

	大阪府	東京都	愛知県	福岡県	全国
各種商品小売業	864,454	2,003,145	844,388	491,617	11,516,526
繊維・衣服・身の回り品小売業	621,353	1,522,959	525,816	331,654	8,373,223
飲食料点小売業	2,100,275	3,697,156	1,512,150	1,262,750	32,206,678
機械器具小売業	1,543,873	2,774,527	1,837,573	832,548	22,664,246
その他の小売業	2,509,615	4,171,035	2,166,417	1,451,583	39,770,233
無店舗小売業	761,866	1,686,240	417,269	390,628	7,645,819
合計	8,401,435	15,855,062	7,303,613	4,760,781	122,176,725

（経済産業省『平成26年 商業統計調査（確報）』）

（注）年間商品販売額は、25年の1月から12月までの値。



4-7. 小売業の業態別年間商品販売額

小売業の年間商品販売額について、業態別にみると、いずれの都府県においても「専門店」の構成比が高くなっています。特化係数でみると、大阪府では「百貨店」「無店舗販売」「その他の小売店」が高いことが特徴ですが、東京都ほどには高くありません。

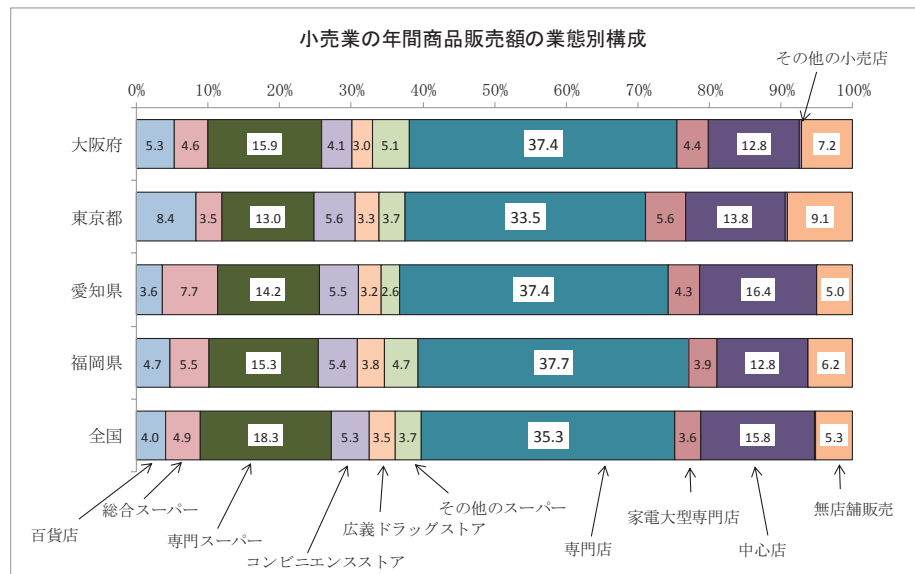
小売業の業態別年間商品販売額（平成26年）

（単位：百万円）

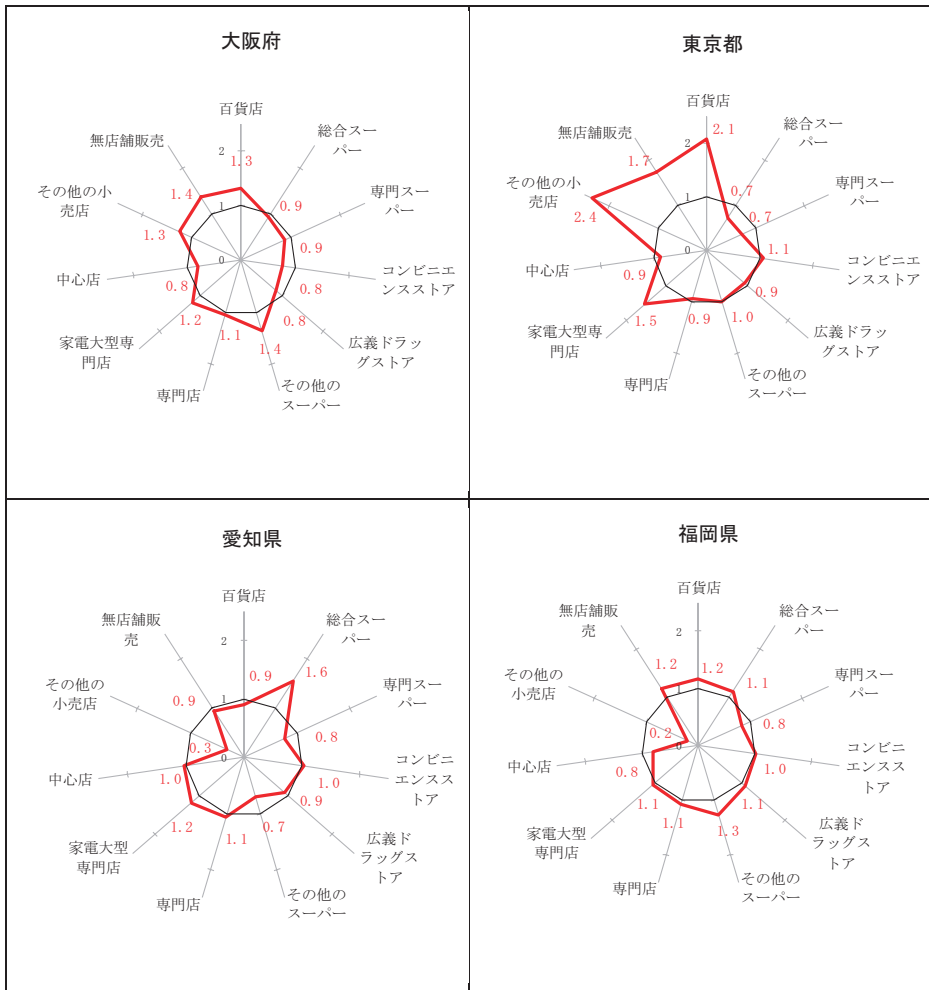
	大阪府	東京都	愛知県	福岡県	全国
百貨店	448,600	1,325,754	266,145	222,648	4,922,646
総合スーパー	388,888	561,357	559,532	261,428	6,013,777
専門スーパー	1,339,753	2,056,482	1,036,618	727,910	22,368,486
コンビニエンスストア	345,223	895,066	398,920	256,843	6,480,475
広義ドラッグストア	248,610	521,059	237,010	182,534	4,300,305
その他のスーパー	425,257	588,164	189,259	223,332	4,537,507
専門店	3,140,203	5,315,764	2,733,357	1,796,526	43,157,623
家電大型専門店	366,644	890,326	316,943	184,091	4,458,503
中心店	1,072,439	2,193,980	1,197,999	608,989	19,299,839
その他の小売店	17,477	62,060	3,879	1,617	203,237
無店舗販売	608,342	1,445,051	363,951	294,862	6,434,326
計	8,401,435	15,855,062	7,303,613	4,760,781	122,176,725

（経済産業省『平成26年 商業統計調査（二次加工統計表）』業態別統計編（小売業）

（注）年間商品販売額は、25年の1月から12月までの値。



小売業の年間商品販売額の業態別特化係数（平成26年）



百貨店・総合スーパー：

「百貨店、総合スーパー」は、衣・食・住にわたる各種商品を小売し、そのいずれも小売販売額の10%以上70%未満の範囲内にある事業所で、従業員が50人以上の事業所。そのうちセルフ方式を採用しているものが総合スーパー、非セルフ方式のものが百貨店。

専門スーパー：

専門スーパーは、衣・食・住関連商品のいずれかが70%以上のもの。

コンビニエンスストア：

セルフ方式で、飲食料品を取り扱っており、売場面積が30㎡以上250㎡未満で、営業時間が14時間以上の小売商店。

広義ドラッグストア：

ドラッグストア及び、医薬品・化粧品を小売販売額全体の25%以上取扱い、かつ、一般医薬品を扱っている事業所。

専門店・中心店：

取扱商品のうち衣料品、食料品、住関連の扱いが90%以上である商店をそれぞれの専門店、50%以上である商店を中心店と呼ぶ。

家電大型専門店：

機械器具小売業、又は電気事務機械器具小売業に格付けされた事業所で、売り場面積500㎡以上のもの。

無店舗販売：

訪問販売＋通信＋カタログ販売＋インターネット販売＋自動販売機による販売が100%の小売業。

(参考) 大阪府の業態別小売業の店舗数・従業員数・年間販売額

(1) 事業所数

(単位:事業所)

	合計	百貨店	総合スーパー	専門スーパー	コンビニエンスストア	ドラッグストア	その他のスーパー	専門店	家電大型専門店	中心店	その他の小売店	無店舗販売
平成6年	105,587	27	117	1,103	1,574	-	5,118	73,874	-	23,691	83	-
9	99,804	21	138	1,419	2,112	-	7,829	67,027	-	21,169	89	-
(11)	96,946	25	118	1,566	2,607	690	4,393	70,914	-	16,501	132	-
14	86,644	24	101	1,755	2,491	920	4,244	57,925	-	19,096	88	-
(16)	82,301	20	105	1,593	2,599	744	2,477	54,917	-	19,724	122	-
19	74,665	16	106	1,690	2,719	686	2,395	51,566	-	15,420	67	-
(24)	48,655	22	66	1,822	1,639	1,035	2,796	29,723	119	9,877	31	1,525
26	45,560	12	85	1,641	1,877	928	2,727	27,539	134	9,173	40	1,404

(2) 従業員数

(単位:人)

	合計	百貨店	総合スーパー	専門スーパー	コンビニエンスストア	広義ドラッグストア	その他のスーパー	専門店	家電大型専門店	中心店	その他の小売店	無店舗販売
平成6年	520,126	21,962	19,096	35,373	18,364	-	27,080	302,636	-	95,090	525	-
9	511,480	17,282	22,218	42,797	26,521	-	37,025	281,023	-	83,736	698	-
(11)	558,579	16,510	24,778	62,332	39,877	3,580	31,209	311,698	-	67,713	882	-
14	549,692	11,799	25,682	71,396	39,219	6,438	35,662	273,735	-	85,296	465	-
(16)	525,097	9,978	26,338	75,024	39,227	6,015	18,732	255,063	-	93,941	779	-
19	509,947	12,396	27,805	79,069	41,862	7,357	20,461	245,267	-	75,395	335	-
(24)	359,419	11,177	15,598	82,230	25,066	10,356	22,480	130,483	5,291	43,600	107	13,031
26	372,792	5,673	17,953	73,174	30,446	10,391	31,545	133,730	5,741	51,249	193	12,697

(3) 年間販売額

(単位:百万円)

	合計	百貨店	総合スーパー	専門スーパー	コンビニエンスストア	ドラッグストア	その他のスーパー	専門店	家電大型専門店	中心店	その他の小売店	無店舗販売
平成6年	10,763,640	1,311,264	763,529	937,766	223,855	-	535,103	4,844,984	-	2,121,933	25,205	-
9	10,914,758	1,263,184	842,773	1,142,784	321,131	-	679,633	4,815,126	-	1,809,829	40,299	-
(11)	10,418,589	1,224,379	733,387	1,362,561	408,246	80,526	505,628	4,579,740	-	1,478,747	45,374	-
14	9,649,377	854,136	568,477	1,507,075	404,684	166,310	471,959	3,929,475	-	1,739,929	7,333	-
(16)	9,579,967	761,882	548,181	1,506,465	433,361	150,542	298,542	3,808,942	-	2,054,351	17,700	-
19	9,650,541	874,867	514,032	1,485,123	433,563	168,624	292,374	4,223,192	-	1,645,244	13,522	-
(24)	7,890,317	804,751	355,312	1,593,887	291,071	240,529	306,195	2,413,443	418,971	837,281	4,395	624,483
26	8,401,435	448,600	388,888	1,339,753	345,223	248,610	425,257	3,140,203	366,644	1,072,439	17,477	608,342

(経済産業省「商業統計表」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 卸売業、小売業」)

(注)1. 業態別については、平成6、9年については9年の業態定義に、11、14年については14年の業態定義に、それぞれ再集計された数値を用いているため、公表時の数値とは一致しない。また、調査年次により定義が異なる。

平成11年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」との同時調査、平成16年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」との同時調査で実施しており、いずれも、調査票はそれぞれの調査に共通の簡易な様式による調査となっている。また、24年は経済センサス活動調査の結果である。

2. 販売額は、各調査年における前年の4月から調査年の3月までの値。ただし、24年以降は各調査年の前年1月から12月までの値。

3. 広義ドラッグストアについては、19年まではドラッグストア。

第5章 大阪のサービス業

サービス経済化の進展により、サービス業の重要性は増えています。大阪府のサービス業は、事業所数で全国の7.2%、従業者数で8.0%を占めています（5-1参照）。業種別にみると、「情報通信業」や「不動産業、物品賃貸業」は、事業所数、従業者数で9%を超える高いシェアとなっています。

売上金額の特化係数では、「不動産取引業」「広告業」「物品賃貸業」「情報サービス業」「不動産賃貸業・管理業」が全国と比べて高いことが特徴です（5-3参照）。また、情報通信業では「情報処理サービス業」「受託開発ソフトウェア業」、学術研究、専門・技術サービス業では、「特許事務所」「公認会計士事務所」など企業活動を支援する専門サービス業のシェアが高いなどの特徴を有します（5-4参照）。

医療、福祉では、あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所などの「療術業」の全国シェアが高いのが特徴です（5-5参照）。

K I B S（知識集約型ビジネス支援サービス業）について

安定成長期以降、サービス経済化が急速に進みましたが、特に、対事業所サービス業の発展には目覚ましいものがありました。そうした中で、近年、知識集約型ビジネス支援サービス業（K I B S : Knowledge Intensive Business Service）が注目されています。K I B Sは、「新しい専門知識やノウハウを生み出し、蓄積し、それらを融合した高付加価値なサービスを顧客企業に供給し、その事業活動を支える企業」です。

具体的には、ソフトウェア開発、建築設計・土木設計・建設コンサルティング、経営コンサルティング、情報処理・提供など、新しい技術や技術的課題に関連し、自然科学や技術的な知識の利用頻度が高いサービス（Technical KIBS）や、デザイン、機械設計、広告などの専門サービス（Professional KIBS）があります。

主要府県におけるK I B Sの集積を比較すると、東京都の集積規模が他を圧倒しています。大阪府には、ソフトウェア業のほか、広告業や映像関連制作業で一定規模の集積があります。

大阪府のK I B Sの受注・販売地域は、近畿・関東など都市部がほとんどです。ただし、Technical KIBSでは同業・異業種交流で人脈を広げ、5年前に比べて販売地域が拡大した企業も多く、Professional KIBSの中にもITを使って地理的制約などを解消し、府域を越えて継続的、あるいは新規の取引を行なう企業もあります。

K I B Sでは、豊富な経験・人脈、幅広い知識、高い問題解決能力を持つ社長や、高い専門技術、豊富な経験、幅広い知識を有する従業員が、自社のコア・コンピタンスであると考えられる企業が多いという特徴があります。

資料：大阪産業経済リサーチセンター（2011）『知識集約型ビジネス支援サービス業（K I B S）に関する調査研究』

5-1. サービス業の事業所数・従業者数

大阪府のサービス業は、事業所数が10万9,575事業所、従業者数は93万8,506人で、それぞれ全国の7.2%、8.0%を占めています。

業種別にみると、「情報通信業」や「不動産業、物品賃貸業」は、9%を超える高いシェアとなっています。

サービス関連産業Bの事業所数・従業者数

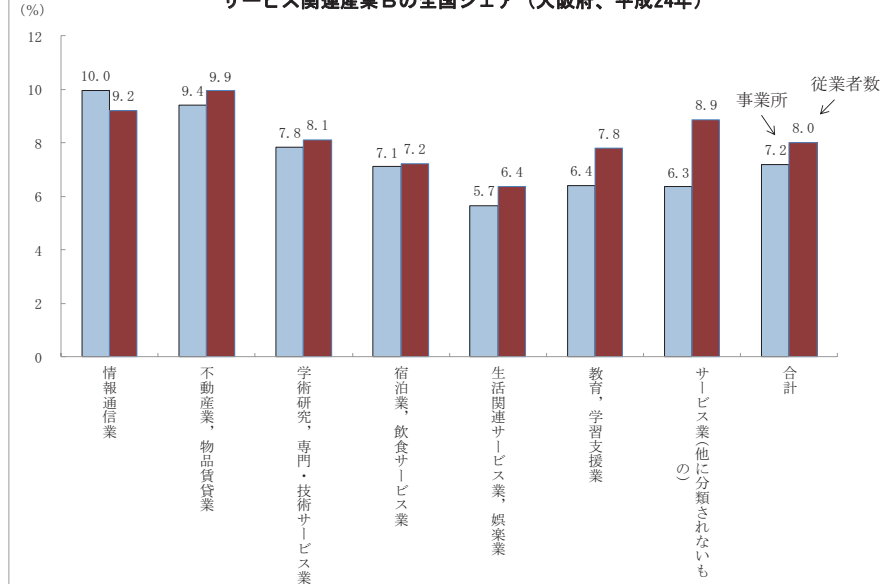
(単位：事業所、人、%)

	事業所数			従業者数		
	大阪府		全国	大阪府		全国
	事業所数	シェア		事業所数	シェア	
情報通信業	2,650	10.0	26,633	75,950	9.2	825,748
不動産業、物品賃貸業	26,334	9.4	279,998	105,377	9.9	1,060,545
学術研究、専門・技術サービス業	12,312	7.8	157,315	92,439	8.1	1,139,922
宿泊業、飲食サービス業	32,868	7.1	463,052	259,252	7.2	3,589,885
生活関連サービス業、娯楽業	20,067	5.7	354,904	109,209	6.4	1,713,502
教育、学習支援業	6,374	6.4	99,681	40,429	7.8	518,863
サービス業(他に分類されないもの)	8,970	6.3	141,339	255,850	8.9	2,883,975
合計	109,575	7.2	1,522,922	938,506	8.0	11,732,440

(総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 建設業、医療・福祉、学校教育及びサービス業に関する集計」第3表)

- (注) 1. サービス関連産業Bは、「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」をさす。
 2. 「情報通信業」は、「通信業」、「放送業」及び「映像・音声・文字情報制作業」を除く。
 3. 「教育、学習支援業」は、「学校教育」を除く。
 4. 「サービス業(他に分類されないもの)」は、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」を除く。

サービス関連産業Bの全国シェア（大阪府、平成24年）



5-2. サービス業の売上金額

大阪府のサービス業で、売上金額が最も大きいのは「不動産業、物品賃貸業」の3兆7,392億円で、全国シェアは11.4%を占めます。それに次いで、全国シェアが高いのは「情報通信業」で9.9%となっています。

サービス関連産業Bの売上金額

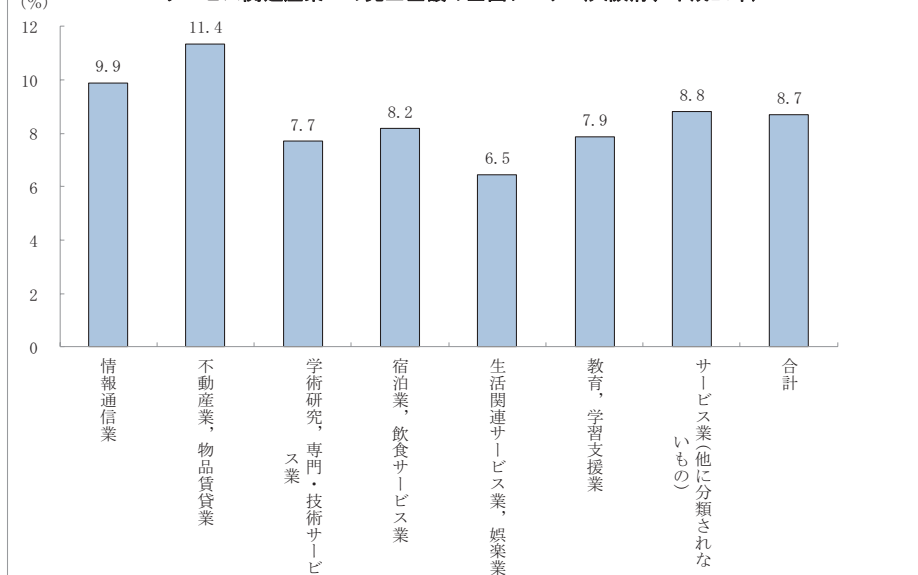
(単位：百万円、%)

	大阪府		全国
		シェア	
情報通信業(注2)	1,996,238	9.9	20,197,998
不動産業、物品賃貸業	3,739,216	11.4	32,939,101
学術研究、専門・技術サービス業	1,902,869	7.7	24,711,193
宿泊業、飲食サービス業	1,457,085	8.2	17,811,419
生活関連サービス業、娯楽業	2,317,235	6.5	35,843,157
教育、学習支援業(注3)	214,259	7.9	2,719,064
サービス業(他に分類されないもの)(注4)	2,379,830	8.8	27,022,959
合計	14,006,732	8.7	161,244,891

(総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 建設業、医療・福祉、学校教育及びサービス業に関する集計」第3表)

- (注) 1. サービス関連産業Bは、「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」をさす。
 2. 「情報通信業」は、「通信業」、「放送業」及び「映像・音声・文字情報制作業」を除く。
 3. 「教育、学習支援業」は、「学校教育」を除く。
 4. 「サービス業(他に分類されないもの)」は、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」を除く。
 5. 売上金額は、平成23年1月から12月までの値。

サービス関連産業Bの売上金額の全国シェア(大阪府、平成24年)



5-3. サービス業の産業中分類別売上金額・特化係数

サービス業の産業中分類別売上金額と特化係数をみると、大阪府は「不動産取引業」「広告業」「物品賃貸業」「情報サービス業」「不動産賃貸業・管理業」が高くなっています。一方、東京都では「インターネット附随サービス業」「専門サービス業」「広告業」「情報サービス業」が、神奈川県では「学術・開発研究機関」が突出して高くなっています。愛知県は比較的バランスがとれています。職業紹介・労働者派遣業」「機械等修理業」「自動車整備業」が他府県よりも高いことが特徴です。

サービス関連産業Bの産業中分類別売上金額

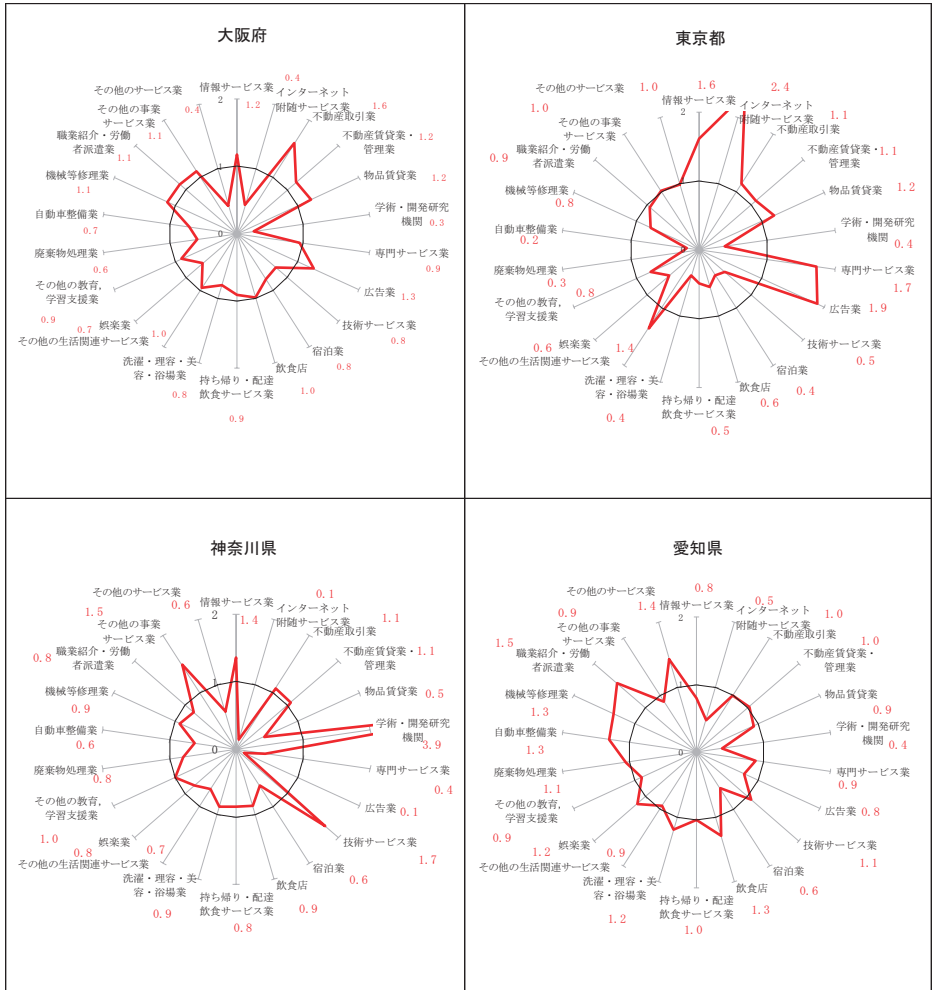
(単位：百万円)

	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	全国
情報サービス業	1,955,429	10,592,401	1,990,311	873,897	19,129,212
インターネット附随サービス業	40,808	865,076	11,880	29,917	1,068,786
不動産取引業	1,287,904	3,622,952	762,329	526,402	9,285,993
不動産賃貸業・管理業	1,338,276	4,875,656	1,063,713	771,492	13,102,227
物品賃貸業	1,113,036	4,322,990	368,902	561,477	10,550,881
学術・開発研究機関	67,824	381,323	897,492	66,335	2,990,834
専門サービス業(他に分類されないもの)	668,242	4,792,490	267,227	412,144	8,111,592
広告業	667,576	3,958,849	57,363	272,710	6,120,214
技術サービス業(他に分類されないもの)	499,226	1,257,081	995,582	459,925	7,488,553
宿泊業	297,489	638,517	207,368	155,363	4,254,204
飲食店	1,003,190	2,218,282	767,783	852,544	11,574,379
持ち帰り・配達飲食サービス業	156,406	334,773	128,795	113,200	1,982,836
洗濯・理容・美容・浴場業	264,432	510,602	256,810	261,150	3,811,868
その他の生活関連サービス業	670,011	3,715,600	428,226	433,249	8,030,284
娯楽業	1,382,792	4,687,690	1,503,147	1,601,308	24,001,006
その他の教育、学習支援業	214,259	723,522	206,419	138,748	2,719,064
廃棄物処理業	140,956	253,147	163,982	164,053	2,718,472
自動車整備業	135,539	130,625	104,070	163,122	2,187,267
機械等修理業(別掲を除く)	338,707	904,162	240,771	265,249	3,432,883
職業紹介・労働者派遣業	382,176	1,263,897	251,675	349,352	3,943,316
その他の事業サービス業	1,367,122	4,975,503	1,633,411	727,685	14,335,827
その他のサービス業	15,330	136,127	18,121	33,130	405,193
合計	14,006,730	55,161,265	12,325,377	9,232,452	161,244,891

(総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 建設業、医療・福祉、学校教育及びサービス業に関する集計」第3表)

- (注) 1. サービス関連産業Bは、「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」をさす。
 2. 「情報通信業」は、「通信業」、「放送業」及び「映像・音声・文字情報制作業」を除く。
 3. 「教育、学習支援業」は、「学校教育」を除く。
 4. 「サービス業(他に分類されないもの)」は、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」を除く。
 5. 売上金額は、平成23年1月から12月までの値。

サービス関連産業Bの売上金額の特化係数（平成24年）



特化係数

ある業種において、全国の年間商品販売額の構成比に対する、各都府県の当該業種の年間商品販売額の構成比の比率。この数値が1を超える（下回る）と、当該業種の構成比が、その都府県において相対的に高く（低く）、特化している（いない）ことを示す。

5-4. サービス業の産業細分類別売上金額

大阪府の各サービス業について、産業細分類別に全国シェア上位10業種をみると、(1)情報通信業では「情報処理サービス業」「受託開発ソフトウェア業」が高いことが特徴です。(3)学術研究、専門・技術サービス業では「特許事務所」「公認会計士事務所」など企業活動を支援する専門サービス業のシェアが高くなっています。(4)宿泊業、飲食サービス業では「リゾートクラブ」「お好み焼き店・焼きそば・たこ焼店」、(5)生活関連サービス業、娯楽業では「物品預り業」「娯楽に付随するサービス業」「テーマパーク」などが高くなっています。

(1) 情報通信業の細分類別売上金額、全国シェア (単位: 百万円、%)

	大阪府		全国
		シェア	
情報処理サービス業	319,255	10.1	3,151,518
受託開発ソフトウェア業	843,984	9.6	8,830,522
組込みソフトウェア業	30,258	6.8	446,916
パッケージソフトウェア業	56,435	6.6	849,583
情報提供サービス業	39,296	6.3	623,141
その他の情報処理・提供サービス業	121,689	6.0	2,019,804
ゲームソフトウェア業	7,930	5.7	138,118
アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ	6,851	3.9	175,796
ポータルサイト・サーバ運営業	10,596	2.9	361,268
インターネット利用サポート業	5,515	2.4	227,962

(2) 不動産業、物品賃貸業の細分類別売上金額、全国シェア (単位: 百万円、%)

	大阪府		全国
		シェア	
他に分類されない物品賃貸業	148,276	21.6	686,604
土地賃貸業	30,364	16.4	184,639
建物売買業	449,222	16.2	2,772,853
事務用機械器具賃貸業(電子計算機を除く)	22,702	15.2	149,232
映画・演劇用品賃貸業	3,442	14.6	23,497
駐車場業	71,124	13.1	543,460
産業用機械器具賃貸業(建設機械器具を除く)	127,614	13.1	977,279
土地売買業	324,710	11.8	2,760,769
総合リース業	379,831	10.6	3,576,039
貸事務所業	462,500	10.5	4,417,504

(3) 学術研究、専門・技術サービス業の細分類別売上金額、全国シェア (単位: 百万円、%)

	大阪府		全国
		シェア	
特許事務所	37,274	24.3	153,491
公認会計士事務所	49,410	14.7	336,109
商業写真業	10,054	14.3	70,554
法律事務所	41,718	14.2	293,069
デザイン業	48,118	14.2	338,516
翻訳業(著述家業を除く)	5,267	13.3	39,657
通訳業、通訳案内業	503	11.3	4,443
広告業	667,576	10.9	6,120,214
建築設計業	181,777	10.4	1,741,525
医学・薬学研究所	10,491	10.3	101,834

(4) 宿泊業、飲食サービス業の細分類別売上金額、全国シェア (単位：百万円、%)

	大阪府		全国
		シェア	
リゾートクラブ	22,145	22.2	99,635
お好み焼・焼きそば・たこ焼店	25,272	18.6	135,937
他に分類されないその他の飲食店	65,365	15.0	434,801
中華料理店	66,133	12.4	532,026
酒場、ビヤホール	196,687	11.9	1,655,831
ハンバーガー店	46,221	10.1	458,231
喫茶店	72,545	9.8	743,378
焼肉店	52,191	9.5	549,533
会社・団体の宿泊所	6,565	8.9	73,870
その他の専門料理店	57,232	8.6	666,529

(5) 生活関連サービス業、娯楽業の細分類別売上金額、全国シェア (単位：百万円、%)

	大阪府		全国
		シェア	
物品預り業	8,929	21.8	40,984
娯楽に附帯するサービス業	148,107	18.3	809,105
テーマパーク	74,739	18.0	414,409
他に分類されない洗濯・理容・美容・浴場業	23,695	17.9	132,537
衣服裁縫修理業	9,563	17.5	54,638
洗張・染物業	888	14.9	5,969
結婚相談業、結婚式場紹介業	2,687	14.7	18,333
公園	7,948	14.6	54,421
他に分類されないその他の生活関連サービス業	71,887	13.8	519,802
一般公衆浴場業	9,070	13.3	68,191

(6) 教育、学習支援業の細分類別売上金額、全国シェア (単位：百万円、%)

	大阪府		全国
		シェア	
職員教育施設・支援業	5,660	11.9	47,470
図書館	1,603	11.8	13,591
外国語会話教授業	13,961	10.2	137,450
社会通信教育	830	10.1	8,204
そろばん教授業	1,413	9.2	15,440
その他の教養・技能教授業	49,296	9.0	550,726
学習塾	68,989	8.5	809,017
動物園、植物園、水族館	6,737	8.5	79,209
書道教授業	1,372	6.9	19,773
他に分類されない教育、学習支援業	32,071	6.9	465,138

(7) サービス業(他に分類されないもの)の細分類別売上金額、全国シェア (単位：百万円、%)

	大阪府		全国
		シェア	
時計修理業	1,509	22.1	6,822
履物修理業	1,351	18.6	7,274
産業用設備洗浄業	7,796	13.8	56,397
ビルメンテナンス業	314,935	12.7	2,474,120
電気機械器具修理業	124,207	10.5	1,183,295
ディスプレイ業	31,882	10.4	305,375
一般機械修理業(建設・鉱山機械を除く)	159,164	10.0	1,586,744
労働者派遣業	352,229	10.0	3,523,547
警備業	166,139	9.5	1,741,971
複写業	8,134	9.2	88,072

(総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 建設業、医療・福祉、学校教育及びサービス業に関する集計」第3表)

- (注) 1. 「情報通信業」は、「通信業」、「放送業」及び「映像・音声・文字情報制作業」を除く。
 2. 「教育、学習支援業」は、「学校教育」を除く。
 3. 「サービス業(他に分類されないもの)」は、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」を除く。
 4. 売上金額は、平成23年1月から12月までの値。
 5. 秘匿及び、細分類業種の格付不能業種を除く全国シェア上位10業種を掲載。

5-5. 医療、福祉の産業小分類別事業所数・従業者数・売上金額

大阪府の医療、福祉では、事業所数は「一般診療所」、従業者数は「老人福祉・介護事業」、売上金額は「病院」が最も多くなっています。売上金額の全国シェアが最も高いのは、あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所などの「療術業」で、12.5%を占めています。

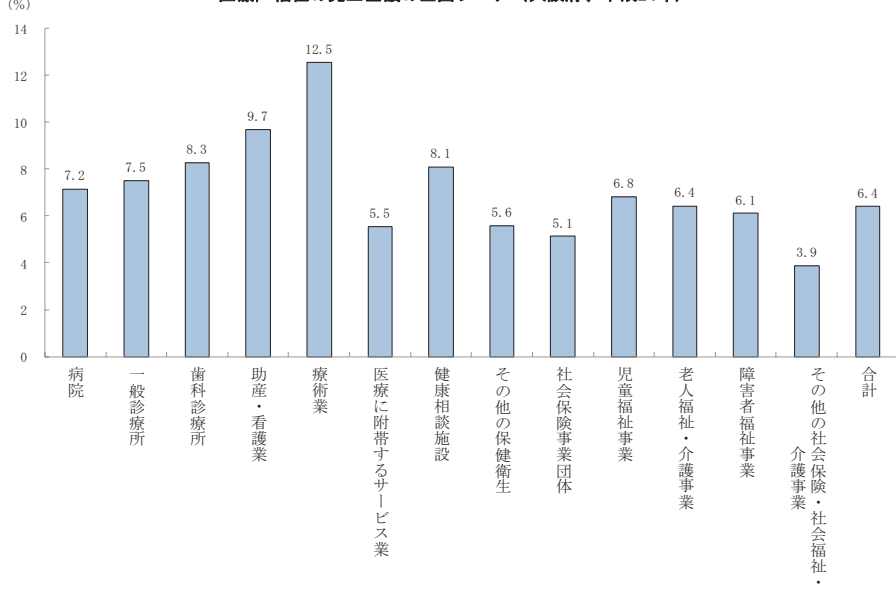
医療、福祉の産業小分類別事業所数・従業者数・売上金額

(単位：事業所、人、%)

	事業所数			従業者数			売上金額		
	大阪府		全国	大阪府		全国	大阪府		全国
	事業所数	シェア		事業所数	シェア		事業所数	シェア	
病院	399	6.3	6,300	108,285	7.6	1,424,753	1,163,243	7.2	16,249,573
一般診療所	5,188	8.3	62,761	60,801	8.2	744,594	576,483	7.5	7,674,323
歯科診療所	3,869	7.5	51,329	26,703	8.2	326,263	196,403	8.3	2,371,661
助産・看護業	151	7.9	1,904	1,697	9.1	18,631	8,931	9.7	92,140
療術業	4,395	8.8	49,900	16,068	12.0	133,687	61,223	12.5	488,120
医療に付帯するサービス業	334	6.3	5,312	3,345	6.8	48,932	35,388	5.5	639,755
健康相談施設	50	7.9	635	1,631	6.7	24,477	19,701	8.1	243,528
その他の保健衛生	9	3.8	235	659	8.2	8,062	3,513	5.6	62,799
社会保険事業団体	87	6.9	1,264	1,718	6.0	28,440	1,097,983	5.1	21,363,404
児童福祉事業	840	4.9	17,043	19,997	5.8	347,484	105,329	6.8	1,543,719
老人福祉・介護事業	3,316	7.1	46,809	91,924	7.0	1,306,339	402,046	6.4	6,257,998
障害者福祉事業	822	7.1	11,659	15,747	7.8	202,161	63,109	6.1	1,032,294
その他の社会保険・社会福祉・介護事業	168	3.9	4,274	4,156	4.0	104,695	24,145	3.9	621,428
合計	19,628	7.6	259,425	352,731	7.5	4,718,518	3,757,499	6.4	58,640,742

(総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 建設業、医療・福祉、学校教育及びサービス業に関する集計」第1表)

医療、福祉の売上金額の全国シェア（大阪府、平成24年）



第6章 大阪の観光

大阪は、食やショッピング、エンターテインメントをはじめ歴史、文化、芸術、芸能などにおいて様々な魅力を有しています。国土交通省観光庁の「宿泊旅行統計調査」によれば、大阪府における延べ宿泊旅行客数は、平成28年に3,142万人泊であり、5年前と比べて約1,000万人泊増えています（6-1参照）。このため、ホテルや旅館の客室稼働率も高水準で推移しており、26年以降は東京を上回っています（6-2参照）。

宿泊旅行者の増加は、主に来阪外国人旅行者数の増加によるもので、特に、中国からの旅行者数が激増しています（6-3参照）。外国人の来阪目的は、「観光・レジャー」の割合が高いことが特徴です（6-4参照）。

国内旅行者の観光消費額は、平成28年に20兆9,547億円とみられていますが、大阪府は1兆899億円と、東京都、北海道に次いで3番目に多い額が見込まれています（6-6参照）。

来阪外国人旅行者

来阪外国人旅行者は、平成21年の170万人から28年には941万人へと急増しています。このような急増を支えたのは、中国を中心としたアジアからの旅行者で、中国、韓国、台湾、香港からの旅行者だけで全体の4分の3以上を占めています。

来阪外国人旅行者増加の背景としては、中国等アジアにおける所得増加や、近年の円安基調に加えて、関西国際空港におけるLCC（ローコストキャリア）の就航および拠点化が挙げられます。さらに、政府による訪日旅行プロモーションやビザの発給要件緩和などの施策といった要因も考えられます。

大阪府では、上記の理由以外に、人気アトラクションやユニークなイベントで高い集客力を誇るユニバーサル・スタジオ・ジャパン（U S J）の効果が 있습니다。また、大阪が、外国人に人気のある観光スポット上位に挙がる「伏見稲荷神社」「東大寺」「禅林寺永観堂」「高野山奥之院」など、関西に蓄積されている伝統文化に触れるための窓口機能を果たしているといった要因もあります。

資料：山本敏也「経済情勢トピックス《真の「観光立国」をめざして》」大阪産業経済リサーチセンター（2016）『おおさか経済の動き 平成28（2016）年1～3月版』

大阪産業経済リサーチセンター（2017）『おおさか経済の動き 別冊“平成28（2016）年の大阪経済”』

6-1. 宿泊旅行客数

大阪府に宿泊する延べ旅行客数（外国人を含む）は、近年増加傾向にあり、平成28年には3,142万人泊となりました。5年前と比べて約1,000万人泊増えていますが、主に、外国人の延べ宿泊者数が増加によるものです。外国人の延べ宿泊者数は、28年には1,026万人泊と全宿泊者の3分の1を占めるまでに拡大しています。

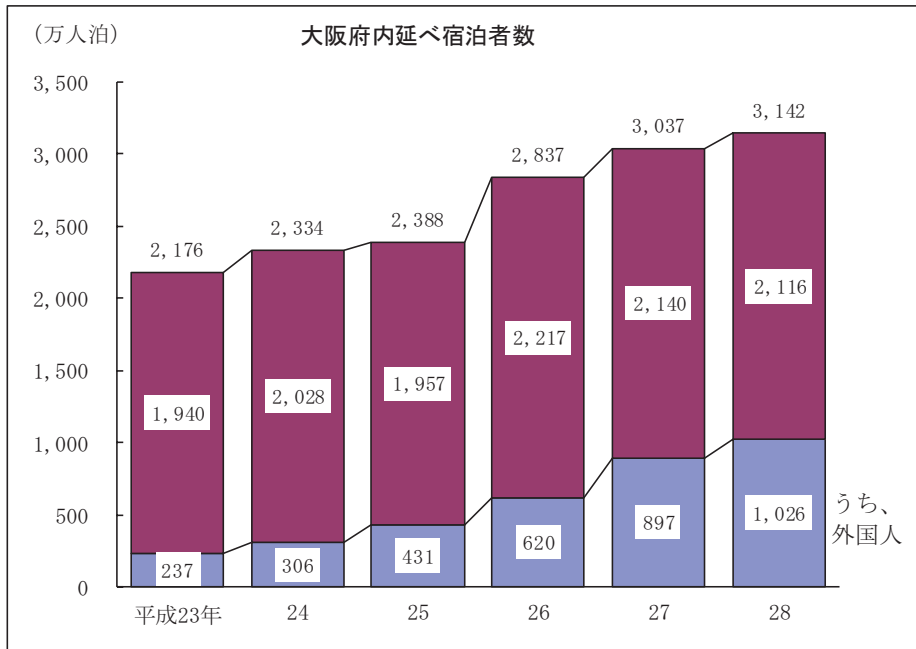
延べ宿泊者数

(単位：千人泊)

	平成23年	24	25	26	27	28
大阪府	21,765	23,344	23,881	28,369	30,366	31,419
うち、外国人	2,365	3,061	4,315	6,200	8,966	10,255
東京都	41,528	49,190	52,824	54,259	59,088	57,195
うち、外国人	5,652	8,292	9,831	13,195	17,561	18,059
愛知県	12,407	13,426	14,653	15,395	16,622	16,680
うち、外国人	713	945	1,148	1,490	2,347	2,323
全国	417,234	439,495	465,893	473,502	504,078	494,184
うち、外国人	18,416	26,314	33,496	44,825	65,615	70,883

(国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」)

(注) 平成28年は速報値。



6-2. ホテル・旅館客室稼働率

延べ宿泊者数の増加に伴い、ホテルや旅館の客室稼働率も上昇傾向にあります。大阪府では、平成26年以降、東京都を上回る稼働率で推移しており、平成28年度は84.1%と27年度の84.8%と並んで高水準で推移しています。

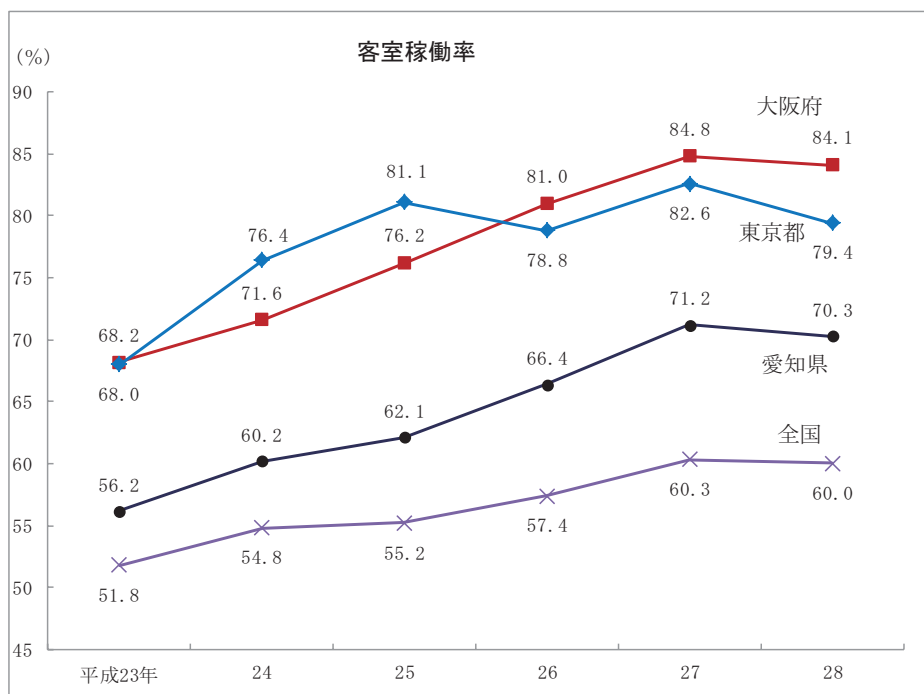
客室稼働率

(単位：%)

	平成23年	24	25	26	27	28
大阪府	68.2	71.6	76.2	81.0	84.8	84.1
旅館	32.5	29.2	40.1	43.1	50.5	47.7
リゾートホテル	69.1	72.4	79.5	85.8	89.8	89.3
ビジネスホテル	69.6	73.9	78.6	83.2	86.8	85.4
シティホテル	77.4	81.1	82.5	85.5	86.8	87.9
簡易宿所	-	-	-	-	57.8	64.9
会社・団体の宿泊所	40.5	38.7	31.9	27.0	56.8	48.4
東京都	68.0	76.4	81.1	78.8	82.6	79.4
愛知県	56.2	60.2	62.1	66.4	71.2	70.3
全国	51.8	54.8	55.2	57.4	60.3	60.0

(国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」)

(注) 平成28年は速報値。



6-3. 航空旅客数の推移

関西国際空港では、インバウンドの増大、LCC（ローコストキャリア）の就航会社数、及び就航路線数の増加により、国内線と国際線合わせて、着実な旅客数の増加となりました。

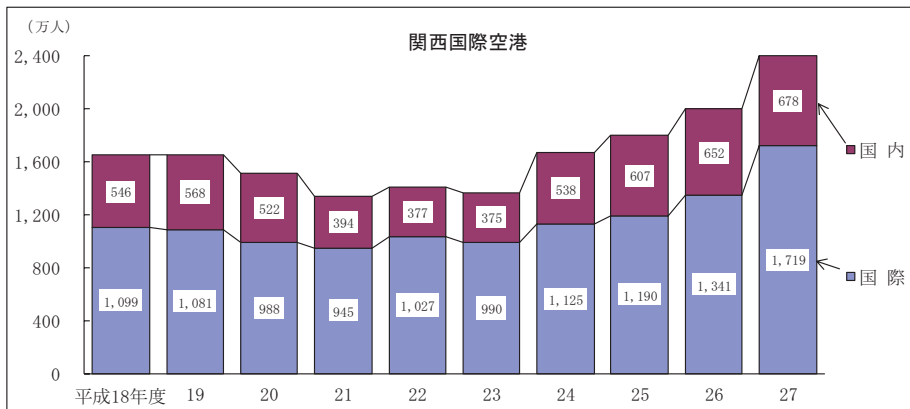
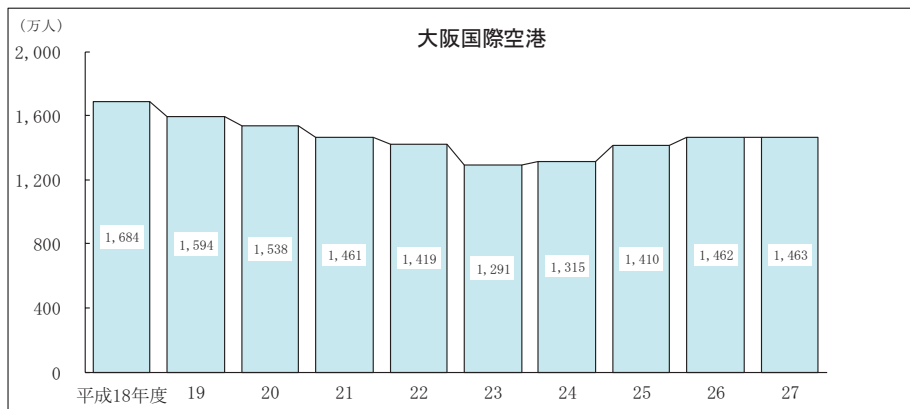
航空旅客数

(単位：千人)

		平成18年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27
大阪国際空港		16,843	15,937	15,382	14,607	14,193	12,910	13,147	14,101	14,621	14,627
関西国際空港	国際	10,988	10,809	9,878	9,446	10,266	9,902	11,245	11,900	13,407	17,188
	国内	5,460	5,680	5,219	3,943	3,773	3,749	5,375	6,073	6,525	6,784
	計	16,448	16,489	15,098	13,389	14,039	13,651	16,621	17,974	19,932	23,973
合計	国際	10,988	10,809	9,878	9,446	10,266	9,903	11,245	11,900	13,407	17,189
	国内	22,303	21,617	20,602	18,550	17,966	16,658	18,523	20,175	21,146	21,411
	計	33,291	32,426	30,479	27,996	28,232	26,561	29,768	32,075	34,553	38,599

(国土交通省「空港管理状況調査」)

- (注) 1. 大阪国際空港の数には22年度に295人、23年度に270人、27年度に302人の国際線利用者を含む。
 2. 大阪国際空港の運営が新関西国際空港株式会社に引き継がれたことにより、24年度は4～6月を国管理、7月以降は空港会社管理の統計から抽出し合算した。



6-4. 来阪外国人旅行者数の推移

平成27年に大阪府を訪れた外国人は約716万人で、26年より大幅な増加となっています。そのうち、韓国、台湾、中国、香港からの観光客が、全体の約75%を占めています。なかでも、中国からの旅行者数は前年に比べ約170万人増加し、中国からの来阪外国人旅行者数だけでも300万人に迫る勢いです。

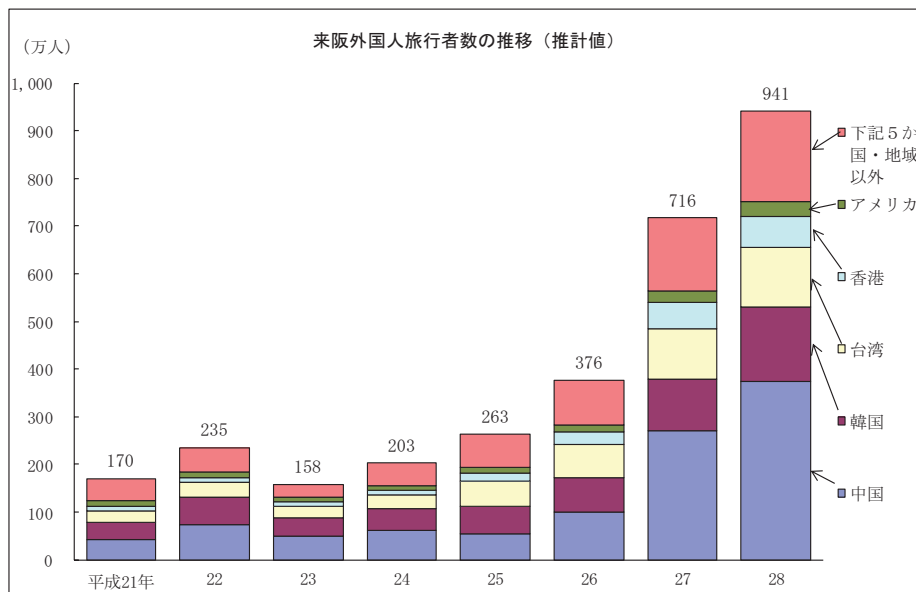
来阪外国人旅行者数の推移（推計値）

（単位：万人）

	平成21年	22	23	24	25	26	27	28
中国	42.2	73.2	50.2	61.5	52.9	100.9	271.6	372.9
韓国	36.6	58.9	37.0	44.8	57.8	72.1	108.0	157.7
台湾	24.3	30.1	24.1	30.5	53.1	67.9	105.4	125.6
香港	8.8	10.6	9.7	9.4	17.5	26.6	53.8	62.6
アメリカ	12.0	11.8	8.9	9.4	12.0	15.6	23.8	31.9
タイ	5.9	5.9	3.3	6.3	13.1	14.9	20.8	27.0
シンガポール	3.3	4.0	1.3	2.4	3.4	5.7	9.2	9.5
マレーシア	2.5	3.7	1.8	3.1	4.8	9.8	17.5	18.5
インドネシア	—	—	—	—	—	5.3	9.0	12.9
フィリピン	—	—	—	—	—	5.4	10.0	12.8
ベトナム	—	—	—	—	—	3.7	7.8	9.1
インド	0.7	0.8	0.6	0.7	0.9	1.8	2.5	3.1
その他	33.6	35.9	21.5	35.0	47.0	46.1	77.0	97.2
全体	169.8	234.9	158.3	202.8	262.5	375.8	716.4	940.8

（大阪観光局「来阪観光客数の推移」2016.1.27、2017.1.19）

（注）日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」「訪日外客訪問地調査」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」をもとに大阪観光局が推計。インドネシア、フィリピン、ベトナムの平成21年から25年値は未推計。イギリス等は「その他」に含めた。



6-5. 訪日外国人の来訪目的

訪日外国人の来訪目的は、「観光・レジャー」が最も多くを占めています。特に、大阪府への来訪者では、平成28年調査で80.7%に達しています。一方、東京都では、その割合が61.3%で、「企業ミーティング」や「その他ビジネス」の割合が大阪府や全国よりも高い割合でした。

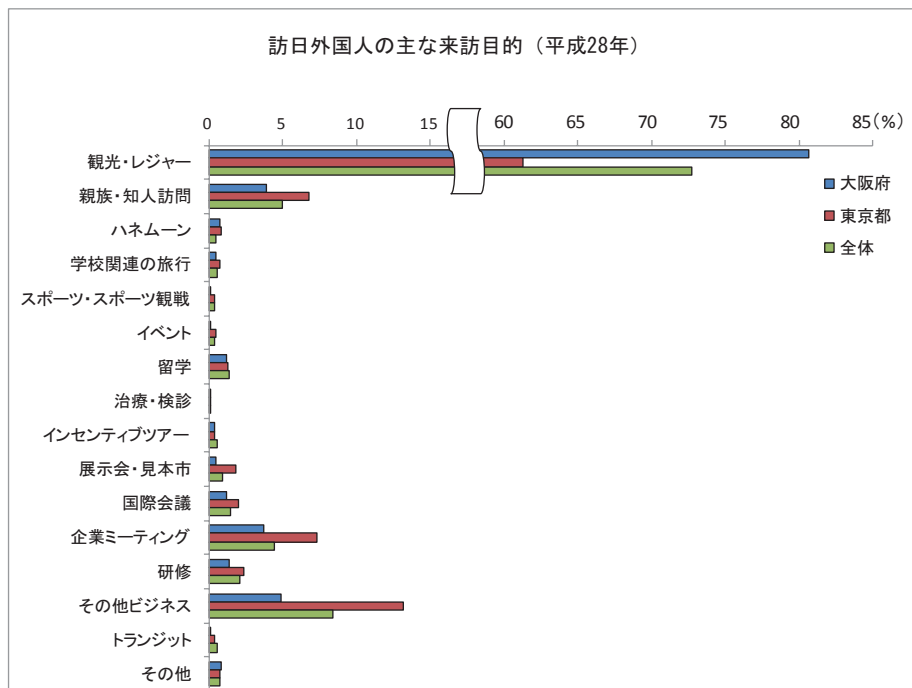
訪日外国人の訪問地別の主な来訪目的（平成28年）

（単位：人、％）

	大阪府		東京都		全体	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
観光・レジャー	11,516	80.7	11,031	61.3	27,812	72.7
親族・知人訪問	552	3.9	1,214	6.8	2,197	5.0
ハネムーン	102	0.7	140	0.8	204	0.4
学校関連の旅行	60	0.4	126	0.7	265	0.6
スポーツ・スポーツ観戦	12	0.1	66	0.4	182	0.4
イベント	21	0.1	91	0.5	155	0.4
留学	167	1.2	229	1.3	484	1.3
治療・検診	13	0.1	14	0.1	43	0.1
インセンティブツアー	54	0.4	73	0.4	167	0.6
展示会・見本市	65	0.5	325	1.8	418	0.9
国際会議	171	1.2	366	2.0	615	1.4
企業ミーティング	533	3.7	1,320	7.3	2,093	4.5
研修	195	1.4	430	2.4	874	2.1
その他ビジネス	696	4.9	2,374	13.1	3,831	8.4
トランジット	5	0.0	71	0.4	294	0.5
その他	112	0.8	139	0.8	322	0.7
合計	14,274	100.0	18,009	100.0	39,956	100.0

（観光庁「訪日外国人消費動向調査」）

訪日外国人の主な来訪目的（平成28年）



第7章 大阪の国際化

平成28年の近畿圏の輸出額は減少しましたが、輸入額がそれ以上に減少したことから、輸出超過額は増加しました（7-1参照）。

近畿圏の輸出入額は、全国のそれぞれ約5分の1を占めています。近畿圏は、輸出においては、輸送用機器の割合が全国と比べて低い一方で、電気機器や原料別製品、化学製品、一般機械などの割合が高いという特徴があり、輸入においては、全国に比べて化学製品などの割合が高い一方、輸送用機器や鉱物性燃料、原料品などの割合が低くなっています（7-3参照）。地域別では、輸出入とも、アジアとの貿易の割合が高く、北米の割合はやや低くなっています（7-2参照）。

また、わが国における外国企業数は増加傾向にあります。28年には3,175社となり、そのうち、大阪府には128社の企業が立地しています（7-5参照）。製造業の海外生産比率は、上昇傾向が続いています（7-6参照）。

国際会議の開催件数は減少し、東京都、福岡県に次いで第3位となっています（7-7参照）。

大阪の貿易

戦前、神戸は綿をアメリカやインドから輸入する貿易港、大阪は大阪周辺で生産される綿糸や綿布をアジアへ輸出する貿易港として栄え、昭和10年頃には、阪神港がわが国の貿易額の6割を占めていました。

戦後復興期においても、わが国の代表的な輸出品は繊維製品であり、大阪で生産された「ワンダラー・ブラウス」の対米輸出は、驚異的に増加したとされています。

阪神港の輸出通関額の全国比は、昭和30年には52.6%と過半を占めていましたが、昭和54年には21.5%にまで低下しました。これは、軽工業製品から重化学工業製品へと輸出品目の中心が移行する中で、大阪工業の重化学工業化が遅れたことが要因とされています。

近年における近畿圏の輸出入の全国比は2割程度で推移しています。輸出入ともにアジアとの貿易の割合が高いことが特徴です。品目別にみると、輸出で電気機器の割合が高く輸送用機器の割合が低いこと、輸入で化学製品の割合が高く、鉱物性燃料の割合が低いことが特徴となっています。

大阪では、海外との間で双方向の交流や事業展開が進んでおり、とりわけアジアとの関係が深く、成長するアジアのダイナミズムを活用した大阪経済の活性化が期待されています。

資料：大阪府立商工経済研究所（1970）『大阪の中小企業』新評論

大阪府立商工経済研究所（1980）『大阪の経済構造とその変貌』法律文化社

武部善人（1982）『大阪産業史』有斐閣

7-1. 輸出入通関額の推移

平成28年の近畿圏の輸出額は14兆8,498億円で、前年比7.6%減少しました。全国の輸出総額に占める割合は21.2%で、ほぼ横ばいで推移しています。一方、近畿圏の輸入額は13兆311億円で、前年比14.2%減と大幅に減少しました。全国の輸入総額に占める割合は19.7%で、前年より若干増加しました。

入出超額は、27年より増加し1兆8,187億円になりました。「原油及び粗油」、「天然ガス及び製造ガス」の輸入額が大幅に減少したことなどが影響しています。

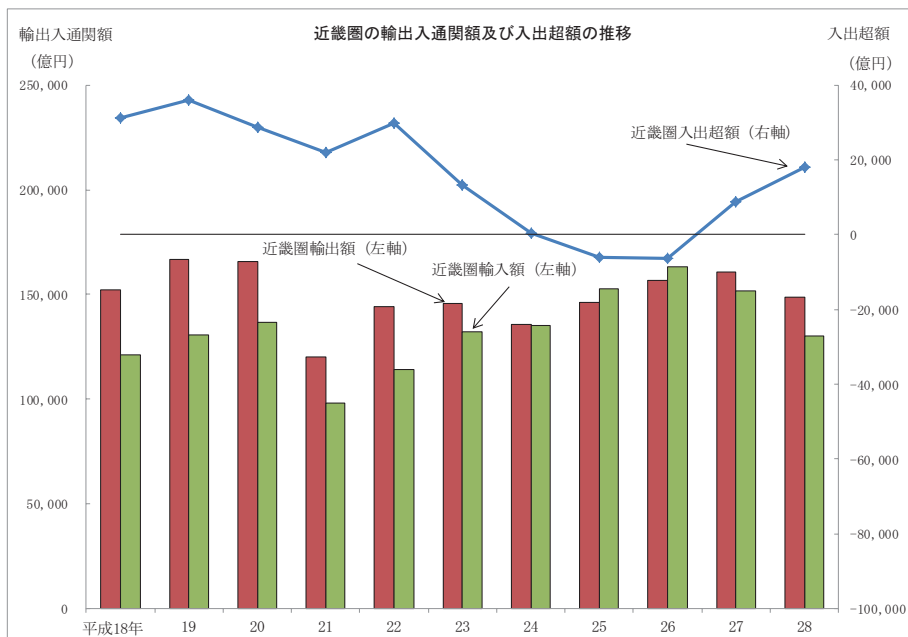
輸出入通関額の推移

(単位: 億円、%)

	近畿圏			全国			近畿圏			全国			近畿圏	
	輸出額	前年比	シェア	輸出額	前年比		輸入額	前年比	シェア	輸入額	前年比		入出超額	前年比
平成18年	152,436	12.7	20.3	752,462	14.6		121,122	13.9	18.0	673,443	18.3		31,314	8.4
19	166,680	9.3	19.9	839,314	11.5		130,628	7.8	17.9	731,359	8.6		36,053	15.1
20	165,532	-0.7	20.4	810,181	-3.5		136,838	4.8	17.3	789,548	8.0		28,694	-20.4
21	120,313	-27.3	22.2	541,706	-33.1		98,413	-28.1	19.1	514,994	-34.8		21,899	-23.7
22	144,220	19.9	21.4	673,996	24.4		114,272	16.1	18.8	607,650	18.0		29,948	36.8
23	145,649	1.0	22.2	655,465	-2.7		132,392	15.9	19.4	681,112	12.1		13,258	-55.7
24	135,756	-6.8	21.3	637,476	-2.7		135,387	2.3	19.2	706,886	3.8		369	-97.2
25	146,374	7.8	21.0	697,742	9.5		152,542	12.7	18.8	812,425	14.9		-6,167	—
26	156,657	7.0	21.4	730,930	4.8		163,078	6.9	19.0	859,091	5.7		-6,421	4.1
27	160,697	2.6	21.3	756,139	3.4		151,881	-6.9	19.4	784,055	-8.7		8,817	—
28	148,498	-7.6	21.2	700,358	-7.4		130,311	-14.2	19.7	660,420	-15.8		18,187	106.3

(財務省、大阪税関「平成28年 貿易統計」)

(注)近畿圏は、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県の2府4県。



7-2. 地域別輸出入通関額

近畿圏の輸出入の地域別構成を国内他地域と比較すると、輸出入ともにアジアの割合が高いことが特徴です。一方、北米の割合は輸出入とも全国より低くなっています。

輸出通関額 (平成28年)

(単位: 百万円)

	近畿圏	東京税関	横浜税関	名古屋税関	全国
アジア	10,044,723	8,989,624	5,249,304	6,105,719	37,106,951
中国	3,553,556	2,408,568	1,818,698	2,361,183	12,361,422
台湾	1,473,701	1,162,265	498,912	484,839	4,267,741
香港	1,144,430	1,064,980	651,403	511,154	5,020,408
韓国	1,118,758	1,546,132	302,526	280,098	5,326,569
タイ	614,437	674,401	474,676	770,203	2,974,411
(アジアNIEs)	4,200,931	4,676,093	1,686,991	1,498,559	15,094,278
(ASEAN)	2,432,373	2,633,083	1,631,887	2,085,803	10,378,496
大洋州 (オセアニア)	235,634	259,205	526,993	526,941	2,009,582
北米	2,051,685	3,324,033	2,482,739	5,233,708	15,029,299
アメリカ合衆国	1,976,152	3,173,926	2,363,428	4,863,304	14,142,872
中南米	342,316	162,948	646,052	747,068	3,001,727
西欧	1,482,982	2,317,216	894,887	2,238,023	8,178,621
中東欧・ロシア等	232,564	127,263	134,614	610,508	1,286,325
(EU)	1,507,134	2,140,291	804,220	2,310,864	7,981,746
中東	331,274	180,536	444,588	1,209,487	2,584,594
アフリカ	128,663	45,963	260,076	206,179	838,671
総額	14,849,841	15,406,787	10,639,253	16,877,632	70,035,770

輸入通関額 (平成28年)

(単位: 百万円)

	近畿圏	東京税関	横浜税関	名古屋税関	全国
アジア	7,683,236	12,839,815	3,683,336	4,364,968	33,198,807
中国	4,379,890	7,226,344	1,517,768	2,067,651	17,018,988
台湾	645,081	1,152,599	130,247	269,985	2,495,306
韓国	527,062	723,461	392,087	377,622	2,722,052
タイ	433,942	748,575	341,241	389,468	2,189,661
インドネシア	386,012	314,578	231,484	63,665	1,988,856
(アジアNIEs)	1,381,921	2,494,433	582,481	710,189	6,240,627
(ASEAN)	1,913,301	3,365,882	1,530,735	1,549,232	10,046,673
大洋州 (オセアニア)	679,948	275,311	1,225,286	351,827	3,842,609
北米	1,279,569	4,114,319	1,222,682	875,896	8,330,670
アメリカ合衆国	1,109,751	3,866,517	979,197	759,186	7,322,134
中南米	426,960	563,467	583,039	250,536	2,726,300
西欧	1,651,482	4,590,624	1,053,797	1,049,722	8,776,970
中東欧・ロシア等	324,782	380,945	474,493	241,287	1,867,671
(EU)	1,477,882	4,096,834	1,055,860	1,108,930	8,151,748
中東	906,685	155,306	2,510,202	1,039,715	6,501,061
アフリカ	78,297	311,621	160,647	102,564	797,703
総額	13,031,122	23,231,408	10,913,498	8,276,516	66,041,974

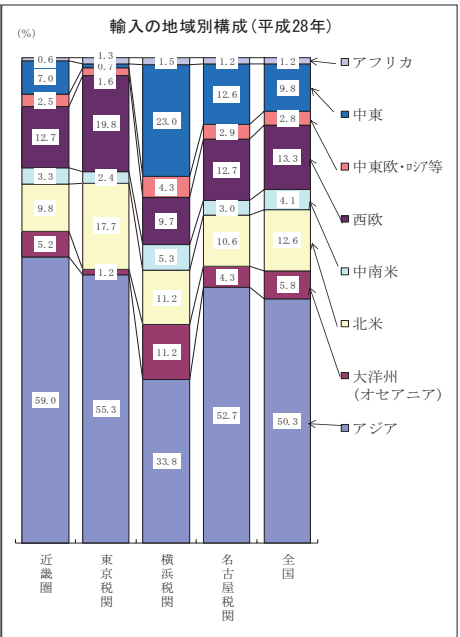
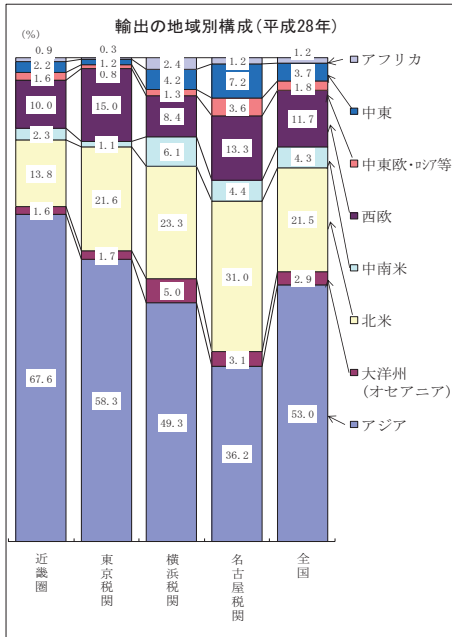
(注) アジアについては、近畿圏で輸出、輸入の多い上位5カ国を掲載。

シンガポールは、アジアNIEs、ASEAN双方に含まれる。

近畿圏は、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県の2府4県。

輸入通関額の地域別の合計額と総額は、輸出の戻りや不明地域等があるため一致しない。

(財務省、各税関「平成28年貿易統計」)



7-3. 品目別輸出入通関額

近畿圏の輸出入について、品目構成の特徴をみると、輸出では、全国と比べて「輸送用機器」の割合が低い一方で、「電気機器」や「原料別製品」「化学製品」「一般機械」などの割合が高くなっています。

輸入については、「化学製品」などの割合が全国と比べて高い一方、「輸送用機器」や「鉱物性燃料」「原料品」などの割合が低くなっています。

輸出通関額(平成28年)

(単位: 百万円、%)

	近畿圏		全国		シェア
	金額	構成比	金額	構成比	
食料品	159,167	1.1	607,261	0.9	26.2
原料品	196,708	1.3	946,779	1.4	20.8
鉱物性燃料	242,164	1.6	898,087	1.3	27.0
化学製品	1,822,433	12.3	7,122,849	10.2	25.6
原料別製品	2,036,820	13.7	7,846,613	11.2	26.0
鉄鋼	661,310	4.5	2,843,285	4.1	23.3
糸・繊維製品	423,360	2.9	681,958	1.0	62.1
一般機械	3,286,483	22.1	13,613,500	19.4	24.1
電気機器	4,555,545	30.7	12,322,499	17.6	37.0
輸送用機器	683,593	4.6	17,337,979	24.8	3.9
その他	1,866,928	12.6	9,340,204	13.3	20.0
総額	14,849,841	100.0	70,035,770	100.0	21.2

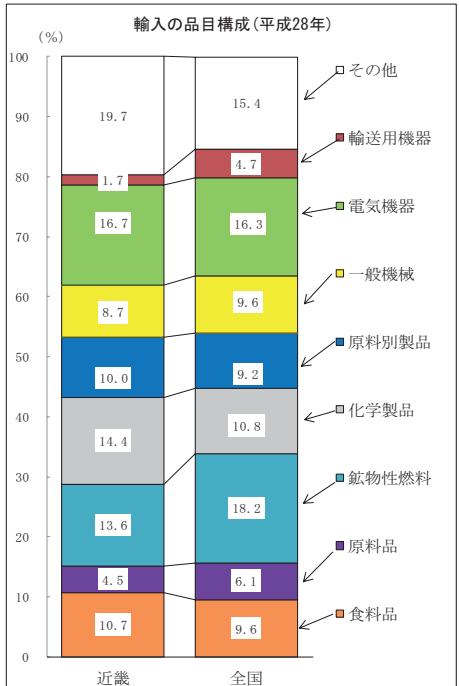
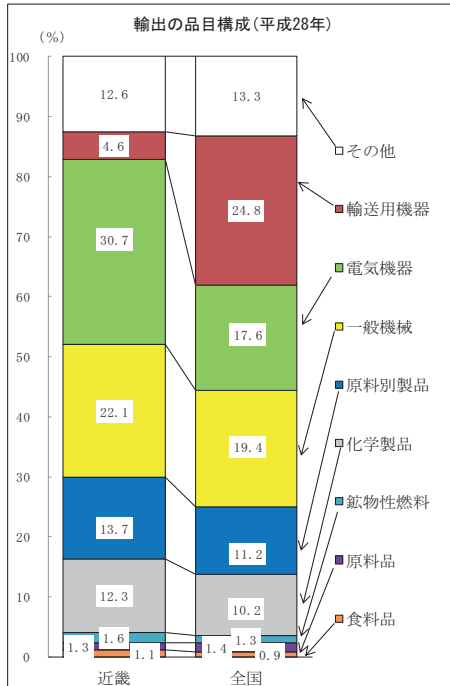
輸入通関額(平成28年)

(単位: 百万円、%)

	近畿圏		全国		シェア
	金額	構成比	金額	構成比	
食料品	1,392,497	10.7	6,362,882	9.6	21.9
原料品	581,247	4.5	4,012,119	6.1	14.5
鉱物性燃料	1,769,717	13.6	12,052,007	18.2	14.7
化学製品	1,878,373	14.4	7,110,823	10.8	26.4
原料別製品	1,309,003	10.0	6,067,798	9.2	21.6
糸・繊維製品	306,056	2.3	874,728	1.3	35.0
金属製品	235,766	1.8	1,125,790	1.7	20.9
一般機械	1,128,997	8.7	6,357,393	9.6	17.8
電気機器	2,178,018	16.7	10,791,942	16.3	20.2
輸送用機器	227,068	1.7	3,094,045	4.7	7.3
その他	2,566,202	19.7	10,192,966	15.4	25.2
総額	13,031,122	100.0	66,041,974	100.0	19.7

(財務省、大阪税関「平成28年 貿易統計」)

(注) 原料別製品については、近畿圏で輸出、輸入それぞれの多い2商品を掲載。
近畿圏は、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県の2府4県。



7-4. 主要地域別品目別輸出入通関額

近畿圏の輸出入の主要地域別の品目別構成をみると、輸出では、いずれの地域も半導体等電子部品などの「電気機器」と「一般機械」が高い割合ですが、アメリカ合衆国向けは「一般機械」が高く、中国やアジアNIEs向けには「電気機器」が高いという特徴があります。また、ASEAN向けには鉄鋼などの「原料別製品」も高い割合となっています。

輸入では、欧米からは医薬品などの「化学製品」が多く、アメリカ合衆国からは「食品」も大きな割合を占めています。一方、アジアからは「電気機器」や衣類及び同付属品が含まれる「その他」が高い割合です。

輸出通関額(平成28年)

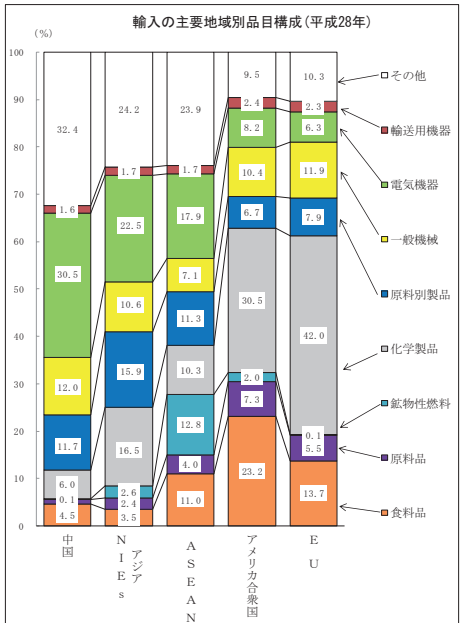
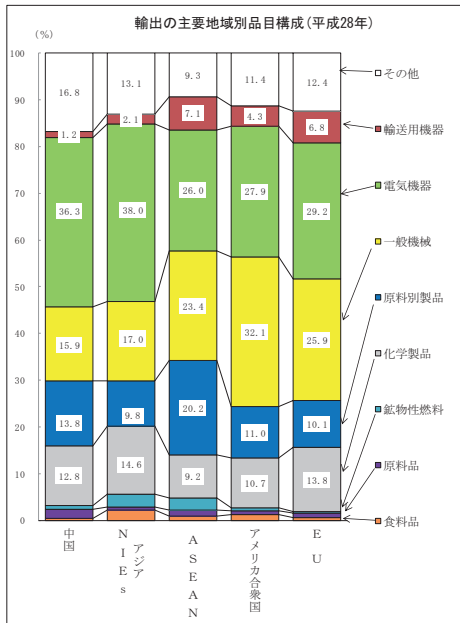
	中国	アジア N I E s	A S E A N	アメリカ合 衆国	E U
食料品	12,202	89,246	21,503	24,656	7,649
原料品	73,585	30,109	33,274	15,253	15,949
鉱物性燃料	27,135	113,217	63,260	12,237	3,483
化学製品	455,784	612,702	222,686	210,507	208,180
プラスチック	203,819	246,927	83,532	41,067	40,959
原料別製品	491,232	411,366	490,981	217,186	152,295
鉄鋼	120,603	147,443	162,937	64,356	23,645
一般機械	563,450	712,281	570,305	635,154	390,445
電気機器	1,289,714	1,595,939	631,271	550,795	439,775
半導体等電子部品	579,010	892,430	261,190	70,731	52,371
輸送用機器	44,297	86,514	172,556	85,927	102,321
その他	596,157	549,556	226,537	224,437	187,038
総額	3,553,556	4,200,931	2,432,373	1,976,152	1,507,134

輸入通関額(平成28年)

	中国	アジア N I E s	A S E A N	アメリカ合 衆国	E U
食料品	198,691	48,675	211,308	257,131	202,601
原料品	46,180	33,556	75,590	80,472	80,692
鉱物性燃料	4,692	35,377	244,389	21,766	1,275
原油及び粗油	—	—	20,125	5,911	—
化学製品	264,219	228,672	197,523	337,990	620,840
医薬品	21,960	56,166	55,605	138,057	420,360
原料別製品	514,071	219,768	217,074	74,404	116,805
一般機械	527,601	146,324	135,822	115,634	175,796
電気機器	1,333,764	311,180	341,540	90,697	93,421
輸送用機器	69,639	24,106	32,635	26,367	33,830
その他	1,421,033	334,263	457,419	105,291	152,622
衣類及び同付属品	730,842	6,471	225,758	1,828	29,141
総額	4,379,890	1,381,921	1,913,301	1,109,751	1,477,882

(財務省、大阪税関「平成28年 貿易統計」)

(注) 近畿圏は、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県の2府4県。
シンガポールは、アジアNIEs、ASEAN双方に含まれている。



7-5. 外国企業数の推移

平成29年の外国企業数をみると、全国では前年より17社増えて、3,175社となりました。そのうち東京都に2,422社と76.3%が集中しています。

大阪府内には128社の外国企業が立地しており、全国の4.0%を占めています。大阪府内の外国企業のうち、欧州系企業が56社（構成比43.8%）と最も多く、アジア系企業は42社（構成比32.8%）、北米系企業は28社（構成比21.9%）です。アジア系企業の中で最も多いのは韓国（14社）、次いで中国（11社）となっています。

業種別では、卸・小売業が72社（構成比56.3%）と最も多くなっています。

外国企業数の推移

（単位：社、%）

	平成25年		26		27		28		29	
	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア
大阪府	119	3.8	119	3.8	115	3.7	123	3.9	128	4.0
東京都	2,371	76.4	2,376	76.5	2,378	76.3	2,419	76.6	2,422	76.3
神奈川県	267	8.6	263	8.5	267	8.6	268	8.5	278	8.8
兵庫県	77	2.5	76	2.4	80	2.6	78	2.5	78	2.5
千葉県	49	1.6	48	1.5	49	1.6	44	1.4	41	1.3
埼玉県	37	1.2	41	1.3	40	1.3	42	1.3	43	1.4
愛知県	33	1.1	30	1.0	33	1.1	35	1.1	38	1.2
その他	150	4.8	154	5.0	155	5.0	149	4.7	147	4.6
全国	3,103	100.0	3,107	100.0	3,117	100.0	3,158	100.0	3,175	100.0

（東洋経済新報社『外資系企業総覧』）

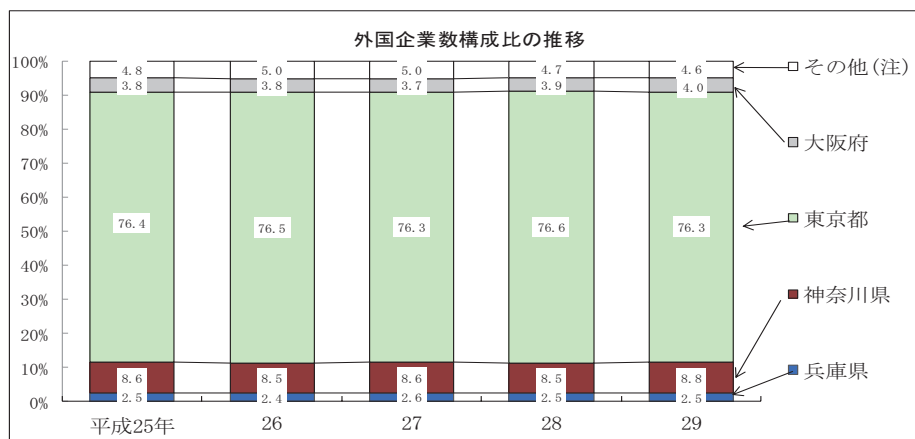
（注）表中の各年は『外資系企業総覧』の発行年を記載。調査時点は、各年3月であるが、各年の発売時点までの変更が反映されている場合がある。

親企業の地域と業種（大阪府）

（単位：社）

地域	平成27年	28	29	業種		
	社数	社数	社数	製造	卸・小売	サービス・その他
アジア	36	38	42	8	23	11
うち中国	10	10	11	1	7	3
韓国	13	13	14	0	10	4
北米	26	28	28	12	12	4
欧州	51	56	56	15	35	6
その他	2	1	2	0	2	0
合計	115	123	128	35	72	21

（注）表中の「その他」には、親企業の所在が未記入の企業が含まれる。



（注）上図の「その他」には、千葉県、埼玉県、愛知県の割合も含まれている。

7-6. 海外生産比率の推移

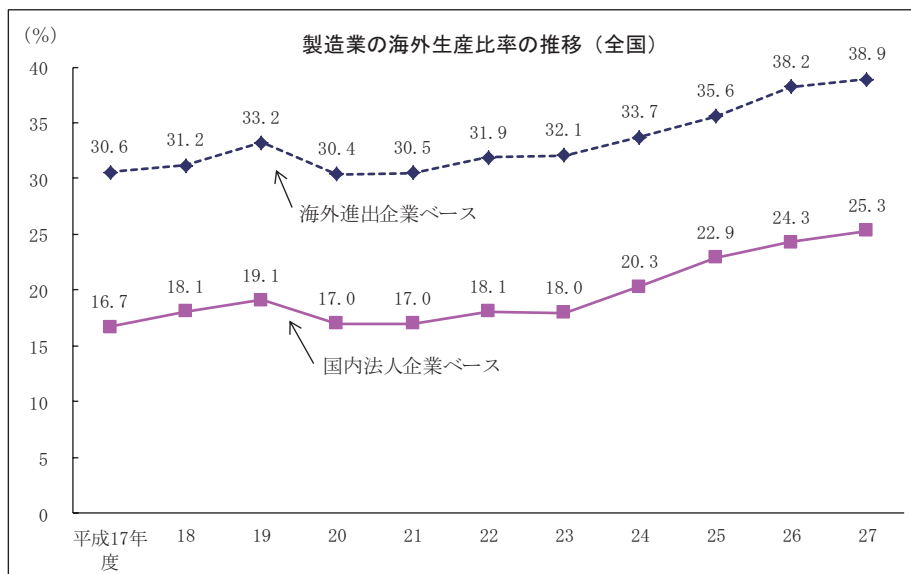
我が国の製造業の海外生産比率は、海外での旺盛な製品需要や海外で見込まれる市場拡大を背景として、中長期的には緩やかな上昇傾向をたどってきました。国内法人企業と海外進出企業のいずれのベースとも、リーマン・ショック時の平成20年度と21年度はその動きに一服感がみられたものの、22年度は再び上昇し、27年度は前年度より国内法人企業ベースで25.3%、海外進出企業ベースで38.9%に達しています。

海外生産比率

(単位：%)

	平成17年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
国内法人企業ベース	16.7	18.1	19.1	17.0	17.0	18.1	18.0	20.3	22.9	24.3	25.3
海外進出企業ベース	30.6	31.2	33.2	30.4	30.5	31.9	32.1	33.7	35.6	38.2	38.9

(経済産業省「第45回 海外事業活動基本調査結果概要-平成27(2015)年度実績-」)



(注) 海外生産比率の算出方法 (国内法人売上高は、財務省の法人企業統計を利用)

国内法人企業ベースの海外生産比率

= 現地法人 (製造業) 売上高 ÷ (現地法人 (製造業) 売上高 + 国内法人 (製造業) 売上高) × 100

海外進出企業ベースの海外生産比率

= 現地法人 (製造業) 売上高 ÷ (現地法人 (製造業) 売上高 + 本社企業 (製造業) 売上高) × 100

7-7. 国際会議の開催件数の推移

大阪府における平成27年の国際会議の開催件数は、2年連続で減少し、242件となりました。一方、2位の福岡県は、九州大学が158件と、前年より14件増加したことなどにより、開催件数が増加しました。

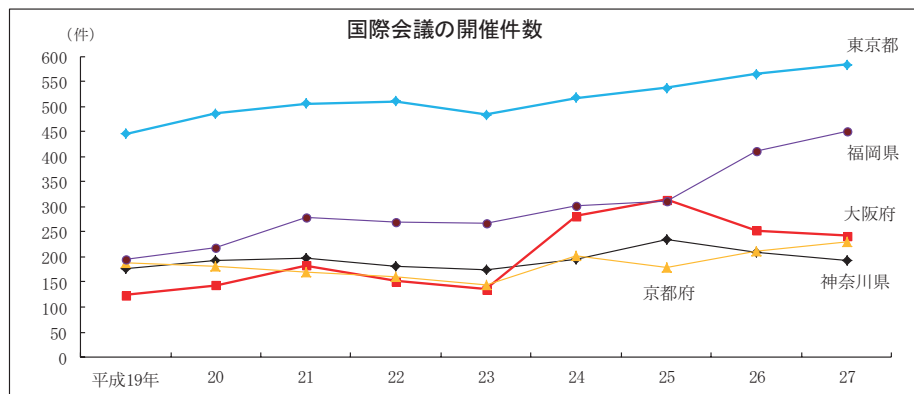
国際会議の開催件数

(単位：件)

	平成18年	19	20	21	22	23	24	25	26	27
大阪府	182	124	144	183	152	135	281	314	253	242
大阪市	111	76	77	94	69	72	140	*172	*130	*139
千里地区	49	32	53	71	65	54	113	*113	*104	*94
東京都	462	445	486	505	510	484	517	537	565	583
東京(23区)	460	440	480	497	491	470	500	*531	543	557
神奈川県	103	177	192	197	180	174	196	234	208	193
横浜市	103	157	184	179	*174	169	191	226	200	190
愛知県	109	122	152	137	139	125	144	154	179	187
名古屋市	109	109	130	124	*122	*112	*126	*143	163	178
京都府	156	187	180	169	160	145	202	179	211	230
京都市	154	183	171	164	*155	*137	196	176	*202	*218
兵庫県	100	124	123	102	121	105	112	110	100	133
神戸市	76	89	94	76	91	83	92	93	*82	*113
北海道	51	47	87	92	97	81	68	98	107	114
札幌市	48	44	77	82	*86	73	*61	*89	*101	*107
福岡県	154	194	219	278	269	268	301	312	411	450
福岡市	126	151	172	206	216	*221	252	*253	*336	*363
全国	3,005	1,858	2,094	2,122	2,159	1,892	2,337	2,427	2,590	2,847

(独立行政法人国際観光振興機構「国際会議統計」)

- (注) 1. 平成19年の開催件数より、新基準のみに基づいて集計されている。
 新基準は、国際機関・国際団体（各国支部を含む）又は国家機関・国内団体（各々の定義が明確ではないため民間企業以外は全て）が主催する会議で、① 参加者総数が50名以上、② 参加国が日本を含む3カ国以上、③ 開催期間が1日以上、という3つの基準を満たす国際会議が対象である。
 旧基準は、① 参加者総数が20名以上で、かつ参加国が日本を含む2カ国以上の国際会議、② 参加者総数が20名以上で、かつ外国人参加者数が10名以上の国内会議、③ ①または②の条件を満たすセミナー、シンポジウム等が対象であった。
2. 東京は23特別区、大阪は大阪市と千里地区（豊中市・吹田市・茨木市・高槻市・箕面市）の合計。
3. 1つの会議が複数の都市にまたがって開催された場合、それぞれの都市に1件として計上しているため、都市別開催件数は実際の会議開催件数よりも多くなる。
4. *印は、同じ都道府県内の複数都市で開催された国際会議が含まれることを示している。



第8章 大阪の労働情勢

大阪府の有効求人倍率は、平成21年の0.51倍を底に改善の傾向が続き、28年は1.38倍と7年連続の上昇となりました（8-13参照）。年齢別有効求人倍率を全国と比較すると、大阪は45～54歳の区分以外は、全国を上回る水準となっています（8-14参照）。

大阪府の平成28年における就業率は55.4%と前年を0.6ポイント上回りました（8-1参照）。完全失業率も4.0%と前年よりも0.2ポイント改善しました。ただし、全国と比較すると、0.9ポイントほど高く、年齢階級別では男性の15～24歳や25～34歳や35～44歳、女性の35～44歳がとりわけ高い水準にあります（8-12参照）。

平成28年の主な産業別就業者数の増減をみると、「卸売業、小売業」の就業者は増加傾向にあり、一方で「建設業」の就業者数は減少傾向にあります（8-8参照）。また、近年、「学術研究、専門・技術サービス業」や、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」が高い伸びで推移しています。

年間総実労働時間は、所定内労働時間が増加した結果、2年ぶりに増加に転じました（8-17参照）。また、現金給与総額も2年ぶりに増加しました（8-15参照）。

所定内給与額（月額）を産業別に見ると、男女ともに金融・保険業が最も高く、次いで高いのは、建設業でした（8-16参照）。

若年女性の雇用

女性の雇用・活躍に向けて、1980年代以降、法制度の整備が進められてきました。しかし、2016年度の日本のジェンダーギャップ指数（男性と女性の格差の指数＝The Global Gender Gap Index：GGGI）は世界144カ国中、過去最低の111位と下位に位置し、その成果が十分に現れているとは言い難い状況にあります。

女性の雇用・活躍の推進には、労働市場への参加を阻害する複合的な要因が存在します。例えば、「性別役割分担意識」「保育環境の不備」「働き方を抑制する社会保障制度」などです。

多くの女性の活躍を推進するためには、国内の企業総数に対して大きな割合を占める中小企業の主体的かつ具体的な取組が、地域や事業所の特性に即して動機付けされて進展していくことが望まれます。そのためには、女性の特性や能力を活かす「変革性と多様性」を追求することや、正社員と非正規社員を行き来できるような雇用形態の流動性、多様な関係者に目配りする中で生じる課題をチャンスと捉え、人材の確保面だけでなく事業の革新や新たな事業の芽に活かす発想などが求められます。

資料：大阪産業経済リサーチセンター（2017）『若年女性の雇用・活躍と企業の取組』

8-1. 就業状態別 15 歳以上人口の推移

大阪府の15歳以上人口は緩やかに増加をしており、平成28年には775万人となっています。労働力人口は447万人で、そのうち、就業者は429万人、完全失業者数は18万人です。大阪府の28年における就業率は55.4%と前年よりも0.6ポイント改善、完全失業率は4.0%と前年よりも0.2ポイント改善しました。

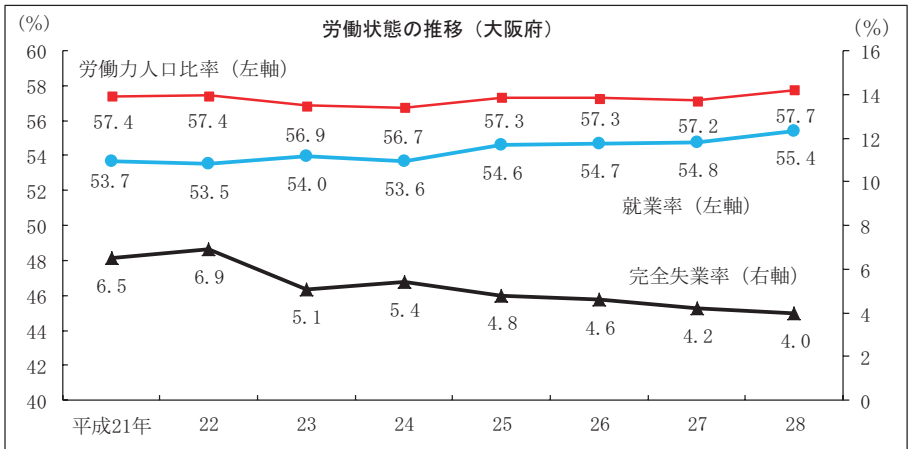
就業状態別15歳以上人口

(単位：万人、%)

		平成21年	22	23	24	25	26	27	28
大阪府	15歳以上人口	766	768	770	771	772	773	774	775
	労働力人口	440	441	438	437	443	443	442	447
	就業者	411	411	415	414	422	423	424	429
	完全失業者	29	30	23	24	21	20	19	18
	非労働力人口	326	326	332	333	329	329	331	327
	労働力人口比率	57.4	57.4	56.9	56.7	57.3	57.3	57.2	57.7
	就業率	53.7	53.5	54.0	53.6	54.6	54.7	54.8	55.4
完全失業率	6.5	6.9	5.1	5.4	4.8	4.6	4.2	4.0	
全国	15歳以上人口	11,099	11,111	11,117	11,110	11,107	11,109	11,110	11,111
	労働力人口	6,650	6,632	6,596	6,565	6,593	6,609	6,625	6,673
	就業者	6,314	6,298	6,293	6,280	6,326	6,371	6,401	6,465
	完全失業者	336	334	302	285	265	236	222	208
	非労働力人口	4,446	4,473	4,518	4,543	4,510	4,494	4,479	4,432
	労働力人口比率	59.9	59.6	59.3	59.1	59.3	59.4	59.6	60.0
	就業率	56.9	56.6	56.5	56.5	56.9	57.3	57.6	58.1
完全失業率	5.1	5.1	4.6	4.3	4.0	3.6	3.4	3.1	

(総務省「労働力調査」)

- (注) 1. 29年から、算出の基礎となる人口が2015年国勢調査の確定人口に基づく推計人口(新基準)に切り替わった。22年から28年までは、新基準による遡及または補正值。そのため、各年の報告書の数値とは異なる。
 2. 21年は2010年国勢調査の確定人口に基づく数値。
 3. 全国23年分は、岩手県、宮城県及び福島県について補完的に推計した値(2015年国勢調査基準)。



労働力人口比率=労働力人口/15歳以上人口×100

就業率=就業者/15歳以上人口×100

完全失業率=完全失業者/労働力人口×100

なお、非労働力人口の内訳は、家事、通学、その他(高齢者など)である。

8-2. 年齢別労働力人口の推移

平成27年の大阪府の労働力人口は、398万8,749人で、22年に比べ3.8%減少しています。男女別にみると、男性は6.5%の減少、女性は0.1%の減少となっています。

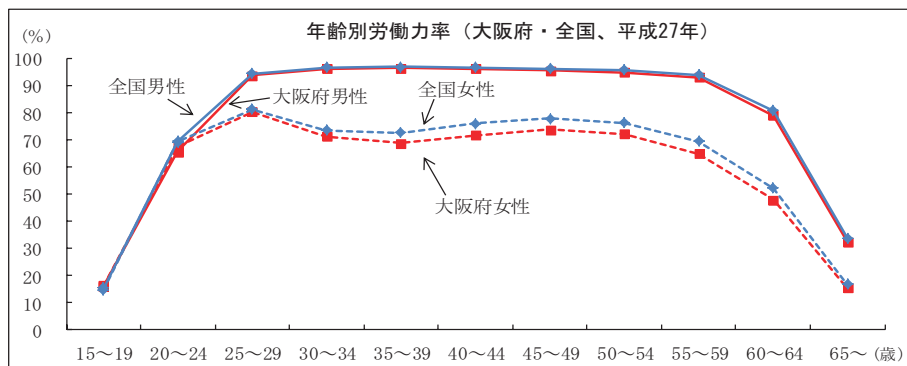
男女年齢別の労働力率を全国と比較すると、ほとんどの年齢階級で、男性は全国とほぼ同じ値ですが、女性は、全国の水準をやや下回っています。

年齢別労働力人口

(単位：人)

	平成7年	12	17	22	27
男性	2,893,478	2,708,397	2,568,279	2,400,792	2,245,240
15～19歳	63,348	46,325	42,592	33,289	31,386
20～24	304,985	212,044	171,454	141,072	124,444
25～29	342,037	345,448	252,009	206,137	174,595
30～34	293,035	314,758	327,515	243,990	201,045
35～39	247,488	270,479	295,670	311,692	235,736
40～44	283,078	231,039	256,357	279,439	298,723
45～49	371,802	264,965	220,042	241,674	268,582
50～54	338,536	344,414	250,683	206,860	232,064
55～59	287,591	304,394	319,209	231,202	194,912
60～64	194,675	195,867	222,653	251,640	187,238
65歳以上	166,903	178,664	210,095	253,797	296,515
女性	1,765,245	1,737,041	1,758,432	1,744,826	1,743,509
15～19歳	50,059	40,780	40,290	33,317	30,846
20～24	292,177	212,991	173,962	145,059	128,824
25～29	222,451	249,919	207,134	179,887	158,757
30～34	140,291	173,078	210,142	177,276	157,673
35～39	127,529	150,823	187,077	212,257	178,451
40～44	171,533	146,389	179,572	204,361	233,775
45～49	238,300	177,082	159,656	186,107	216,796
50～54	208,587	223,931	174,170	154,768	185,493
55～59	151,801	177,405	200,674	156,977	144,221
60～64	85,604	98,292	120,182	151,719	123,901
65歳以上	76,913	86,351	105,573	143,098	184,772
合計	4,658,723	4,445,438	4,326,711	4,145,618	3,988,749

(総務省「国勢調査」)



労働力率

労働力率とは、人口に占める労働力人口（就業者数＋完全失業者数）であり、人口のうち、どのくらいが経済活動に関与しているかの割合を示す。

労働力率＝労働力人口÷15歳以上人口（労働力状態不詳を除く）×100

年齢別のグラフで女性がM字カーブを描いているのが欧米各国と比較した日本の特徴とされる。

なお、非労働力人口の内訳は、家事、通学、その他（高齢者など）である。

8-3. 常用雇用指数の推移

平成28年における事業所規模5人以上の常用雇用指数（平成22年＝100）は、全国が108.0で前年より2.1%上昇し、大阪府が108.3で前年より2.3%上昇しました。事業所規模30人以上の同指数は、全国が101.8で前年より0.9%上昇したのに対して、大阪府は105.3で前年より1.4%上昇し大阪府の雇用は全国を上回って伸びています。

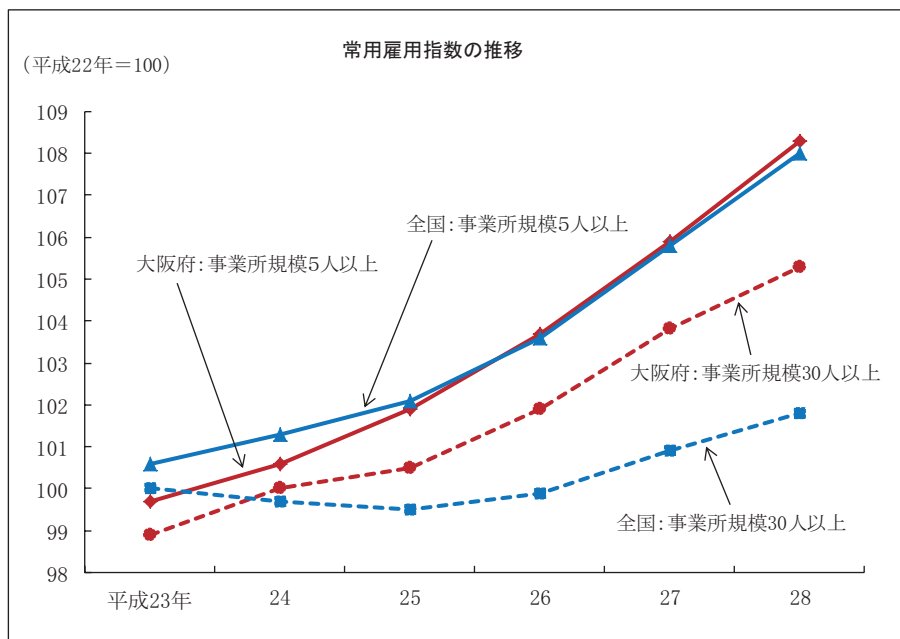
常用雇用指数

(平成22年＝100)

	大阪府				全国			
	事業所規模5人以上		事業所規模30人以上		事業所規模5人以上		事業所規模30人以上	
	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)
平成23年	99.7	-0.3	98.9	-1.0	100.6	0.7	100.0	0.0
24	100.6	0.9	100.0	1.1	101.3	0.7	99.7	-0.3
25	101.9	1.3	100.5	0.5	102.1	0.8	99.5	-0.2
26	103.7	1.8	101.9	1.4	103.6	1.5	99.9	0.4
27	105.9	2.1	103.8	1.9	105.8	2.1	100.9	1.0
28	108.3	2.3	105.3	1.4	108.0	2.1	101.8	0.9

(厚生労働省「毎月勤労統計調査」、大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」)

(注) 28年の大阪府の値は速報値。



8-4. 従業上の地位・雇用形態別有業者数

平成24年の全国の雇用者（5,700万9千人）を雇用形態別にみると、19年と比べて、「正規の職員・従業員」が121万4千人減少したのに対し、「パート」、「契約社員・嘱託」の非正規雇用者がそれぞれ、70万6千人増、78万9千人増と大幅に増加しています。

大阪府の雇用者（382万5千人）においても、「正規の職員・従業員」が3万5千人減少した一方、「パート」、「契約社員・嘱託」の非正規雇用者が、それぞれ、7万5千人増、4万5千人増と増加しています。全国と比べて、男女ともにパート・アルバイトの割合が高いのが特徴です。

従業上の地位・雇用形態別有業者数（大阪府）

（単位：千人）

	平成19年			24		
	男女計	男	女	男女計	男	女
総数	4,327	2,556	1,771	4,310	2,459	1,852
自営業主	452	341	111	393	296	97
家族従業者	124	21	103	75	13	62
雇用者	3,746	2,191	1,555	3,825	2,138	1,687
会社などの役員	269	207	62	251	199	52
正規の職員・従業員	2,133	1,518	615	2,098	1,454	644
パート	594	63	531	669	65	604
アルバイト	341	187	154	361	193	168
労働者派遣事業所の派遣社員	113	34	79	92	28	64
契約社員・嘱託	229	137	92	274	161	113
その他	65	44	22	82	38	44

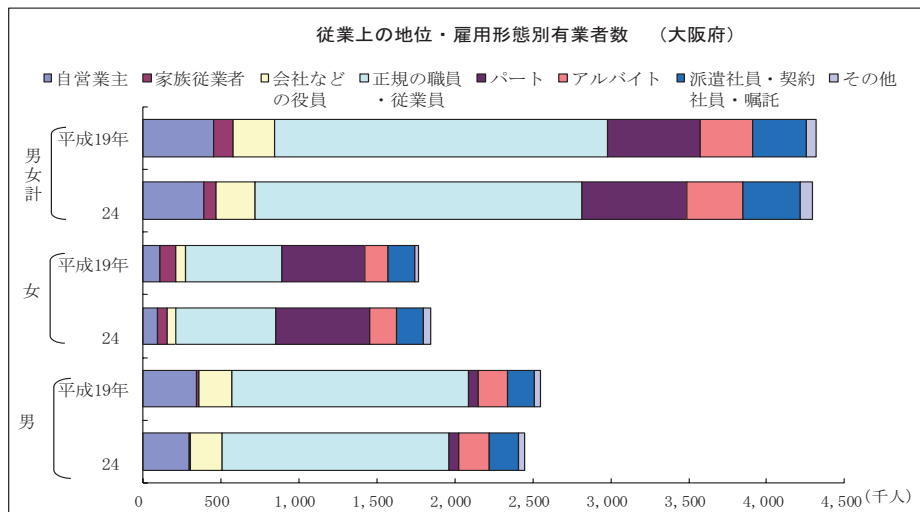
従業上の地位・雇用形態別有業者数（全国）

（単位：千人）

	平成19年			24		
	男女計	男	女	男女計	男	女
総数	65,978	38,175	27,803	64,421	36,745	27,676
自営業主	6,675	4,951	1,724	5,910	4,450	1,459
家族従業者	1,876	311	1,565	1,342	235	1,107
雇用者	57,274	32,814	24,460	57,009	31,959	25,049
会社などの役員	4,012	3,079	933	3,471	2,668	804
正規の職員・従業員	34,324	23,799	10,526	33,110	22,809	10,301
パート	8,855	915	7,940	9,561	1,014	8,547
アルバイト	4,080	2,059	2,021	4,392	2,194	2,198
労働者派遣事業所の派遣社員	1,608	609	998	1,187	447	740
契約社員・嘱託	3,313	1,822	1,492	4,102	2,310	1,792
その他	1,043	506	537	1,185	518	668

（総務省「就業構造基本調査」）

（注）従業上の地位が不詳の有業者がいるため、内訳の合計と総数は一致しない。



8-5. 正規雇用率の推移

平成24年の大阪府の正規雇用率は58.7%で19年から比べると2.7ポイントの低下となっています。男女別では女性の正規雇用者数が2万9千人増加したのに対して、男性の正規雇用者数は6万4千人減少しました。非正規雇用者数の拡大により男女共に正規雇用率は減少しています。

正規雇用率（大阪府・全国）

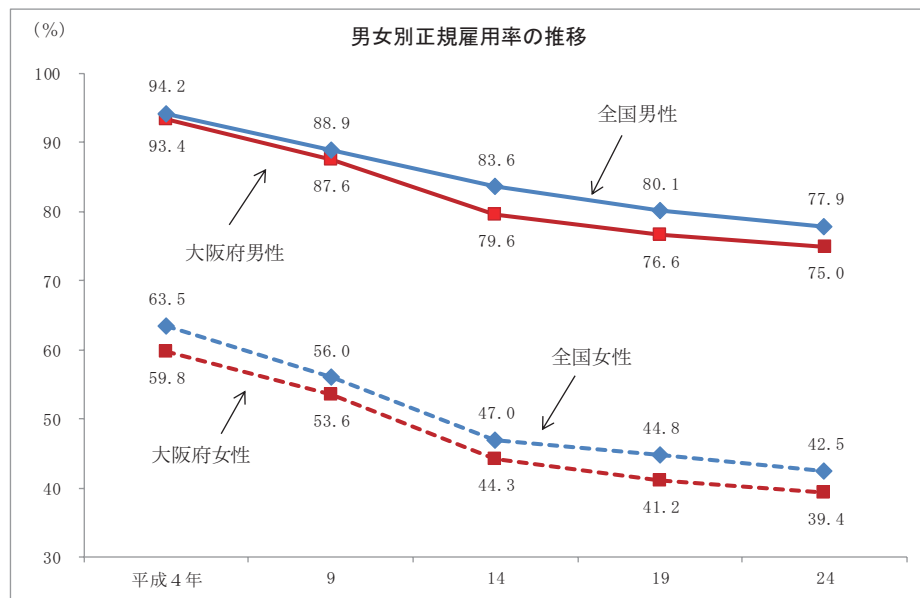
（単位：千人、％）

大阪府		平成4年	9	14	19	24
男女計	正規雇用率	80.4	74.3	64.8	61.4	58.7
男	正規雇用者数	1,886	1,901	1,571	1,518	1,454
	非正規雇用者数	134	269	402	464	485
	正規雇用率	93.4	87.6	79.6	76.6	75.0
女	正規雇用者数	758	747	631	615	644
	非正規雇用者数	510	646	794	877	991
	正規雇用率	59.8	53.6	44.3	41.2	39.4

全国		平成4年	9	14	19	24
男女計	正規雇用率	81.8	75.4	68.1	64.5	61.8
男	正規雇用者数	26,100	26,787	24,412	23,799	22,809
	非正規雇用者数	1,611	3,358	4,780	5,911	6,483
	正規雇用率	94.2	88.9	83.6	80.1	77.9
女	正規雇用者数	11,962	11,755	10,145	10,526	10,301
	非正規雇用者数	6,871	9,231	11,426	12,988	13,944
	正規雇用率	63.5	56.0	47.0	44.8	42.5

（総務省「就業構造基本調査」）

（注）正規雇用率は会社などの役員を除く雇用者うち正規の職員・従業員の割合
大阪府及び全国の平成4年の非正規雇用者数はパート・アルバイトの合計



8-6. 就業時間別就業者数の推移

平成28年における1週間の就業時間別就業者数（男女計）をみると、大阪府では、週1～34時間は139万人と前年より2万人増加し、週35時間以上は1万人増加して272万人でした。全国でも、週1～34時間と週35時間以上の就業者数はともに増加しました。

就業時間別就業者数（大阪府・全国）

（単位：万人）

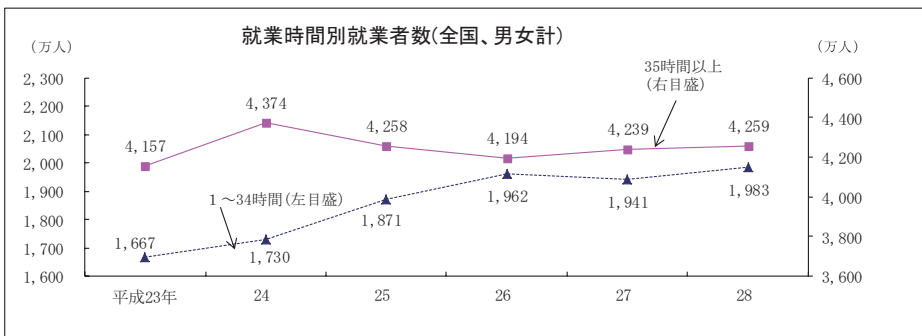
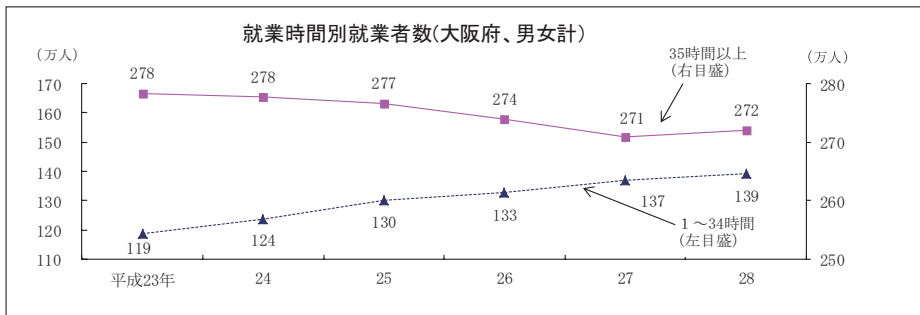
		大阪府					
		平成23年	24	25	26	27	28
男女計	週1～34時間	119	124	130	133	137	139
	週35時間以上	278	278	277	274	271	272
男	週1～34時間	37	39	44	44	48	46
	週35時間以上	193	192	190	189	185	185
女	週1～34時間	82	85	86	88	89	93
	週35時間以上	85	86	86	85	86	87

		全 国					
		平成23年	24	25	26	27	28
男女計	週1～34時間	1,667	1,730	1,871	1,962	1,941	1,983
	週35時間以上	4,157	4,374	4,258	4,194	4,239	4,259
男	週1～34時間	555	572	645	684	669	682
	週35時間以上	2,822	2,962	2,879	2,847	2,861	2,868
女	週1～34時間	1,112	1,158	1,226	1,278	1,272	1,301
	週35時間以上	1,335	1,412	1,380	1,347	1,378	1,391

（総務省「労働力調査年報」）

（注）1. 全国の平成23年は岩手県、宮城県及び福島県を除く。大阪府、全国とも全産業就業者数。

2. 就業時間は月末1週間のもの



8-7. 職業別就業者数

平成28年の大阪府の就業者数を職業別にみると、就業者数の多いものから事務従事者、専門的・技術的職業従事者、販売従事者、サービス職業従事者の順となっています。前年との比較では専門的・技術的職業従事者やサービス職業従事者などが増加し、販売従事者や運搬・清掃・包装等従事者などが減少しました。全国と比べて大阪府の従事者数の構成比が高い職業は、販売従事者、事務従事者などです。

職業別就業者数（平成28年）

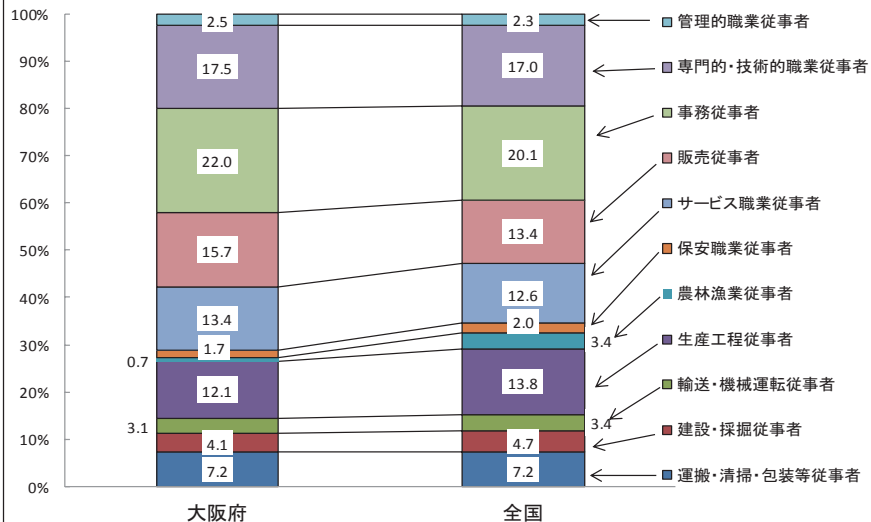
（単位：万人）

		管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者	総数	
		大阪府	平成25年	8	69	88	67	55	6	3	56	15	18	29
		26	9	67	89	66	7	2	55	14	18	31	422	
		27	10	67	92	68	7	3	49	14	17	33	422	
		28	10	73	92	65	7	3	50	13	17	30	428	
全国	平成25年	143	1,007	1,239	862	781	126	229	902	224	303	428	6,326	
		26	142	1,028	1,248	857	790	127	225	904	223	305	433	6,371
		27	145	1,059	1,262	856	789	126	223	887	218	299	447	6,401
		28	147	1,085	1,282	855	805	127	217	880	218	299	458	6,465

（総務省「労働力調査年報」）

- （注） 1. 集計上の誤差、職業不詳等のため、総数と職業別就業者数の合計とは必ずしも一致しない。
 2. 29年1月結果からは、算出の基礎となる人口が2015年国勢調査結果を基準とする新基準に切り替わった。25年から28年までは、新基準による遡及または補正值。

職業別就業者数の構成比（平成28年）



（注） 構成比は、職業別就業者数の合計に占める割合を表す。

8-8. 主な産業別就業者数

平成28年の大阪府における主な産業別就業者数をみると、「卸売業、小売業」が最も多く、以下、「製造業」「医療、福祉」となっています。男女別では、男性が「製造業」が最も多いのに対して、女性は「医療、福祉」が最も多く、「卸売業、小売業」が続いています。

平成28年の増減をみると、「医療、福祉」「宿泊業、飲食サービス業」「製造業」「教育、学習支援業」などで増加した一方で、「運輸業、郵便業」「情報通信業」「金融業、保険業」などの就業者数が減少しました。男女別就業者の総数では男性が8千人の減少となった一方、女性は6万4千人の増加となりました。

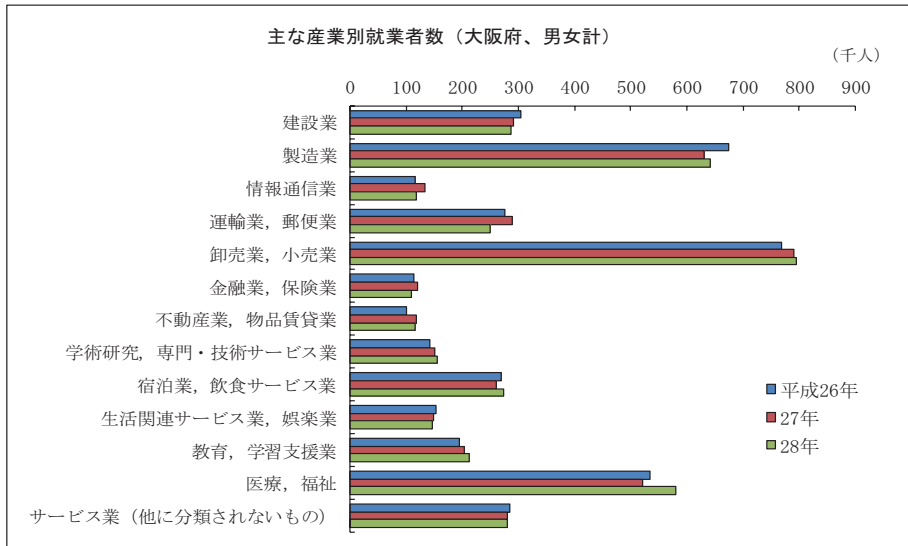
産業別就業者数

(単位：千人)

	男女計			男性			女性		
	平成26年	27年	28年	平成26年	27年	28年	平成26年	27年	28年
総数	4,215	4,222	4,278	2,409	2,394	2,386	1,806	1,828	1,892
農業、林業	20	24	26	15	18	19	5	7	7
非農林業総数	4,195	4,198	4,252	2,394	2,376	2,367	1,801	1,822	1,885
建設業	304	291	286	259	247	239	44	44	46
製造業	675	631	641	484	437	453	191	194	188
情報通信業	117	133	118	85	96	85	32	37	32
運輸業、郵便業	277	289	250	227	242	207	49	47	44
卸売業、小売業	768	791	796	393	402	400	376	390	396
金融業、保険業	114	120	109	47	50	45	67	70	64
不動産業、物品賃貸業	100	118	117	63	73	72	36	44	45
学術研究、専門・技術サービス業	142	152	156	93	99	98	48	53	58
宿泊業、飲食サービス業	270	260	273	111	106	113	159	154	160
生活関連サービス業、娯楽業	154	149	146	64	63	59	90	86	88
教育、学習支援業	195	203	212	86	86	89	109	117	123
医療、福祉	534	521	581	132	137	156	402	384	425
サービス業(他に分類されないもの)	285	281	281	180	172	172	105	109	110

(大阪府統計課「労働力調査地方集計結果」各年版)

(注) 主な産業の就業者について示しており、総数と各産業の合計は一致しない。



8-9. 派遣労働者数の業態

業種別に派遣労働者数をみると、全国では、事務作業者、生産工程従事者、専門的・技術的職業従事者の構成比が高くなっています。

主要都道府県ごとに比較をすると、東京都では、事務作業者、神奈川県では専門的・技術的職業従事者、愛知県では、生産工程従事者の構成比が、全国に比べてより高いのが特徴となっています。

一方、大阪府では、全国に比べて生産工程従事者が少ないものの、特に高い割合の職業は無く、多様な分野に派遣労働者を活用しています。

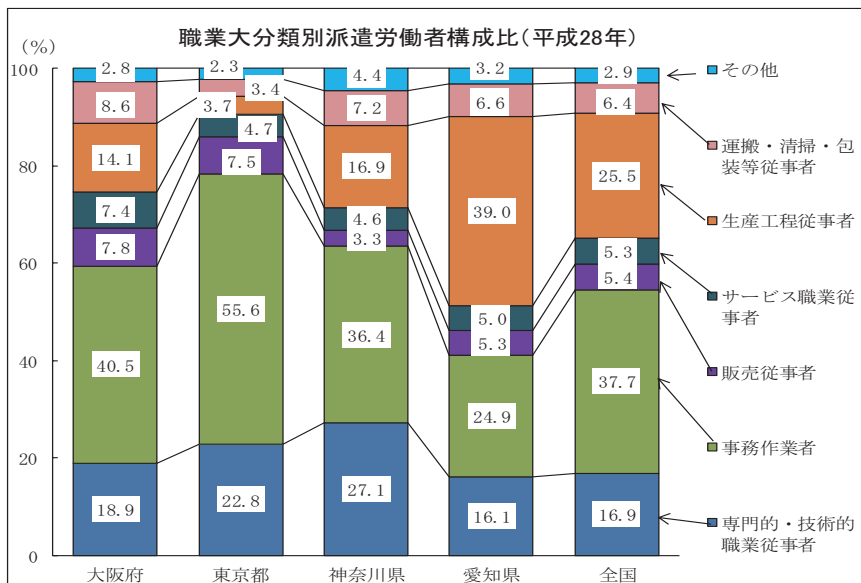
業務別派遣労働者数（平成28年）

（単位：人）

職業大分類	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	全国
合計	116,548	313,462	57,595	83,847	1,060,665
管理的職業従事者	56	283	67	25	844
専門的・技術的職業従事者	22,029	71,516	15,629	13,525	179,091
事務作業者	47,221	174,332	20,971	20,884	399,510
販売従事者	9,056	23,590	1,925	4,408	57,050
サービス職業従事者	8,677	14,756	2,644	4,157	56,398
保安職業従事者	0	0	0	0	0
農林漁業従事者	0	35	17	31	772
生産工程従事者	16,380	11,566	9,733	32,666	270,789
輸送・機械運転従事者	872	2,251	535	1,046	9,455
建設・採掘従事者	271	390	182	184	2,126
運搬・清掃・包装等従事者	9,968	10,568	4,152	5,519	67,469
分類不能の職業	2,018	4,174	1,740	1,402	17,161

（厚生労働省「労働者派遣事業報告書集計結果」）

（注）平成28年6月1日現在の状況。（旧）特定労働者派遣事業の派遣労働者は除く。



（注）その他は、管理的職業従事者、保安職業従事者、農林漁業従事者、輸送・機械運転従事者、建設・採掘従事者、分類不能の職業の合計。

労働者派遣

労働者派遣とは、自らが雇用する労働者を、当該雇用関係の下に、かつ他人の指揮命令を受けて、労働させることをいう。平成27年9月30日以降、すべての労働者派遣事業は、新たな認可基準に基づく認可制となった。

8-10. 府内大学（学部）・短期大学卒業者に占める就職者の割合

大学（学部）卒業者に占める就職者の割合は、リーマンショック後の平成22年度は大幅に低下しましたが、22年度を底に改善しています。短期大学においては、女性では22年度を底に改善しています。男性では23年度を底に改善していましたが、28年度に前年より9.7ポイント低下しました。

府内短期大学・4年制大学卒業者に占める就職者の割合

(1) 府内大学（学部）の卒業者に占める就職者の割合の推移

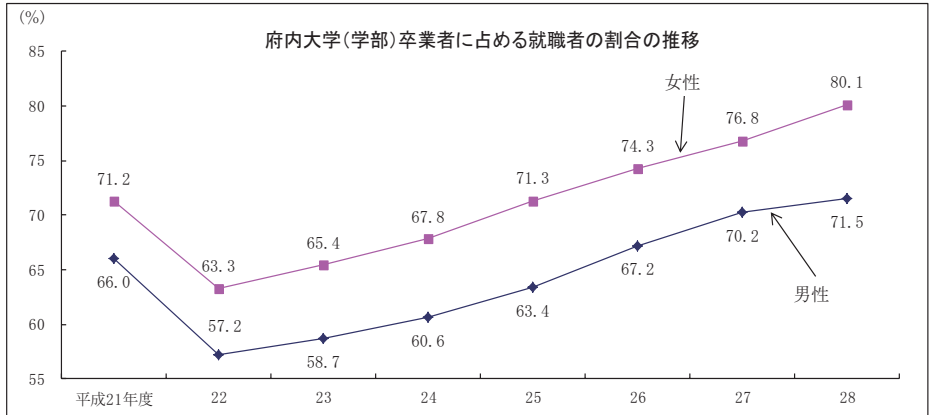
(単位：%)

	平成21年度	22	23	24	25	26	27	28
男性	66.0	57.2	58.7	60.6	63.4	67.2	70.2	71.5
女性	71.2	63.3	65.4	67.8	71.3	74.3	76.8	80.1

(注) 卒業者に占める就職者の割合＝就職者数／卒業者数×100

(文部科学省「学校基本調査」)

卒業者に占める就職者の割合には、進学したが就職もしている者を含む。



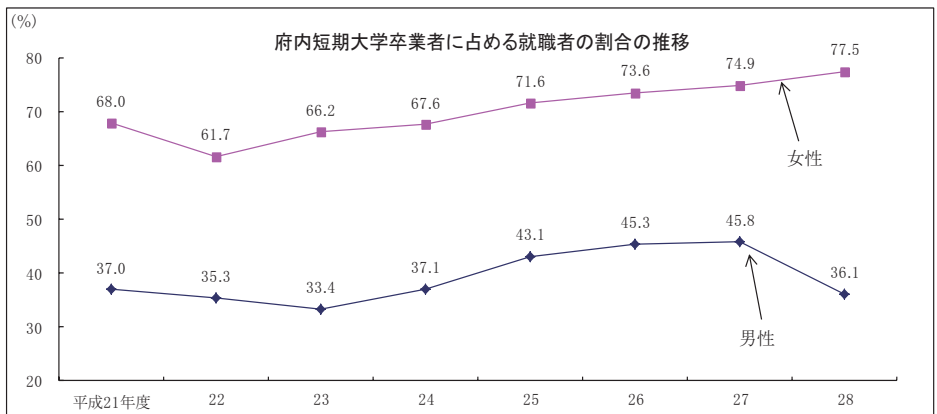
(2) 府内短期大学卒業者に占める就職者の割合の推移

(単位：%)

	平成21年度	22	23	24	25	26	27	28
男性	37.0	35.3	33.4	37.1	43.1	45.3	45.8	36.1
女性	68.0	61.7	66.2	67.6	71.6	73.6	74.9	77.5

(注) 卒業者に占める就職者の割合には、進学したが就職もしている者を含む。

(文部科学省「学校基本調査」)



8-11. 完全失業率の推移

完全失業率（年平均）の推移をみると、大阪府は東京都、神奈川県、愛知県といった他の主要都府県より高い水準で推移しています。平成28年についてみると、大阪府は前年より0.2ポイント改善し、他の主要都府県でも前年より改善しました。

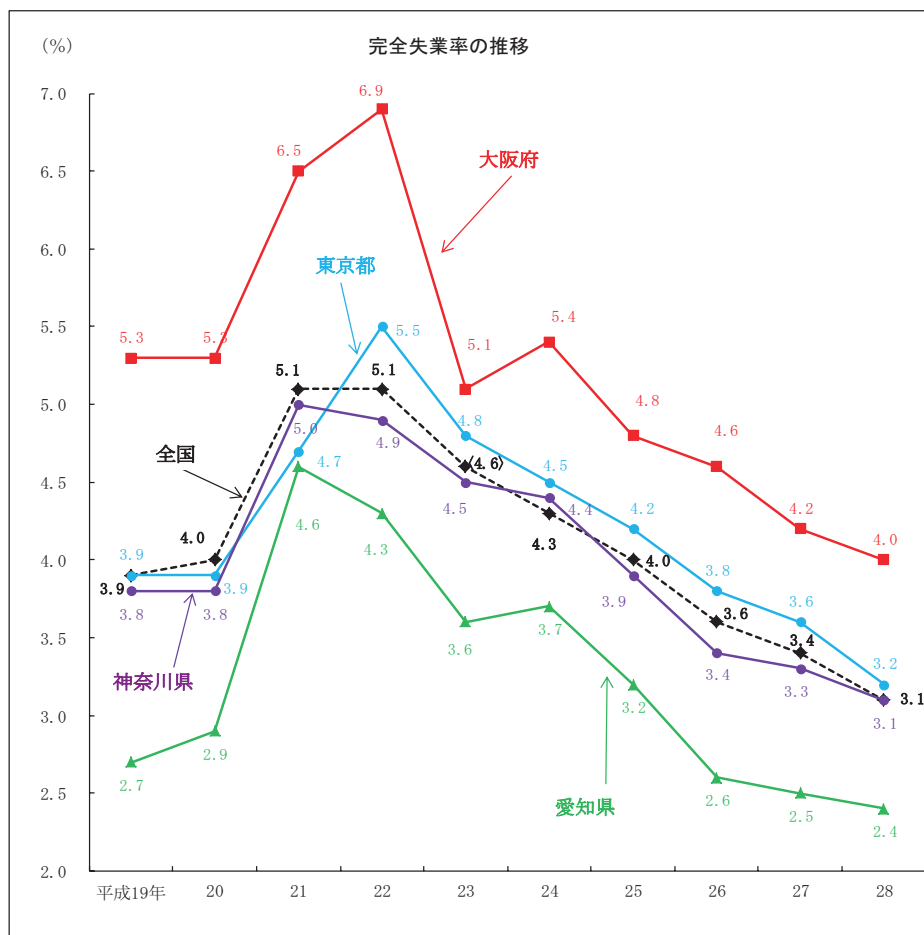
完全失業率の推移（主要都府県、年）

（単位：％）

	平成19年	20	21	22	23	24	25	26	27	28
大阪府	5.3	5.3	6.5	6.9	5.1	5.4	4.8	4.6	4.2	4.0
東京都	3.9	3.9	4.7	5.5	4.8	4.5	4.2	3.8	3.6	3.2
神奈川県	3.8	3.8	5.0	4.9	4.5	4.4	3.9	3.4	3.3	3.1
愛知県	2.7	2.9	4.6	4.3	3.6	3.7	3.2	2.6	2.5	2.4
全 国	3.9	4.0	5.1	5.1	(4.6)	4.3	4.0	3.6	3.4	3.1

（総務省「労働力調査年報」都道府県別年平均結果（モデル推計値））

（注）数値は、年平均で全国以外は推計値。「労働力調査」は、都道府県毎の標本抽出は行っていない。そのため、都道府県毎の調査結果は全国結果に比べ誤差が大きくなるので、利用にあたっては注意が必要。全国の23年のくゝ内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県について、補完推計値を用いて推計した値である。



8-12. 年齢階級別完全失業者数・完全失業率の推移

平成28年の大阪府の完全失業者数を年齢別にみると、15歳から34歳までの若年層が完全失業者の約3分の1以上を占めています。年齢10歳階級別完全失業率を全国と比べてみると、男性の15～24歳と25～34歳と35～44歳や女性の35～44歳、65歳以上などが高い水準にあります。

年齢10歳階級別完全失業者数

(単位：万人)

		平成24年	25	26	27	28
大阪府	男性	14	13	13	11	11
	15～24歳	2	1	2	2	2
	25～34歳	3	3	3	3	3
	35～44歳	4	4	3	3	3
	45～54歳	3	2	2	2	2
	55～64歳	2	3	2	2	2
	65歳以上	1	1	1	1	1
	女性	9	8	7	8	7
	15～24歳	1	1	1	1	1
	25～34歳	2	2	1	2	2
全国	男性	174	163	142	135	126
	15～24歳	23	20	18	15	16
	25～34歳	42	40	33	32	29
	35～44歳	35	33	29	27	26
	45～54歳	26	26	23	23	21
	55～64歳	37	32	27	25	23
	65歳以上	11	11	11	11	12
	女性	112	103	96	89	82
	15～24歳	19	16	14	13	12
	25～34歳	27	26	23	22	21

年齢10歳階級別完全失業率

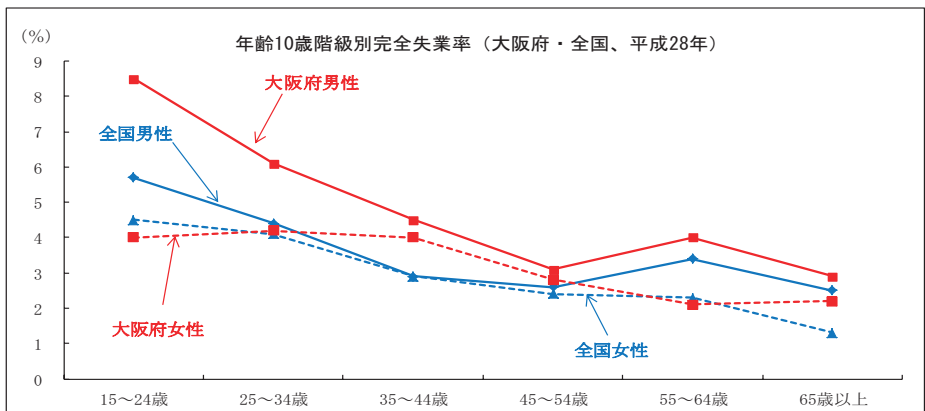
(単位：%)

		平成24年	25	26	27	28
大阪府	男性	5.7	5.2	5.0	4.4	4.5
	15～24歳	11.6	6.9	10.0	8.5	8.5
	25～34歳	6.8	5.8	5.8	5.4	6.1
	35～44歳	5.3	5.5	4.3	4.2	4.5
	45～54歳	5.1	4.0	3.7	3.2	3.1
	55～64歳	5.3	5.6	5.6	3.9	4.0
	65歳以上	3.0	3.6	3.4	2.8	2.9
	女性	5.1	4.3	3.9	4.0	3.3
	15～24歳	6.8	6.9	6.0	5.6	4.0
	25～34歳	6.1	4.7	3.8	5.6	4.2
全国	男性	4.6	4.3	3.7	3.6	3.3
	15～24歳	8.7	7.6	7.1	5.9	5.7
	25～34歳	5.8	5.7	4.8	4.8	4.4
	35～44歳	3.8	3.6	3.2	3.0	2.9
	45～54歳	3.4	3.4	2.9	2.9	2.6
	55～64歳	4.9	4.4	3.7	3.7	3.4
	65歳以上	2.9	2.8	2.6	2.4	2.5
	女性	4.0	3.7	3.4	3.1	2.8
	15～24歳	7.5	6.2	5.4	5.1	4.5
	25～34歳	5.0	4.9	4.4	4.3	4.1

(総務省「労働力調査年報」)

(注) 29年から算出の基礎となる人口が2015年国勢調査の確定人口に基づく推計人口(新基準)に切り替わった。

24から28年までは新基準に基づく週又は補正值。



8-13. 有効求人倍率の推移

全国及び大阪府を含む主要都府県の有効求人倍率は、平成23年以降は上昇傾向にあります。平成28年の大阪府の水準は1.38倍と、全国と同水準で推移していますが、東京都と愛知県は全国の水準を大幅に上回って推移しており、3年連続で1.5倍を上回りました。

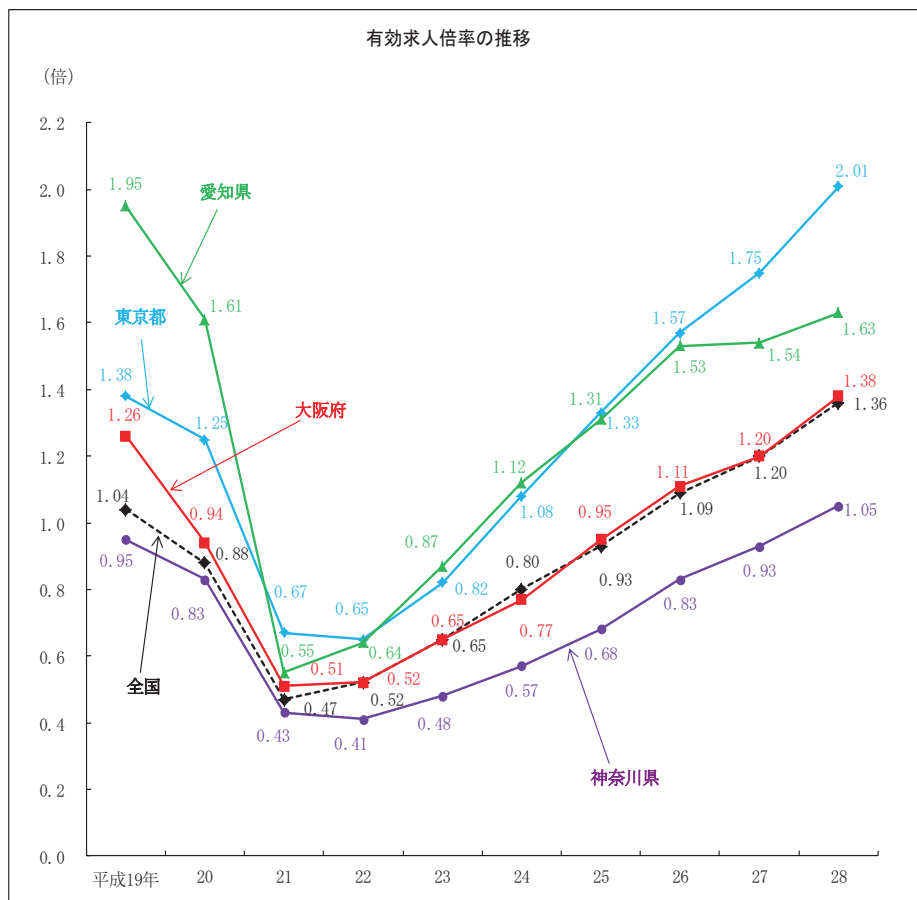
有効求人倍率の推移

(単位：倍)

	平成19年	20	21	22	23	24	25	26	27	28
大阪府	1.26	0.94	0.51	0.52	0.65	0.77	0.95	1.11	1.20	1.38
東京都	1.38	1.25	0.67	0.65	0.82	1.08	1.33	1.57	1.75	2.01
神奈川県	0.95	0.83	0.43	0.41	0.48	0.57	0.68	0.83	0.93	1.05
愛知県	1.95	1.61	0.55	0.64	0.87	1.12	1.31	1.53	1.54	1.63
全国	1.04	0.88	0.47	0.52	0.65	0.80	0.93	1.09	1.20	1.36

(厚生労働省「職業安定業務統計」)

(注) 学卒を除きパートを含む。各年平均値。



8-14. 年齢別有効求人倍率の推移

平成28年の有効求人倍率は、大阪府、全国ともに前年に比べて大幅に上昇し、大阪府、全国ともに全ての年齢層で求職者数よりも求人数が上回りました。年齢別有効求人倍率を全国と比較すると、45歳～54歳以外は大阪府が全国を上回る水準となっています。

年齢別有効求人倍率

(1) 大阪府

(単位：倍)

	年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上
平成24年	0.76	0.89	0.89	0.76	0.63	0.66
25	0.94	1.09	1.08	0.93	0.79	0.84
26	1.03	1.19	1.18	1.02	0.88	0.94
27	1.14	1.30	1.30	1.14	0.99	1.04
28	1.31	1.48	1.49	1.32	1.15	1.19

(大阪労働局 「労働市場月報」)

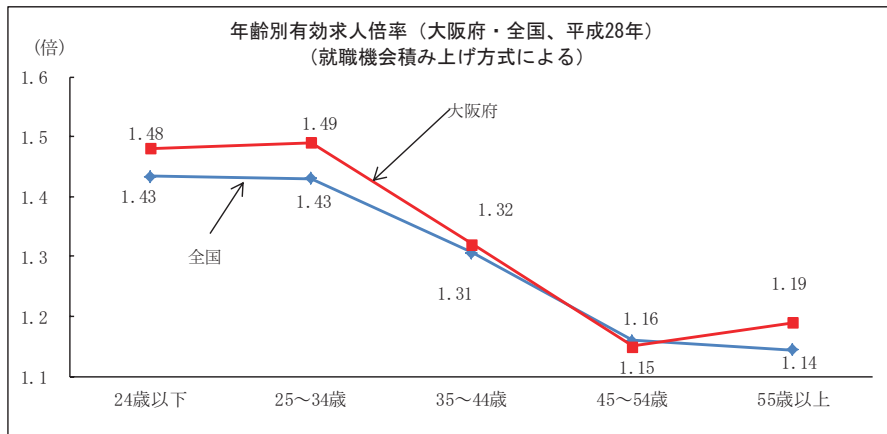
(2) 全国

(単位：倍)

	年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上
平成24年	0.77	0.85	0.85	0.77	0.68	0.70
25	0.91	1.01	1.01	0.91	0.81	0.83
26	1.02	1.14	1.13	1.02	0.92	0.92
27	1.13	1.26	1.26	1.15	1.03	1.02
28	1.28	1.43	1.43	1.31	1.16	1.14

(厚生労働省「職業安定業務統計」)

- (注) 1. 各年10月の内容。このため、前頁の数値と一致しない。
 2. 大阪府、全国ともに原数値。常用(含パート)。
 3. 就職機会積み上げ方式による。



求人倍率

求職に対する求人の比率をいう。すなわち、求職者1人あたりの求人数を示し、労働力の量的な需給状況を示す目安として使われている。

就職機会積み上げ方式

個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級の総月間有効求職者数で除して、当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げる方式。

8-15. 現金給与総額の推移

平成28年の大阪府の現金給与総額（月額）は、前年より特別給与が増加した結果、現金給与総額も千円増加し、38.1万円となりました。これは、東京都や愛知県よりは低い水準ですが、神奈川県や全国を上回っています。

現金給与総額（月額）の推移（大阪府）

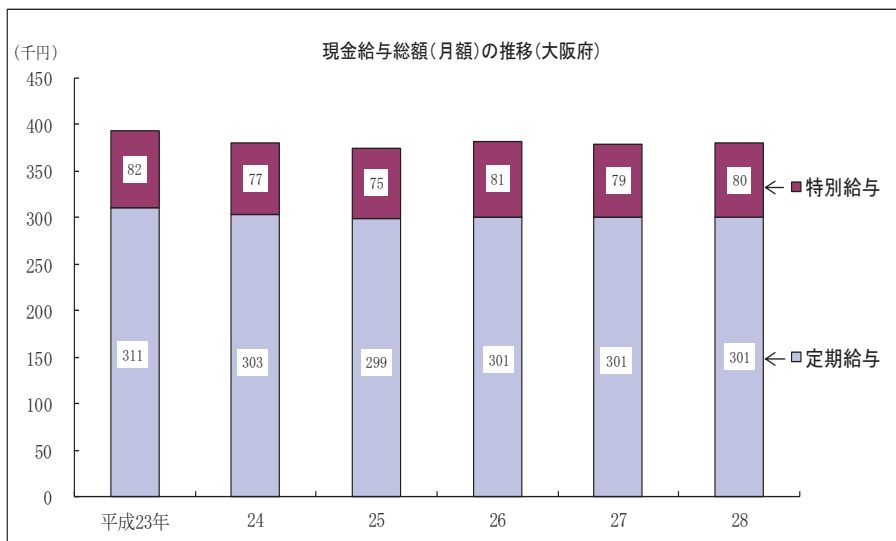
（単位：千円）

	平成23年	24	25	26	27	28
大阪府	393	380	375	382	380	381
定期給与	311	303	299	301	301	301
うち所定内給与	287	281	277	278	276	276
特別給与	82	77	75	81	79	80
東京都	471	458	464	469	458	459
神奈川県	371	366	366	370	371	372
愛知県	376	368	375	384	386	393
全国	362	357	358	363	358	362

（厚生労働省「毎月勤労統計調査」）

（注）数値は従業者数30人以上の事業所のもの。

28年の大阪府、愛知県の値は速報値。



定期給与（きまって支給する給与）

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

特別給与（特別に支払われた給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発の事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
- ② 支給事由の発生が不定期なもの
- ③ 3ヵ月を超える期間で算定される手当等（6ヵ月分支払われる通勤手当等）
- ④ いわゆるベースアップの差額追給分

8-16. 産業別所定内給与額

所定内給与額（月額）を男女別、産業別にみると、金融・保険業が、男性は47万3千円、女性は27万9千円で最も高く、次いで高いのは、男女ともに建設業です。平均勤続年数では男性が卸売・小売業、女性は製造業が最も長く、男女ともにサービス業が最も短くなっています。

産業別所定内給与額（大阪府、平成28年）

<男性>

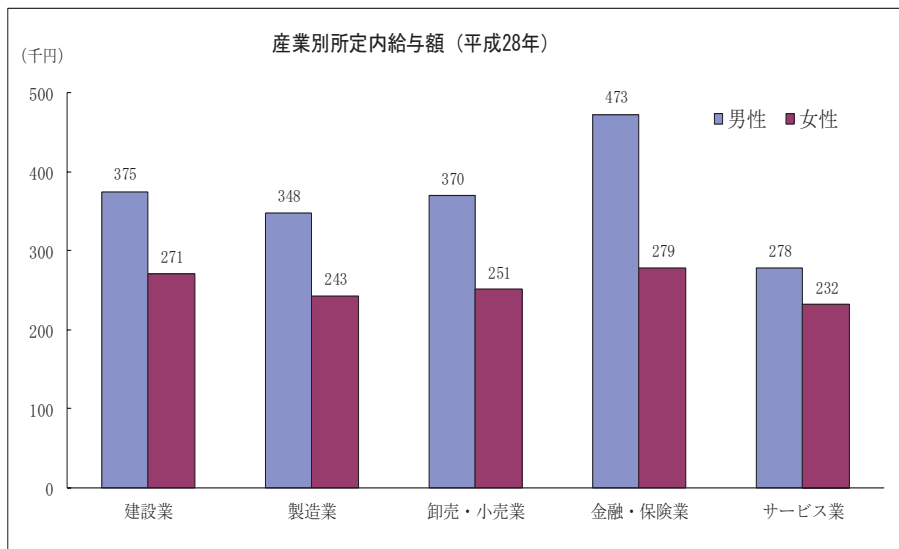
		平均給与総額（千円）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）
全 体		360	43.4	14.0
産業分類	建設業	375	43.6	15.2
	製造業	348	43.6	15.4
	卸売・小売業	370	42.5	15.7
	金融・保険業	473	42.7	15.6
	サービス業	278	47.6	9.6

<女性>

		平均給与総額（千円）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）
全 体		266	39.7	9.4
産業分類	建設業	271	40.8	11.4
	製造業	243	44.2	12.9
	卸売・小売業	251	38.2	10.7
	金融・保険業	279	39.0	11.1
	サービス業	232	39.9	5.9

（厚生労働省「賃金構造基本統計調査」）

（注）サービス業は、サービス業全体平均が算出されていないため、ここでは「サービス業（他に分類されないもの）」を示した。
企業規模10人以上の値。



8-17. 年間総実労働時間の推移

大阪府の平成28年の年間総実労働時間は1,760時間、全国は1,783時間でした。前年に比べるとほぼ横ばいでした。

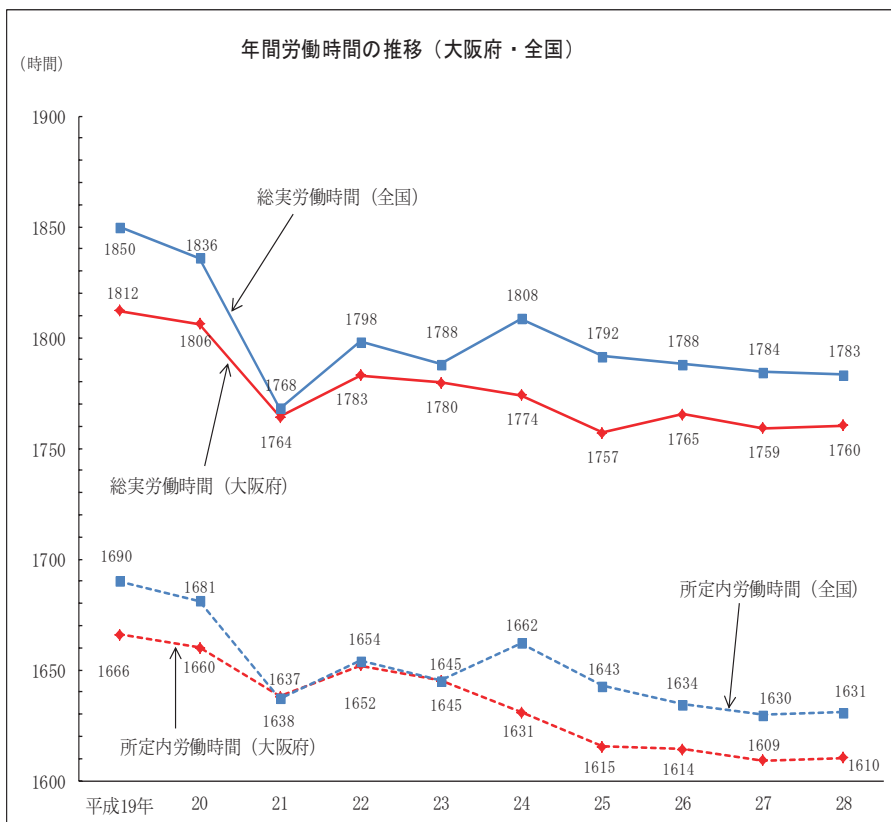
年間労働時間の推移

(単位：時間)

	平成19年	20	21	22	23	24	25	26	27	28
総実労働時間（大阪府）	1,812	1,806	1,764	1,783	1,780	1,774	1,757	1,765	1,759	1,760
総実労働時間（全国）	1,850	1,836	1,768	1,798	1,788	1,808	1,792	1,788	1,784	1,783
所定内労働時間（大阪府）	1,666	1,660	1,638	1,652	1,645	1,631	1,615	1,614	1,609	1,610
所定内労働時間（全国）	1,690	1,681	1,637	1,654	1,645	1,662	1,643	1,634	1,630	1,631

(厚生労働省「毎月勤労統計調査」)

(注) 数値は従業者数30以上の事業所のもの。



大阪産業経済リサーチセンターからのご案内

大阪産業経済リサーチセンターでは、大阪の産業・経済の発展と中小企業の振興を図るために、経済・経営に関する各種の調査を実施しています。

当センターの前身である府立産業開発研究所時代を含めて、これまでに実施した調査研究の概要、最新の経済情勢、研究発表会等のイベント情報については、当センターのウェブサイトでご覧いただけます。また、報告書につきましては、大阪府府政情報センター、大阪府立中央図書館、大阪府立中之島図書館において閲覧していただけます。

当センター発行の刊行物で価格表示のあるものにつきましては、大阪府府政情報センターで販売しています。ぜひご利用ください。郵送による注文販売も行っております。

【大阪府府政情報センター】

- ◇所在地 大阪市中央区大手前2丁目 大阪府庁 本館1階
- ◇最寄り駅 地下鉄谷町線・中央線「谷町四丁目」駅
地下鉄谷町線・京阪本線「天満橋」駅 各駅下車徒歩約10分
- ◇問合せ先 TEL 06-6944-8371
Fax 06-6944-3080
URL: <http://www.pref.osaka.lg.jp/johokokai/jigyo3/index.html>

○ 平成28年度の刊行物一覧

「おおさか経済の動き」

(平成29年1～3月版) 価格：110円

概要：大阪経済の状況について、四半期ごと及び前年のまとめとして、年5回発行しています。四半期ごと発行分の主な内容は下記のとおりです。

- (1)大阪経済の情勢・・・大阪経済の景気動向について、月次データを中心にグラフ化し分析した結果の概要を掲載しています。詳細はウェブサイトにて、公表しています。
- (2)経済情勢トピックス・・・時々の事象が大阪経済に与える影響をトピックとして取りまとめています。
- (3)大阪府景気動向指数・・・大阪経済の景気動向をより的確に把握するため、大阪府景気動向指数のCI（コンポジット・インデックス）及びDI（ディフュージョン・インデックス）を毎月作成し、公表しています。大阪府のCI/DIを作成しているのは当センターだけです。
- (4)大阪府景気観測調査・・・日銀短観に相当する大阪府内企業向けのアンケート調査結果です。回答企業数が1,600社程度と、府内企業を対象とした景況調査として最大規模で、大企業だけでなく、小規模企業を含む中小企業が多く含まれることが特徴です。
- (5)最近の消費動向・・・府内の消費動向の実態を把握するため、大型小売店等に行ったヒアリングをまとめています。
- (6)中小企業の動き（業種別景気動向調査）・・・府内の主要な中小企業業種を対象にヒアリング調査を行い、最近の業界の動きを取りまとめています。

若年女性の雇用・活躍と企業の取組

(資料 No. 155) 価格：210 円

概要：女性活躍推進法により、女性登用の数値目標の設定と公表が当分の間努力規定とされた中小企業においても、女性の活躍推進が重要な経営課題の一つになると考えられ、主体的かつ具体的な取組が、進展していくことが望まれます。

本調査は、平成 26 年度から 28 年度にかけて実施した企業インタビュー調査の内容などに基づき、若年女性の雇用・活躍に向けて企業が取り組んでいる制度や仕組み、創意工夫などを紹介し、主に定性的な側面から、若年女性の雇用・活躍を可能にする要因について検討しました。

企業競争力強化のための社内コミュニケーション形成に関する調査

(資料 No. 156) 価格：250 円

概要：中小企業が機動性、小回り性の高さなどの強みを発揮し、競争力を強化していくには、大企業以上に強い経営者と社員間の相互理解と信頼に基づく結束が必要であり、こうした相互理解と信頼のためには、社内コミュニケーション形成が不可欠です。

しかし、社内コミュニケーションを形成するには何らかの仕掛けが必要であり、経営者にはそのための手間隙（時間と労力）が求められます。そこで、社内コミュニケーション形成への取組の現状と課題についてアンケート等により、とりまとめました。なお、本調査は、大阪府立大学大学院経済学研究科のご協力のもと、実施しました。

大阪における本社の立地・移転の状況に関する調査研究

(資料 No. 157) 価格：230 円

概要：一般に、企業の中枢部門において高度な知識や情報を扱い、外部と取引を行う本社機能は、外部効果も伴って立地都市には大きなプラスの影響を与えるものと考えられます。大阪は、かつて、東京に比肩するほど多数の本社を抱えており、中枢都市としての機能を果たしてきました。しかし、大阪における本社はその多くが東京に流出したと考えられ、大阪経済に影響を与える大きな政策課題として捉えられてきました。

本調査は、「大阪の本社立地・移転の実態はいついどうなっているのか？」という根本的な問いに立ち返り、その問いに対して大規模データ・ベースを用いた調査研究によって答えました。

時代変化に適応したイノベーションを迫られる大阪のプラスチック射出成形業

(資料 No. 158) 価格：200 円

概要：1985 年以降に海外諸国に生産拠点を移す動きが加速し、国内では製造業の空洞化に拍車がかかっています。あわせて人口減少などによって最終製品需要が減少しており、成形機の生産台数や成形業の加工量は縮小の一途です。これらの状況はまさに産業の成熟化を示す現象であり、プラスチック製品製造業にも成熟化が強まってきているのです。

この厳しい縮小状況において、府内の中小企業、業界関係団体、関係者がどのような方向感を持つことが必要なのでしょうか。そこで、この縮小への対応について思考するうえで基礎となる、戦前からの時系列データを多方面から収集し、分析を試みました。

大阪におけるイノベーション・エコシステム構築に向けた政策的検討

(資料 No. 159) 価格：220 円

概要：今、日本経済再興の切り札として“イノベーション”への期待が高まっています。かつて資源の乏しい我が国は、イノベーションの力により鉄鋼、自動車、通信・電子機器など多分野で世界市場を席卷してきました。日本経済が再び高い国際競争力を持つには、イノベーションの創出が不可欠と考えられます。こうした問題意識に基づき、地域を舞台に企業や大学、金融機関や各種支援者らの共創によるイノベーションを促進するエコシステム構築に向けた取組みが各地ではじまっています。

本調査は、大阪におけるイノベーション・エコシステム構築に関する現状や今後の課題について調査を実施しとりまとめました。なお、本調査は、大阪経済大学中小企業・経営研究所との共同により実施しました。

企業による社会課題の解決に関する調査

(資料 No. 160) 価格：380 円

概要：社会課題は、企業の事業継続と発展の阻害要因になる一方、新たな事業機会にもなり得ると考えられます。近年、国内外では事業の経済的な価値と社会的な価値を両立させる考え方がみられ、産業や企業を振興する一つの視点・方向性として注目されています。

本調査は、多様化・複合化する社会課題を解決し、持続可能な社会の形成とその次世代への継承を可能とするものとして、企業における社会的責任（CSR）に対する認識や社会課題の解決の目的を有する取組、特に、自社の本業の技術や多様な経営資源を活かし、社会的な効果と同時に、経済的な効果（収益）にも結び付けていこうとする取組に着目し、その実態と課題を明らかにしました。

大阪経済・産業の 70 年間 一輸移型産業に注目して一

(資料 No. 161) 価格：210 円

概要：わが国は、戦後 70 年が経過し、人口減少社会に移行しました。こうした状況の下で、大阪経済も大きな転換点を迎えており、今後のあり方を検討していくには、どのように歩んできたかを振り返ることが前提となります。しかし、大阪経済の成長衰退要因を産業構造との関わりで、体系的かつ歴史的にとりまとめた研究成果は少ない状況です。

本調査では、戦後の大阪の経済動向について、域外需要を獲得できる輸移型産業に着目して、戦後復興期、高度成長期、安定成長期、バブルとその崩壊、縮小均衡期に分けて分析しています。

「産開研論集 第 29 号」

概要： 研究員による自主的な研究の成果をまとめています。

- ・三次元積層造形技術と公設試験研究機関の先導的役割
—歴史、技術比較、普及、地域性と技術支援—
- ・規模別賃金格差に関する考察
- ・伝統的工芸品産業支援のあり方について
- ・大阪府と近畿地区の景気動向指数の改定（試算）
- ・大阪府における人口減少と都心回帰